SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

国連生物多様性の10年日本委員会
(UNDB-J)

経団連生物多様性宣言イニシアチブ

一般社団法人
日本経済団体連合会

経団連自然保護協議会
Keidanren Committee on Nature Conservation

【経団連生物多様性宣言イニシアチブ】

～「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」の普及を通じた持続可能な社会の実現に向けて ～

人々の生活や事業活動は、自然の恵みを享受して成り立つ一方、生態系や生物多様性にさまざまな影響をもたらす。事業活動のグローバル化が進む中、海外の生態系サービスへの依存度も高まっている。調達をはじめとする様々な場面で国内外の生態系への影響を考慮に入れた活動を行っていくことは、持続可能な社会を実現していくために極めて重要である。

わが国が議長国となって 2010 年に採択した「愛知目標」では、2050 年までの中長期目標として「自然と共生する世界（自然共生社会）」を掲げるとともに、生物多様性の損失を止めるために 2020 年までに達成すべき短期目標（生物多様性の主流化、直接的な圧力減少、生態系や種及び遺伝子の多様性の保護等）を掲げた。2015 年の「パリ協定」や「SDGs」の採択を受け、生物多様性への取組みの重要性の認識がますます高まっている。

2019 年 5 月の G7 メッス環境大臣会合において採択された「生物多様性憲章」では、政府に加え、様々なステークホルダーによる生物多様性に関するコミットメントが奨励された。これを受け、各国において、生物多様性への一層の取組みが求められている。

経団連および経団連自然保護協議会は、「愛知目標」採択に先立つ 2009 年 3 月に「経団連生物多様性宣言・行動指針」を策定し、また、2018 年 10 月には、SDGs の採択等を受け、内容を改定するなど、日本経済界における生物多様性の主流化に取り組んできた。全会員を対象として定期的に実施している「生物多様性に関するアンケート」では、日本企業における生物多様性の主流化への取組みが大きく進展していることが読み取れる。

今般とりまとめた「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」では、会員各社・団体から、それぞれの強みを活かした生物多様性に対する意欲的な取組み方針と具体的な活動が寄せられた。本「イニシアチブ」が日本経済界による生物多様性への取組みの深化と裾野拡大に大きな役割を果たすとともに、経済界の取組みの内外での理解増進に資することを強く期待したい。

経団連および経団連自然保護協議会は、「ポスト愛知時代」においても、これまでの日本経済界の取組みや成果の蓄積を活かしつつ、多様なステークホルダーと連携し、引き続き「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」を目指していく。会員各位におかれては、生物多様性への一層の取組みにご理解とご尽力をお願いしたい。

一般社団法人　日本経済団体連合会
副会長・環境安全委員長　杉森　務
審議員会副議長・環境安全委員長　小堀　秀毅
審議員会副議長・環境安全委員長　野田由美子

経団連自然保護協議会
会　長　二宮　雅也

経団連生物多様性宣言（改定版）

一般社団法人 日本経済団体連合会
2009年　3月17日制定
2018年10月16日改定

1.【経営者の責務】持続可能な社会の実現に向け、自然の営みと事業活動とが調和した経営を志す

私たちは、事業活動が生物多様性から生み出される自然の恵みに大きく依存していることや、生態系に影響を及ぼす可能性を認識して、企業経営を行う。

自然の恵みへの感謝と自然の脅威への畏怖の念を忘れず、自然と人間とが地球上で調和しながら共存できる自然共生社会の構築を通じて、持続可能な社会の実現を目指す。

2.【グローバルの視点】生物多様性の危機に対して、グローバルな視点を持って行動する

私たちは、国境を越えた自然の営みの影響を受けていることを強く認識するとともに、生物多様性が失われつつあるという危機感を共有する。生物多様性は、気候変動と同様、グローバルな課題である。グループ企業はもとより、サプライチェーン全体で、生物多様性に関する行動の重要性を認識し、原材料調達をはじめとする事業活動の継続に不可欠であるとの意識を持つ。

また、多様な地域性にも配慮して、生物多様性の保全に取り組む。さらに、遺伝資源を含めた生物資源の公正な利用に取り組むことを通じて、生物多様性の持続可能な利用に努める。

3.【自主的取組み】生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組む

私たちは、地域・社会共通の価値創造の観点に立った行動が企業の中長期的な価値の向上につながる点をより一層認識し、自然共生社会の構築に向けて、自発的かつ着実に取り組む。

生物多様性との関係性・関わり方は、業種・業態や地域によって異なることから、多様なアプローチによって実践する。

4.【環境統合型経営】環境統合型経営を推進する

私たちは、気候変動対策や資源循環対策等が自然共生社会の構築に密接に関連することを認識し、低炭素・脱炭素化、資源循環、生物多様性保全などの幅広い環境活動が、事業活動の中に取り込まれた「環境統合型経営」を推進する。

5.【自然資本を活かした地域の創生】自然への畏敬の念を持ち、自然資本を活用した地域の創生に貢献する

私たちは、自然に対する畏敬の念や、伝統的に培われてきた自然と共生する知恵と自然観を尊重し、各地域の自然資本を活かしながら、地域の豊かな暮らしの実現と災害に強い国土の強靭化に貢献する。

6.【パートナーシップ】国内外の関係組織と連携・協働する

私たちは、生物多様性への取組みをより実効あるものにするため、国内外のあらゆる関係者との間で生物多様性に関する認識の共有を図り、連携・協働によって知見やノウハウの向上・共有・活用に努める。

7.【環境教育・人材育成】生物多様性を育む社会づくりに向け、環境教育・人材育成に率先して取り組む

私たちは、生物多様性に関する深い認識のもと、社会とのコミュニケーションを図りつつ、率先かつ継続的に人材育成に取り組む。また、人材育成を通じて、社会全体の生物多様性への意識の向上、生物多様性の主流化に努める。

私たちは、生物多様性が持続可能な社会にとって重要な基盤であることをより深く認識し、国際社会の一員としてすべての人々との間で、役割と責任を分かち合い、連携・協力して生物多様性に資する行動をより一層推進し、「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」を目指すことをここに宣言する。

（経団連HP）
https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/084_honbun.html#p3

INDEX

1 「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」への賛同企業・団体…… 3
賛同企業・団体のロゴマーク一覧
賛同企業・団体名一覧

2 賛同企業・団体の「将来に向けた取組方針及び具体的取組み事例等」…… 15

1

「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」への

賛同企業・団体

賛同企業・団体ロゴマーク一覧

「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」を構成する７項目のうち複数の項目に取組む、あるいは全体の趣旨に賛同する企業・団体

（2020 年 6 月 1 日現在、236 社・団体／英語社名アルファベット順）

朝日航洋株式会社
Aisan
AISIN
Eat Well, Live Well. AJINOMOTO
ALPS ALPINE アルプスアルパイン株式会社
ANA
APP sinarmas
Asahi
Asahi KASEI
朝日生命
astellas
azbil
brother
Canon
Canon キヤノン電子株式会社
Canon キヤノンマーケティングジャパン株式会社
CASIO
NEXCO 中日本
中部電力
Energia 中国電力
CITIZEN

COSMO

株式会社建設技術研究所

資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。
大栄環境グループ

第一生命ホールディングス

大和ハウス工業株式会社

大和証券グループ本社
Daiwa Securities Group Inc.

株式会社電業社機械製作所

EKK

JR東日本

J-POWER
電源開発

FamilyMart

電気事業連合会

FUJIFILM
Value from Innovation

FUJI xerox

FUJITSU

FUJITSU
株式会社富士通ゼネラル

古河機械金属株式会社

FURUKAWA
ELECTRIC GROUP

SONPO

HAMAMATSU
PHOTON IS OUR BUSINESS

うるおいある未来のために。
肥後銀行
HigoBank
九州フィナンシャルグループ

HITACHI
Inspire the Next

日立建機株式会社

北海道経済連合会

ほくでん

北陸電力

HUAWEI

IBIDEN

いであ株式会社

出光

石坂産業株式会社

ISUZU

ITOCHU

岩瀬コスファ株式会社

J&T 環境 株式会社

JAL JAPAN AIRLINES

げんでん

Technology to Inspire Innovation
航空電子
日本航空電子工業株式会社

JCFA
Japan Chemical Fibers Association

確かなものを 地球と未来に
一般社団法人 日本建設業連合会
JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

一般社団法人 日本印刷産業連合会
Japan Federation of Printing Industries

JFTC
一般社団法人 日本貿易会

一般社団法人
日本知的財産協会
Japan Intellectual Property Association

一般社団法人 日本鉄鋼連盟
The Japan Iron and Steel Federation

JRC 日本無線株式會社

日本証券業協会
JSDA Japan Securities Dealers Association

ひとの
ときを、
想う。JT

JBA 一般社団法人
全国銀行協会
JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

JEITA

CIAJ

JBMIA

JEMA

JFE ホールディングス 株式会社

JNC

JTB
感動のそばに、いつも。

JXTGホールディングス株式会社

鹿児島銀行
Kagoshima Bank
九州フィナンシャルグループ

100年をつくる会社
鹿島

kaneka

関西電力
power with heart

"K" LINE
川崎汽船株式会社

KDDI

よろこびがつなぐ世界へ
KIRIN

KOBELCO

株式会社弘電社

KOMATSU

KONICA MINOLTA

KUMAGAI 熊谷組

KUREHA

KYOCERA

Kyowa KIRIN

九州電力

一般社団法人
生命保険協会

今日を愛する。
LION

MAEDA 前田建設

Marubeni

松浪硝子工業株式会社

mazda

MEIDEN
Quality connecting the next

meiji

首都高速道路株式会社

MISAWA

三菱ケミカルホールディングス
KAITEKI Value for Tomorrow

三菱商事株式会社

MITSUBISHI ELECTRIC

三菱地所

三菱ガス化学

三菱重工

MITSUBISHI MOTORS

MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED

MUFG 三菱UFJフィナンシャル・グループ

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

MITSUI & CO.

三井化学

三井不動産 MITSUI FUDOSAN

明日の夢 人から人へ 宮崎銀行

MIZUHO みずほフィナンシャルグループ

MORI BUILDING

MORINAGA

森永乳業

MS&AD MS&ADインシュアランス グループ

Orchestrating a brighter world NEC

UNISYS

この道の先に NIPPO

We Find the Way 日本通運 NIPPON EXPRESS

NISSAY 日本生命

NLM 日本軽金属ホールディングス

日本触媒

NIPPON STEEL

ニッスイ

NTT

日本郵船

未来を創る現場力
西松建設

日産化学株式会社

日清製粉グループ

NISSHINBO

日新電機株式会社

NISSHIN oillio 日清オイリオ
"植物のチカラ。"

Nitto

日油株式会社

NOK

NOMURA

あしたを、つなぐ ── 野村不動産グループ
野村不動産ホールディングス

NRI 野村総合研究所

NSK
日本精工株式会社

OBAYASHI 大林組

OGURA CLUTCH

感動を、シェアしたい。
大分銀行

王子ホールディングス株式会社

人を想い、場を創る。
okamura

OKI Open up your dreams

沖縄電力

奥村組

ONO 小野薬品

Panasonic

Panasonic Homes

PR TIMES

一般社団法人 不動産協会
The Real Estate Companies Association of Japan

GPI
ゼネラル・パッケージング・インダストリー
レンゴー

S&B

SANDEN

三機工業

三洋貿易株式会社

SAPPORO

佐藤工業

SCSK
夢ある未来を、共に創る。

SECOM

Seibu Group
でかける人を、ほほえむ人へ。

EPSON
EXCEED YOUR VISION

SEKISUI

SEVEN & I HOLDINGS セブン&アイHLDGS.

滋賀銀行

四経連

四国電力

SHIMIZU CORPORATION
清水建設

SHINRYO

シオノギ製薬

SHOWA DENKO

ALSOK

sojitz
New way, New value

SOMPO 損害保険ジャパン株式会社

SUBARU

住友ベークライト株式会社

住友化学

住友商事
Enriching lives and the world

住友電工

木と生きる幸福
住友林業

住友重機械工業株式会社

あなたの未来を強くする
住友生命

住友金属鉱山

住友大阪セメント

—信用と創造—
住友不動産

住友ゴム工業株式会社

大日本住友製薬

三井住友建設

SMBC 三井住友フィナンシャルグループ

三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

SUNTORY

大気社

大成建設
TAISEI
For a Lively World

Takeda

想いをかたちに 未来へつなぐ
TAKENAKA

TAMURA

TATEYAMA

TERUMO

TOAGOSEI

より、そう、ちから。
東北電力

東海理化

TOKIO MARINE NICHIDO
東京海上日動

TOKUYAMA

TEPCO

エネルギー・フロンティア
TOKYO GAS

東京建物

東急不動産ホールディングス

TOPPAN

TOPY

TORAY

TOSHIBA

TOTO

Linking the Best.
東陽

人も自然もすこやかに
東洋ライス

豊田合成

トヨタ紡織

トヨタホーム

TOYOTA

豊田通商株式会社

Innovation in Motion
TSUBAKI

TSUCHIYA

ツクイ

UBE

unicharm
ユニ・チャーム

VEOLIA

株式会社八神製作所

YAMAHA

賛同企業・団体名一覧

（2020 年 6 月 1 日現在、236 社・団体／英語社名アルファベット順）

朝日航洋（株）
味の素（株）
エイピーピー・ジャパン（株）
朝日生命保険（相）
ブラザー工業（株）
キヤノンマーケティングジャパン（株）
中部電力（株）
コスモエネルギーホールディングス（株）
第一生命ホールディングス（株）
（株）電業社機械製作所
電源開発（株）
富士フイルム（株）
（株）富士通ゼネラル
（一社）日本損害保険協会
（株）日立製作所
北海道電力（株）
イビデン（株）
石坂産業（株）
岩瀬コスファ（株）
日本原子力発電（株）
（一社）日本建設業連合会
日本電子計算（株）
日本無線（株）
（一社）全国銀行協会
（一社）ビジネス機械・情報システム産業協会
JNC（株）
（株）鹿児島銀行
関西電力（株）
キリンホールディングス（株）
（株）小松製作所
（株）クレハ
九州電力（株）
前田建設工業（株）
マツダ（株）
首都高速道路（株）
三菱商事（株）
三菱ガス化学（株）
三菱製紙（株）
愛三工業（株）
アルプスアルパイン（株）
アサヒグループホールディングス（株）
アステラス製薬（株）
キヤノン（株）
カシオ計算機（株）
中国電力（株）
（株）建設技術研究所
大和ハウス工業（株）
イーグル工業（株）
（株）ファミリーマート
富士ゼロックス（株）
古河機械金属（株）
浜松ホトニクス（株）
日立建機（株）
北陸電力（株）
いであ（株）
いすゞ自動車（株）
J&T環境（株）
日本航空電子工業（株）
（一社）日本印刷産業連合会
（一社）日本知的財産協会
日本証券業協会
（一社）電子情報技術産業協会
（一社）日本電機工業会
（株）JTB
鹿島建設（株）
川崎汽船（株）
（株）神戸製鋼所
コニカミノルタ（株）
京セラ（株）
（一社）生命保険協会
丸紅（株）
（株）明電舎
ミサワホーム（株）
三菱電機（株）
三菱重工業（株）
（株）三菱UFJフィナンシャル・グループ
アイシン精機（株）
ANAホールディングス（株）
旭化成（株）
アズビル（株）
キヤノン電子（株）
中日本高速道路（株）
シチズン時計（株）
大栄環境（株）
（株）大和証券グループ本社
東日本旅客鉄道（株）
電気事業連合会
富士通（株）
古河電気工業（株）
（株）肥後銀行
北海道経済連合会
華為技術日本（株）
出光興産（株）
伊藤忠商事（株）
日本航空（株）
日本化学繊維協会
（一社）日本貿易会
（一社）日本鉄鋼連盟
日本たばこ産業（株）
（一社）情報通信ネットワーク産業協会
JFEホールディングス（株）
JXTGホールディングス（株）
（株）カネカ
KDDI（株）
（株）弘電社
（株）熊谷組
協和キリン（株）
ライオン（株）
松浪硝子工業（株）
明治ホールディングス（株）
（株）三菱ケミカルホールディングス
三菱地所（株）
三菱自動車工業（株）
三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）

三井物産(株)
(株)宮崎銀行
森永製菓(株)
日本電気(株)
日本通運(株)
(株)日本触媒
日本電信電話(株)
日産化学(株)
日新電機(株)
日油(株)
野村不動産ホールディングス(株)
(株)大林組
王子ホールディングス(株)
沖縄電力(株)
パナソニック(株)
(一社)不動産協会
サンデンホールディングス(株)
サッポロホールディングス(株)
セコム(株)
積水化学工業(株)
四国経済連合会
新菱冷熱工業(株)
綜合警備保障(株)
(株)SUBARU
住友商事(株)
住友重機械工業(株)
住友大阪セメント(株)
大日本住友製薬(株)
三井住友信託銀行(株)
大成建設(株)
(株)タムラ製作所
東亜合成(株)
東京海上日動火災保険(株)
東京ガス(株)
凸版印刷(株)
(株)東芝
東洋ライス(株)
トヨタホーム(株)
(株)椿本チエイン
宇部興産(株)
(株)八神製作所
三井化学(株)
(株)みずほフィナンシャルグループ
森永乳業(株)
日本ユニシス(株)
日本生命保険(相)
日本製鉄(株)
日本郵船(株)
(株)日清製粉グループ本社
日清オイリオグループ(株)
NOK(株)
(株)野村総合研究所
小倉クラッチ(株)
(株)オカムラ
(株)奥村組
パナソニックホームズ(株)
レンゴー(株)
三機工業(株)
佐藤工業(株)
(株)西武ホールディングス
(株)セブン&アイ・ホールディングス
四国電力(株)
塩野義製薬(株)
双日(株)
住友ベークライト(株)
住友電気工業(株)
住友生命保険(相)
住友不動産(株)
三井住友建設(株)
サントリーホールディングス(株)
武田薬品工業(株)
立山科学工業(株)
東北電力(株)
(株)トクヤマ
東京建物(株)
トピー工業(株)
TOTO(株)
豊田合成(株)
トヨタ自動車(株)
TSUCHIYA(株)
ユニ・チャーム(株)
ヤマハ発動機(株)
三井不動産(株)
森ビル(株)
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)
(株)NIPPO
日本軽金属ホールディングス(株)
日本水産(株)
西松建設(株)
日清紡ホールディングス(株)
日東電工(株)
野村ホールディングス(株)
日本精工(株)
(株)大分銀行
沖電気工業(株)
小野薬品工業(株)
(株)PR TIMES
エスビー食品(株)
三洋貿易(株)
SCSK(株)
セイコーエプソン(株)
(株)滋賀銀行
清水建設(株)
昭和電工(株)
損害保険ジャパン(株)
住友化学(株)
住友林業(株)
住友金属鉱山(株)
住友ゴム工業(株)
(株)三井住友フィナンシャルグループ
(株)大気社
(株)竹中工務店
テルモ(株)
(株)東海理化電機製作所
東京電力ホールディングス(株)
東急不動産ホールディングス(株)
東レ(株)
(株)東陽
トヨタ紡織(株)
豊田通商(株)
(株)ツクイ
ヴェオリア・ジャパン(株)

2

賛同企業・団体の
「将来に向けた取組方針及び具体的取組み事例等」

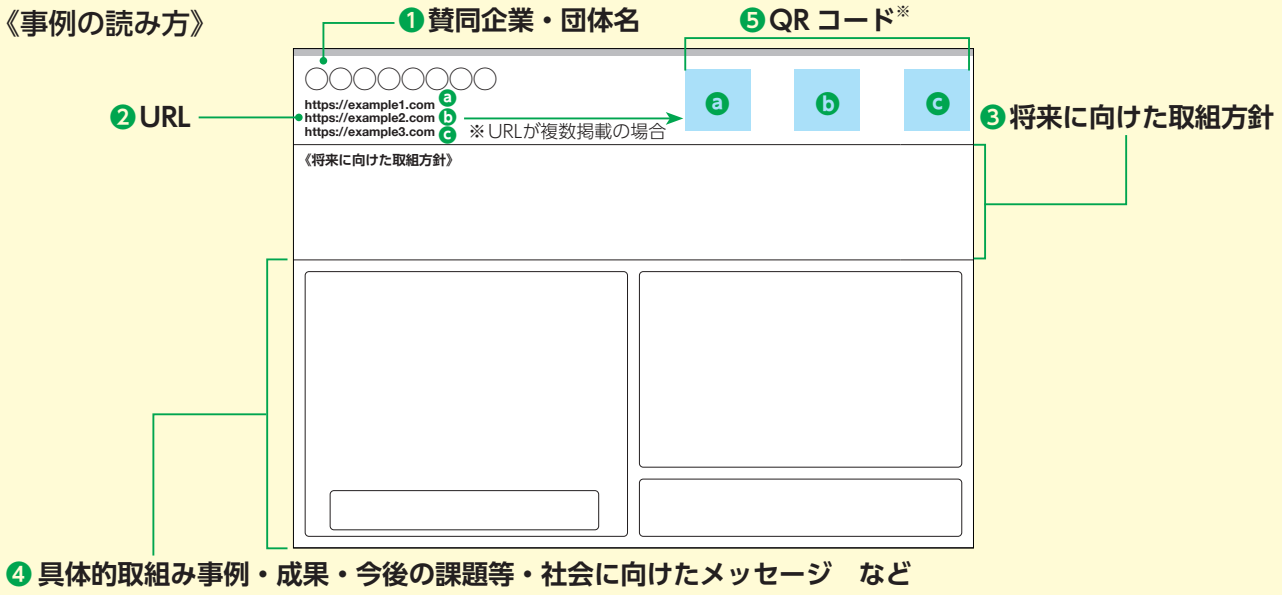
（2020年6月1日現在、115社・団体／英語社名アルファベット順）

INDEX

愛三工業(株)…… 18
アイシン精機(株)…… 18
味の素(株)…… 19
ANAホールディングス(株)…… 19
エイピーピー・ジャパン(株)…… 20
アサヒグループホールディングス(株)…… 20
旭化成(株)…… 21
アズビル(株)…… 21
ブラザー工業(株)…… 22
キヤノン(株)…… 22
キヤノン電子(株)…… 23
キヤノンマーケティングジャパン(株)…… 23
中日本高速道路(株)…… 24
中部電力(株)…… 24
中国電力(株)…… 25
シチズン時計(株)…… 25
(株)建設技術研究所…… 26
大栄環境(株)…… 26
第一生命ホールディングス(株)…… 27
大和ハウス工業(株)…… 27
(株)大和証券グループ本社…… 28
東日本旅客鉄道(株)…… 28
電気事業連合会…… 29
(株)富士通ゼネラル…… 29
古河電気工業(株)…… 30
(株)日立製作所…… 30
華為技術日本(株)…… 31
石坂産業(株)…… 31
いすゞ自動車(株)…… 32
J&T環境(株)…… 32
日本航空電子工業(株)…… 33
日本電子計算(株)…… 33
日本たばこ産業(株)…… 34
(一社)全国銀行協会…… 34
電機・電子4団体…… 35
《(一社)日本電機工業会、(一社)電子情報技術産業協会、(一社)情報通信ネットワーク産業協会、(一社)ビジネス機械・情報システム産業協会)》
JFEホールディングス(株)…… 35
JXTGホールディングス(株)…… 36
鹿島建設(株)…… 36
関西電力(株)…… 37
川崎汽船(株)…… 37
キリンホールディングス(株)…… 38
(株)神戸製鋼所…… 38
(株)弘電社…… 39
(株)小松製作所…… 39
(株)熊谷組…… 40
(一社)生命保険協会…… 40
ライオン(株)…… 41
前田建設工業(株)…… 41
マツダ(株)…… 42
明治ホールディングス(株)…… 42
(株)三菱ケミカルホールディングス…… 43
三菱商事(株)…… 43
三菱電機(株)…… 44
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ…… 44
三井物産(株)…… 45
三井化学(株)…… 45
三井不動産(株)…… 46
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)…… 46
日本電気(株)…… 47
日本通運(株)…… 47
日本生命保険(相)…… 48
日本製鉄(株)…… 48
日本水産(株)…… 49
日本電信電話(株)…… 49
日本郵船(株)…… 50
西松建設(株)…… 50
日産化学(株)…… 51

日清紡ホールディングス(株)…… 51
日新電機(株)…… 52
(株)大林組…… 52
王子ホールディングス(株)…… 53
沖電気工業(株)…… 53
小野薬品工業(株)…… 54
パナソニック(株)…… 54
(一社)不動産協会…… 55
レンゴー(株)…… 55
エスビー食品(株)…… 56
三機工業(株)…… 56
三洋貿易(株)…… 57
サッポロホールディングス(株)…… 57
(株)西武ホールディングス…… 58
セイコーエプソン(株)…… 58
積水化学工業(株)…… 59
(株)セブン&アイ・ホールディングス…… 59
清水建設(株)…… 60
塩野義製薬(株)…… 60
損害保険ジャパン(株)…… 61
(株)SUBARU…… 61
住友ベークライト(株)…… 62
住友化学(株)…… 62
住友商事(株)…… 63
住友電気工業(株)…… 63
住友林業(株)…… 64
住友重機械工業(株)…… 64
住友生命保険(相)…… 65
住友金属鉱山(株)…… 65
三井住友建設(株)…… 66
三井住友信託銀行(株)…… 66
サントリーホールディングス(株)…… 67
(株)大気社…… 67
大成建設(株)…… 68
武田薬品工業(株)…… 68
(株)竹中工務店…… 69
テルモ(株)…… 69
東京海上日動火災保険(株)…… 70
東京電力ホールディングス(株)…… 70
東急不動産ホールディングス(株)…… 71
凸版印刷(株)…… 71
東レ(株)…… 72
TOTO(株)…… 72
東洋ライス(株)…… 73
豊田合成(株)…… 73
トヨタ自動車(株)…… 74
豊田通商(株)…… 74
ユニ・チャーム(株)…… 75

《事例の読み方》



※ QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

愛三工業株式会社

https://www.aisan-ind.co.jp/csr/environment.html

《将来に向けた取組方針》

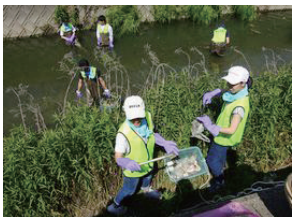
愛三工業は事業活動を通して、社会・地球の持続可能な発展に貢献することを環境方針に掲げ、環境保護活動を積極的に推進しています。グローバル化が一段と進む現在において、広く世界に目を向けた取り組みが重要な経営課題の一つと認識し、年々高まりを見せるSDGs達成に貢献できるよう、生物多様性の理解を深め、その恩恵を未来に繋げていけるよう取り組んでいきます。

〈具体的取組み事例〉

『人と自然が共生する工場』を目指して、工場の近隣の地域や自治体とも連携して、河川や山林を対象に清掃・整備を行っています。

〈学んだこと・成果〉

本社工場（大府市）



地域の皆様と共に河川の清掃活動を実施。
（2016年5月～）

豊田工場（豊田市）

工場周囲の山林で森づくりを実施。
（2016年12月～）

マイクロプラスチック汚染の原因の一つになっているモノが今まさに海に流れようとしていること。また、周囲の森の荒廃状況を肌で感じ、身近なところでも、生物多様性が抱える問題を知ることができた。そして、自然とふれあう楽しさを今までとは違う目線で感じ、知ることができ、地域住民の方からの感謝の声もあり、企業市民として活動を続ける意義を強く感じた。

〈今後の課題〉

・従業員の理解拡大と意識醸成
・外来種生物への対応
・自治体や地域との連携の深化

〈社会に向けたメッセージ〉

愛三工業は、人と自然を大切にし、「人と自然が共生する工場」の実現に向け、取り組みを推進します。

アイシン精機株式会社

https://www.aisin.co.jp/csr/environment/

《将来に向けた取組方針》

アイシングループの環境方針として、「品質至上」を基本とした経営理念を実現するため、「社会のため、お客様のためを考える」「常に改善し続ける」「一人ひとりを大切にする」という考え方に立ち、「ものづくり」などの事業活動を通じて、SDGsと連動しながら、人と地球の未来にわたる調和と持続可能な社会の構築に貢献します。 ポスト愛知目標の戦略目標Cから、環境異常の未然防止や自然環境を守るための生物多様性活動を、戦略目標Bから、資源の有効利用やリサイクルできる製品の開発、生産や物流での資源循環の徹底、水資源の有効利用のための活動を、環境保全研究会が中心となって推進していきます。

〈具体的取組み事例〉

生物多様性活動の定着

日本国内拠点がある地域を中心に、全国5ヵ所で地域に根ざした生物多様性の活動を行っています。今後も地域と密着し、環境保全活動を通じて積極的に地域へ貢献していきます。

福井県 中池見湿地

無農薬水田維持による希少種デンジソウ、アカハライモリ等の生息環境保護

北海道 ウトナイ湖

外来種ウラジロハコヤナギの除去作業で湖畔の生態系を保護

岩手県 花巻市

下草除去、外来種（アメリカザリガニ）除去による希少種ゼニタナゴの生息環境保護

熊本県 阿蘇地域

除草作業による希少種オグラセンノウの保護活動

愛知県 矢作川河口

生物調査・清掃活動を碧南水族館と共同で地域の子どもたちとともに実施

〈今後の課題〉

活動のグローバル化

⇒日本での活動を世界での活動へと拡大していく

〈社会に向けたメッセージ〉

「社会・自然との共生」

地球の自然環境を未来の子供たちに繋げよう‼

味の素株式会社

https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/activity/

《将来に向けた取組方針》

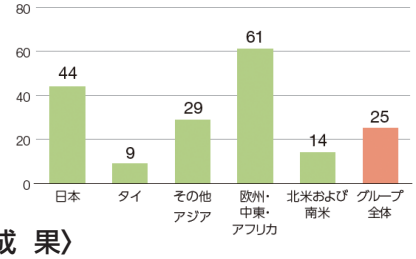
味の素グループは以下の5箇条からなる環境に関するグループポリシーを設定し、その一環として生物多様性にも取り組んでいます。

1. 私たちは、製品ライフサイクル全体から排出される温室効果ガスを地球が吸収可能な範囲に抑え、低炭素社会へ貢献します。
2. 私たちは、次世代のための食資源の確保と生態系・生物多様性を含む自然環境の保全、水資源の保全に貢献します。
3. 私たちは、製品ライフサイクル全体から排出される廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を適切に行い、資源を活かしきる取り組みを進めます。
4. 私たちは、関係法令等を順守します。
5. 私たちは、環境マネジメントシステムの考え方を基本として、環境トラブルの防止を図るとともに、環境改善の取り組みを進めます。

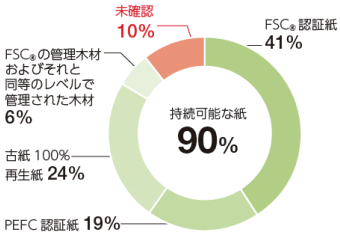
〈具体的取組み事例〉

味の素グループは気候変動、生物多様性、人権問題等と大きく関わる森林減少の抑制が重要と考えており、パーム油や紙等の農林資源に関する取り組みを強化しています。
2015年頃からパーム油と紙については持続可能な調達に着手し、これらにおいて2020年までに持続可能な調達100%を目標としています。

2018年度 認証パーム油の調達比率



2018年度 持続可能な紙の調達比率



〈成　果〉

2020年度までに「100%持続可能なパーム油と紙の調達」の目標に対し、2018年度の認証パーム油使用率および容器包装用紙における持続可能な紙の使用率は、グループ全体で各々25%、90%でした。

〈今後の課題等〉

- 紙に関して、**保護価値の高い地域の森林破壊に関与せず、且つ法令および国際的な人権基準を守り、適切な手続きで生産している紙※の調達推進；**※FSC等の認証紙、再生紙、FSC管理木材由来の紙、PEFC認証紙
- パーム油に関してはRSPO認証（B&C以外）及び搾油業者までのトレサビリティ確認がとれたパーム油の調達推進。
- 事業や地球環境等の状況の変化に即して、重点的に取り組む重要原材料は毎年見直しを行う。

〈社会に向けたメッセージ〉

味の素グループは、事業活動を通じた環境影響の低減を目指し、継続した改善に取り組んでいます。生物多様性の取り組みもその一つです。一人ひとりの意志ある行動によって、持続可能な「循環型社会」の実現に貢献していきます。

ANA ホールディングス株式会社

https://www.ana.co.jp/group/csr/

《将来に向けた取組方針》

環境に関する基本的な考え方

・環境を大切にする心は、私たち自身が地球に負担をかけていることの自覚から始まります。
・私たちは、資源とエネルギーを大切に利用し、豊かで持続可能な社会の創造に貢献します。
・私たちは、率先して環境保全に取り組み、地球を思う心を世界の人々と分かち合います。

ANAグループ環境方針　ANAグループは地球温暖化対策や生物多様性の保全等の地球環境への取組みを重要な経営課題と認識し、グループのあらゆる企業活動を通じて、環境リーディングエアライングループを目指します。

〈具体的取組み事例〉

- **チーム美らサンゴ　2004年～**
  沖縄でのサンゴ保全プロジェクト。チーム企業19社で活動。
- **OISCA海岸林再生プロジェクト　2011年～**
  東日本大震災の津波被害を受けた名取市の海岸林再生プロジェクト。社員ボランティアの派遣。
- **ANAこころの森　2012年～**
  宮城県南三陸町での社員ボランティアによる森づくり活動。ボーイング日本支社とのコラボ活動も継続実施。
- **やんばる国立公園外来種の防除作業　2018年～**
  世界遺産登録を目的とした沖縄県やんばる国立公園緊急対策外来種（ツルヒヨドリ等）の防除活動。
- **バッキンガム宮殿宣言　2018年～**
  野生生物の違法取引の撲滅を目的に「TRFFIC」と協力し、ROUTESパートナーシップに基づく教育プログラムを作成し社内外向けワークショップを開催。

ANAこころの森にて間伐作業

野生生物の取引についてのワークブック

エイピーピー・ジャパン株式会社

http://www.app-j.com/topics/attach//2019/07/1903_low-reso-FCP.pdf

《将来に向けた取組方針》

APPグループは、インドネシアにおいて広大な植林地を運営する傍ら、60万ha以上に及ぶ自然林を保護し、管理地域内におけるゾウ・トラ・オランウータンの生息数と活動領域をマッピングして地域住民との衝突をなくして生物多様性の保護に貢献する。同時に、創設したベランターラ基金を通じて管理地域周辺の森林を保護し、地域住民を支援・教育することで、景観レベルの森林保全に貢献する。

〈具体的取組み事例〉

野生動物の保護とその生態調査

実地調査と設置したカメラによって、APPとサプライヤーの管理地域における野生動物保護のための生態調査を進めています。

管理地域内における人間と動物の衝突ゼロの継続

スマトラ島に生息するスマトラゾウの約7%が生息

スマトラ島に生息するスマトラトラの約10%が生息

クタイ国立公園に生息するボルネオオランウータンの約11%が生息

ベランターラ基金と地域住民による野生動物保護のパトロール

YAYASAN Belantara

アサヒグループホールディングス㈱

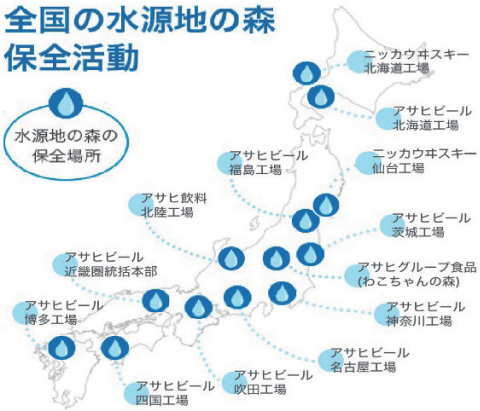
https://www.asahigroup-holdings.com/csr/environment/policy.html（1）
https://www.asahigroup-holdings.com/csr/environment/preservation.html（2）
https://www.asahibeer.co.jp/csr/seges/（3）
https://www.asahigroup-holdings.com/csr/asahi_forest/（4）

（1）（2）（3）（4）

《将来に向けた取組方針》

アサヒグループは、水や農作物など「自然の恵み」を享受して事業活動を行っています。私たちは、より豊かな「自然の恵み」を守り、育み、生物多様性に配慮した事業活動を実践していくため、生物多様性保全活動の基盤となる考え方や方針をまとめ、「生物多様性宣言」を2010年3月に策定・公表しております。この度“Asahi Group Philosophy”の施行に伴い、「アサヒグループ環境基本方針」の見直しと、新たな「アサヒグループ環境ビジョン2050」を策定しました。重点施策の1つとして、**2025年、国内ビール工場の「ウォーターニュートラル」の実現を目指すとともに**、国内工場における水源地の森林保全活動を拡大し、グループ全体で生物多様性に配慮した活動を推進して参ります。

●アサヒグループの水源地の森保全活動



「水」は、アサヒグループの事業に欠かすことのできない大切な資源です。そのため、アサヒグループでは、持続可能な水資源を守ることをCSR重点テーマのひとつに掲げ、水をはぐくむ森の保全活動を積極的に行っています。

●アサヒビール神奈川工場がSEGESにて最高認定を取得

2002年工場竣工より、場内から移植した常緑樹のシラカシ、落葉樹のコナラ、植栽したメタセコイア、アシガラザクラなどの樹木は、順調に育成しています。緑地管理では、植栽した樹木の養生管理だけでなく、動植物・昆虫類の生態系を含めて幅広く全体に配慮した管理を心がけています。「アサヒビオガーデン」という5万㎡の広大なビオトープを整備し、18種類、1,600本のサクラなどを高密度で植栽することで、特徴ある景観形成を実現し、サクラの観光名所・地域のシンボルになることをめざしています。

●アサヒグループの社有林「アサヒの森」の持続可能な森林経営と生物多様性について

アサヒの森 生物多様性の保全基本方針

※広島県庄原市と三次市に広がる「アサヒの森」

これまでのアサヒの森保全活動やモニタリング調査の結果を踏まえ、生物多様性宣言への取組みとなる3つの方針と10の取り組み「生物多様性の保全基本方針」を策定し、今後の活動指針としてまいります。

アサヒの森の生物多様性における特徴の把握と評価のため、これまで数次にわたって植生・生態系モニタリング調査を行っています。

旭化成株式会社

https://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/sustainability/environment/biodiversity/

《将来に向けた取組方針》

当社はサステナビリティの実現をグループ戦略の中心に据えており、「環境との共生」のビジョンの下、Care for Earth の観点で経営を進めています。
生物多様性保全は、地球温暖化問題、サーキュラーエコノミーとともに、サステナビリティ実現に向けた重要テーマとして、生態系に配慮した原材料調達、各事業所における意識向上への活動、地域での環境保全などを推進することとしています。

〈具体的取組み事例〉

例1：富士支社では工場跡地に里山を再生し、地域の人びとにも参加いただきながら、自然を育んでいます。

例2：各工場に地域の在来種からなる植栽を行い、自然観察をすることで、緑地の価値の向上を図るとともに、従業員の生物多様性保全に対する理解と認識を高める取組みとしています。

〈今後の課題等〉

生物多様性への配慮を、事業のあらゆる場面で当たり前のこととして取組める様、従業員全員の意識を高めていくことです。

〈社会に向けたメッセージ〉

当社にとって生物多様性への取組は、

Care for Earth

アズビル 株式会社

https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/index.html

《将来に向けた取組方針》

「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズの一員として、「人を中心したオートメーション」の企業理念に基づき、持続可能な社会の実現へ向け、SDGsを新たな道標として、環境統合型経営をグローバルに展開していきます。
自然共生社会の実現に向けての具体的な取組方針として、事業を通じた生物多様性保全への貢献を継続し、取引先を含めたサプライチェーンでの取組みを推進するとともに、様々なパートナーシップとの協働を通じた自然環境保全活動の取組みを強化していきます。

〈具体的取組み事例〉

■事業を通じた環境課題解決　【生物多様性保全への貢献の事例】

▶海洋における生態系保全に貢献

大型船舶を対象とするバラスト水※管理条約により義務付けられたバラスト水処理装置へ、船舶事業で培った知見やノウハウ、船舶の認証に適合した製品などを活用したソリューションを提供しています。

※大型船舶が空荷の時に船体を安定させるために、船底へ積み込む海水のこと。バラスト水には動植物プランクトン、海藻の断片などの海洋生物が含まれ、これらが放出時に一緒に放出されるため、外来種移動の原因の一つと言われている

例：バラスト水の運用

■取引先様に対する生物多様性への取組み展開　【サプライチェーンへの取組みを推進】

▶azbilグループ「生物多様性保全への取組み」に関するお願いを取引先様に配布し、生物多様性保全に対する考え方、事業活動と生物多様性との関わり、取組み事例などの解説文書を展開しています。
https://www.azbil.com/jp/corporate/procurement/green/biodiversity.html

■自然環境保全活動　【地域の特色を活かしたパートナーシップとの連携】

▶NPOや、大学、地方自治体などと連携・協力しながら、azbilグループが拠点を置く身近な地域、事業所での自然環境保全活動に取組んでいます。（2011年度よりazbilグループ全体の活動として展開）

例：アズビル京都㈱にて「森林調査・整備」（認定NPO法人アースウォッチ・ジャパン、京都大学）
南会津町にて「ひめさゆり（準絶滅危惧種）」（南会津町）
藤沢市にて「持続可能な緑地の実現」「カワセミとの共生を目的とした活動」（藤沢市、NPO法人藤沢グリーンスタッフの会）

藤沢市の森林での活動の様子

ブラザー工業株式会社

https://global.brother/ja/eco　（ブラザー公式ウェブサイト）
https://www.brotherearth.com/ja/activity/　（ブラザー環境スペシャルサイト）

《将来に向けた取組方針》

ブラザーグループは「環境ビジョン2050」の実現に向けて、事業活動が生態系へ与える環境負荷を最小化し、環境負荷を上回る修復・保全活動を推進していきます。
「生物多様性保全」2030年度中期目標：
・事業活動が生態系に与える環境負荷の回避、低減
・グループ全体の生産・販売拠点における自主的な生態系の修復・保全活動

〈具体的取組み事例〉

地域特性を考慮した環境保全活動を、ブラザーグループ各社がそれぞれ活動内容を考え、継続的に実施しています。

（事例１）岐阜県郡上市における植林活動

・2008年より年２回、延べ24回植林活動を実施。従業員とその家族が2000人以上参加し、これまでに約6,500本を植樹。名古屋大学と共同で樹木の生育、土壌、生物調査を行う事で、より効果的に生物多様性に貢献できる「育つ植樹、根付く植樹」となってきており、日本の固有種であるギフチョウをはじめ希少な動植物も多くみられる多様性に富んだ森になってきている。

（事例２）タイのマングローブ再生支援プロジェクト

・2009年よりマングローブの植樹活動を開始。従業員、取引先、学生、SNSを通じて募ったお客様などが参加し、これまで植樹した苗木は約1,500本。植樹した苗木は順調に成長し、すでに小さな生態系を有するまでになっている。

※学んだこと・成果等

・生物多様性保全活動が「国連生物多様性の10年日本委員会」の第12弾の認定連携事業として認められました。
・「愛知環境賞2019」において、ブラザーグループのグローバルな活動に対して金賞を受賞しました。
・植林では、地域との繋がりを高く評価いただき、2017年に郡上市から、2019年には岐阜県から感謝状を頂きました。

〈今後の課題等〉

・生態系に対する事業活動の環境負荷と保全活動による貢献の定量的な把握
・グループ全体での生物多様性保全活動の拡大
・グローバルな環境教育、人材育成の充実

〈社会に向けたメッセージ〉

「Brother Earth」は、ブラザーグループが掲げる環境活動のスローガンです。私たちはこのスローガンのもと、すべての事業領域における環境負荷低減と、世界各地での環境保全活動に取り組んでいます。

Brother Earth
よりよい地球環境を、あなたとともに。

キヤノン株式会社

https://global.canon/ja/environment/biodiversity.html

《将来に向けた取組方針》

キヤノンは、生物多様性保全が持続可能な社会にとって欠かせないものであると認識し、グループ共通の生物多様性方針を掲げ世界各地で様々な活動に取り組んでいます。
今後もSDGsの目標年次である2030年に向け、事業所を中心とした生物多様性への配慮、自社技術・製品の活用、社会づくりへの貢献を継続して推進します。特に、鳥をテーマとした活動『バードブランチプロジェクト』では、ネットワークカメラなどの新技術を用いた保護研究や、世界の各グループ拠点での保護活動を展開します。また、本活動のウェブサイトは日・英に加え、COP15を睨み中国語対応を開始し、グローバルな啓発活動にも注力します。

〈具体的取組み事例〉

キヤノンバードブランチプロジェクト

CANON BIRD BRANCH PROJECT

「鳥」は植物、虫、小動物など、私たちの身近に存在する生態系ピラミッドの上位に位置する「生命の循環」のシンボルです。キヤノンでは、「生物多様性方針」に基づいた活動の象徴として、本プロジェクトを推進しています。

https://global.canon/ja/environment/bird-branch/

●事業所の取り組みや、鳥の生態、鳥を撮るためのノウハウを紹介。鳥を通じて生物多様性の大切さを伝える
●日・英・中 三か国語で展開

保護活動・啓蒙活動

●社内外の様々なイベントで生物多様性の大切さを伝える
●地域の実情に合わせた野鳥の生育環境を守る活動
●国内外の専門家と連携し取組みを展開

地域社会と連携した生態系保全活動

世界の各グループ拠点において、それぞれの地域に適した、生物多様性保全活動を行っています。

事例：サンゴ礁生態系の修復活動（キヤノンハイテクタイランド）

キヤノンは、高度なイメージング技術の活用とグローバルな啓発活動によって生物多様性保全に貢献します。

キヤノン電子株式会社

https://www.canon-elec.co.jp/csr/#top

《将来に向けた取組方針》

キヤノン電子は、生物多様性保全が自社の環境経営に不可欠なものと考え、キヤノングループ共通の生物多様性方針に則り、国内外各事業所を中心とした活動に取り組んでいます。
SDGsの目標達成年次である2030年に向け、各事業所周辺の生物多様性配慮を目的にビオトープの整備や自然環境保全活動の実施、そして全社製品環境対応による社会づくりへの貢献を推進します。そして、様々なイベントで生物多様性の大切さを伝えています。全事業所で環境省提供の生物多様性教材や自社オリジナルポスターによる啓蒙活動を進めると共に、本活動を紹介した自社ホームページでは、日・英２か国語対応としグローバルな啓蒙活動も進めています。

「三峰千年の森」整備事業

「キヤノン電子では、「森を守り、山岳を守ることが子孫に残せる唯一の力」と考え東京の水源地である荒川上流の環境を保護するため、2008年より三峯神社周辺の森林整備をはじめ参道脇のシャクナゲ2000本など、計1万本以上の植樹を行っています。

・事業所の活動はホームページを通して紹介しています。
・日・英の２か国に対応しています。

生物多様性への配慮活動

・地域の実情に合わせた生育多様性への配慮活動を展開しています。

啓蒙活動

環境省の生物多様性教材や自社オリジナルのポスターを使い生物多様性の啓蒙活動を行っています。

キヤノン電子は、世界トップレベルの環境経営を積極的に進め、生物多様性保全に貢献します。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

https://cweb.canon.jp/csr/furusato/index.html

《将来に向けた取組方針》

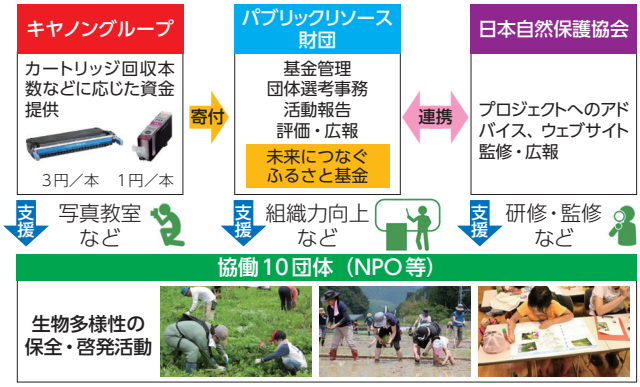
当社は、生物多様性保全が持続可能な社会にとって欠かせないものであると認識し、キヤノングループ共通の生物多様性方針のもと様々な活動に取り組んでいます。今後もSDGsの目標年次である2030年に向け、事業活動に伴う生物多様性への影響低減や、地域と連携した生物多様性の保全につながる活動に積極的に取り組んでいきます。特に社会貢献活動では「未来につなぐふるさと基金」を設立し、生物多様性の保全・啓発を行う「未来につなぐふるさとプロジェクト」を展開しています。公募により選定した日本各地のNPO団体等と協働で、地域に根差した活動を行い、ウェブサイトにて活動報告と生物多様性保全の啓発活動に取り組んで参ります。

未来につなぐ ふるさとプロジェクト

【目 的】子供たちの未来に、多様な生き物を育む美しく緑豊かなふるさとを残すこと
【活 動】日本各地のNPO等と協働し、生物多様性の保全・啓発を行う
【資 金】使用済みトナー／インクカートリッジの回収数・環境対応PPC用紙販売数に応じた寄付など、事業を通じた支援
【成 果】活動実績（2010～2019年）
プログラム開催回数　のべ400回以上
参加者数　のべ9,200名以上

仮想空間「アニマリウム」の中で、子ども達が楽しみながら環境や生物多様性を学ぶことができるコンテンツも公開

パートナーシップによるスキームの構築



グループ社員を含む参加者増を図り
生物多様性の認知や理解の向上と
更なる波及効果を目指します

中日本高速道路株式会社（NEXCO 中日本）

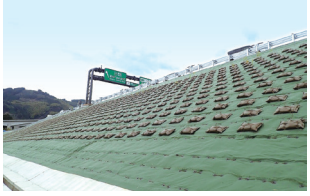
https://www.c-nexco.co.jp/corporate/csr/csr_download/

《将来に向けた取組方針》

NEXCO中日本は、高速道路ネットワークの整備や渋滞緩和、省エネルギーの取り組みにより地球の温暖化抑制に貢献するとともに、廃棄物の発生の抑制や事業活動により発生する副産物の有効活用などの資源の３Ｒに努め、動植物の生息・生育環境への負荷を低減する「エコロード（自然環境に配慮した道）づくり」など地域環境への配慮を推進します。

〈これまでの取り組み〉（中部横断自動車道・新名神高速道路）

地球温暖化の抑制や生物多様性保全のため、高速道路のり面を樹林化しています。山間部などでは種と遺伝子レベルの生物多様性保全を目的として、周辺に自生する植物より採取した種子から育てた「地域性苗木」を植えています。



植え付けた地域性苗木

絶滅危惧種であり国の天然記念物に指定されているネコギギの生息が道路建設区間近隣河川にて確認されたため、河川へ濁水が流出しないよう沈砂池を設けるなどの工夫を行いました。良好な河川水質を維持する取り組みを続け、現在までネコギギの生息を確認しています。

ネコギギ

〈今後に向けて〉

これまで続けてきた高速道路建設時の動植物の生息・生育環境への負荷を低減するエコロードづくりを継続するとともに、メンテナンス時代を見据えて適切に維持管理を行うことで、次世代へ継承していけるよう取り組んでまいります。

中部電力株式会社

https://www.chuden.co.jp/

《将来に向けた取組方針》

中部電力グループは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすると同時に、「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指していきます。
この実現に向けて、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、地球環境に配慮した持続可能な社会の発展に貢献するとともに、豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系に配慮し、事業活動を行います。

「ちゅうでんフォレスター」「ちゅうでんインタープリター」の人財育成

「ちゅうでんフォレスター」は2006年の1期生から累計290名、ちゅうでんインタープリターは累計156名を育成。

社有林の内ヶ谷山林等において、当社およびグループ会社の従業員等を対象に間伐技術を有する森林ボランティア「ちゅうでんフォレスター」や、自然環境保全の大切さを伝える「ちゅうでんインタープリター」を育成しています。「フォレスター」や「インタープリター」は、「森づくり体験」や「森林体験」の講師や案内人として活躍するほか、NPO法人「水とみどりを愛する会」の会員となり「人工林間伐」のボランティアとして中部地域を中心に活動しており、こうした活動を通じて自然環境保全や生物多様性保全の大切さを伝えています。

CHUDEN FORESTER

私たちは、森を育て、人を育て、
自然と共生できる社会を目指します。

中国電力株式会社

https://www.energia.co.jp/

《将来に向けた取組方針》

中国電力グループはエネルギーに携わる企業グループとして，お客さまの生活に不可欠なエネルギーを低廉かつ安定的に供給するとともに，「中国電力グループ環境行動計画」を策定し，事業活動に伴う環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

〈具体的取組み事例〉

取り組み事例１

【石炭灰製品（Hiビーズ）を活用した河川底質環境の改善】

- Hiビーズは石炭火力発電所から排出する石炭灰から製造するリサイクル製品。
- 海域沿岸、河口の底質の環境改善や港湾の地盤改良等の材料等に活用。
- 生物生息環境の改善効果にも寄与。

取り組み事例２

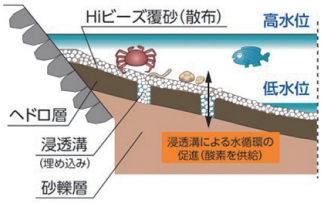
【人工リーフの設置による魚介類の生育環境の創出】

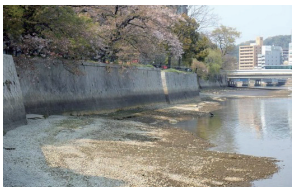
- 発電所における防波護岸前面の海域に人工リーフ（浅瀬）を設置。
- 海底面に太陽光が届きやすくなり、クロメなどの海藻草類や魚介類が繁殖・生育。

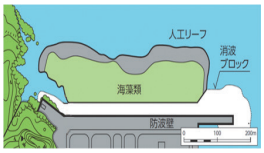
取り組み事例３

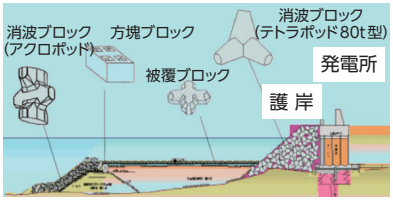
【石炭火力発電所構内における「ハヤブサ」との共生】

- 発電所構内で繁殖している「ハヤブサ」の親子を1992年に確認。
- 野鳥の専門家に指導をいただき、2000年に煙突の中段に巣箱を設置。
- 巣箱を利用して、ほぼ毎年２～３羽のヒナが繁殖。









人工リーフ断面図

地上50mの巣箱で繁殖中のハヤブサ親子

シチズン時計株式会社

https://www.citizen.co.jp/social/materiality/contribution/action4/index.html

《将来に向けた取組方針》

シチズングループは2015年に「シチズングループ生物多様性行動指針」を定めました。
「シチズングループは、事業活動が生態系サービスの恩恵を受け、また、生態系に影響を与えていることを認識し人と自然が調和し心豊かに安心して暮らせる持続可能な市民社会に貢献するため、グループ一体となって生物多様性の保全活動に取り組みます」という基本方針下に、５つの重点施策を定め各工場を取り巻く自然環境を保全する活動を行っています。

蝶の保護活動

シチズンファインデバイス北御牧事業所では、2003年から絶滅危惧Ⅰ類に指定されているオオルリシジミの保護活動を「守る会」の一員として行っています。食草の「クララ」を構内に植え、害虫駆除を行って「親子観察会」にも協賛しています。

オオルリシジミを写真撮影

2019年の観察会には、県外からの参加もあり、100人を超えて行いました。

国内各社の生物多様性保全活動

日本各地の特色に合わせてグループの各社、各工場で生物多様性のための保全活動を実施しています。

これからも、シチズングループは中期・長期の計画に基づき国内外で生物多様性保全の活動を継続します。

株式会社建設技術研究所

http://www.ctie.co.jp

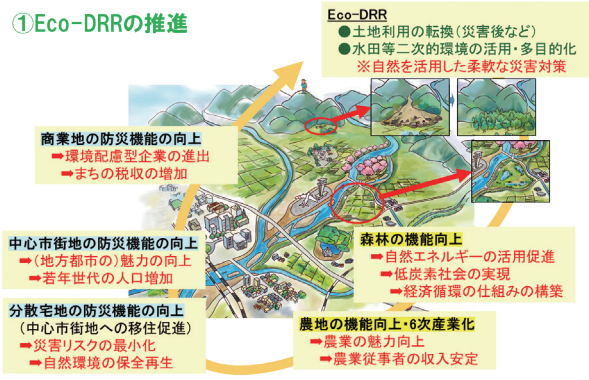
《将来に向けた取組方針》

【重点方針】 地域の多様な自然環境を保全するだけでなく、インフラ整備に活用することで、防災・減災と環境の保全および経済循環の相互両立を持続可能な方法により実現する。

【取り組み項目】 ①環境の機能を最大限活用した防災減災整備（Eco-DRR）の推進
②生物多様性の維持に向けた地域連携の促進
③教育を通じた自然環境保全再生の重要性の共有 など

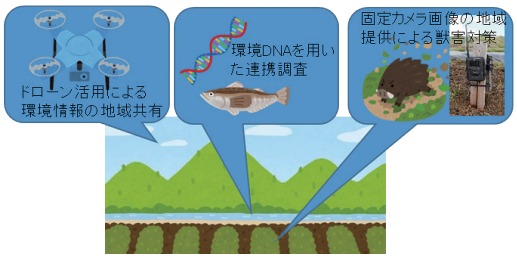
〈具体的取組み事例〉

①Eco-DRRの推進



自然環境の保全・整備を単目的に捉えず、多角的かつ連関的に捉えることで、インフラを持続可能な形で向上させる取り組みを推進。

② 時代に即した技術を地域連携に導入



③ 環境教育を通じた自然環境保全再生の浸透

子どもが水辺に触れあう機会の創出により生物多様性の重要性を浸透

大栄環境株式会社

https://dinsgr.co.jp/

《将来に向けた取組方針》

- 資源循環の推進を行うとともに、非常時に備える。
  基幹事業である廃棄物処理において、まずは可能な限り再資源化を行うことで地球資源の枯渇を抑制。また大規模な埋立処分場を保有することで、災害等の非常時に備えていきます。
- 長期的視点に立った多様な森づくりを行う。
  全国の社有林を核とした林業経営を通じて、森林が有する木材生産、防災、生物多様性、温室効果ガス削減、景観などの全ての機能が同時に高まるような森づくりを行います。
- 再生可能エネルギーの創出を高める。
  廃棄物と木質資源の混焼によるバイオマス発電や太陽光発電など、再生可能エネルギーの創出・活用を行うことで、地球温暖化防止対策に取り組みます。

〈具体的取組み事例〉

・食品リサイクルループ

2014年より始まった食品リサイクルループは、イオングループ各店舗から排出される食品残さを発酵、堆肥化し、隣接するイオン直営の農場へ供給。収穫した農産物をイオン店舗で販売する資源循環の取り組みです。

2016年には、一般財団法人「日本土壌協会」の「食品リサイクル肥料」認証を取得。さらに有機JAS資材にも登録されたことにより、農産物に「有機農産物」「オーガニック」などの表示ができるようになりました。

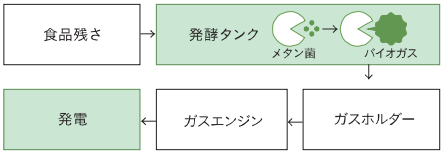
・三重県大台町　自然林再生

三重県大台町の社有林で2011年の台風災害により発生した大規模な山崩れ跡地では、三重県による災害復旧工事が進行中である一方、グループでも地域住民、宮川森林組合、三重県松阪農林事務所と協働し、学識経験者の指導のもと「自然配植（地域性苗木の育成から取り組む自然に近い森づくりの技術）」による森林再生プロジェクトを2016年に開始しました。これまでに苗木づくりと試験植栽を実施し、2020年度から植栽を開始、2022年度に完了する計画です。一連のプログラムではグループ従業員も勉強会、種採り、苗木づくりなどに参加。多様な森づくりのための作業を通じて、生物多様性への意識向上を図っています。

〈今後の課題等〉

・メタン発酵ガス発電の実用化によるエネルギーの創出。

家庭から出る生ごみや食品残さなど、水分を多く含む有機性廃棄物からメタン菌の働きによるメタン発酵で、バイオガスを取り出すという技術があります。そのガスをガスエンジン発電の燃料として利用するほか、発酵施設をガスステーションにし、自動車燃料などとして循環供給するシステムの構築に取り組んでいます。さらに、ガスを取り出した後に残る発酵残さを施設内で堆肥化し、農場に供給することで、無駄のない理想的な循環システムが完成すると考えており、現在はその施設の建設に着手している状況です。



第一生命ホールディングス株式会社

https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/library/report/2019/pdf/index_001.pdf （38 ページ目）

《将来に向けた取組方針》

第一生命グループは、グループ企業行動原則（DSR※憲章）の一つに「地球環境保護を社会的責任と捉え、日常的かつ継続的に環境保護活動に取り組む」ことを掲げ、「グループ環境取組方針」を制定しています。同取組方針では、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指し、持続可能な社会の実現に寄与するため、①事業活動における環境配慮行動、②事業活動に伴う環境負荷の低減、③環境啓発活動の推進を行動指針として定めています。引き続きグループ社員一体となって環境負荷低減と生物多様性保全への対応を含む環境保護・保全に取り組んで参ります。

※DSR＝Dai-ichi's Social Responsibility

〈具体的取組み事例〉

①環境配慮行動

✓第一生命保険では、1990年より、都市緑化への寄与を目的に「緑の環境プラン大賞」を創設し、緑化取組みを支援。現在は「緑の都市賞」「屋上・壁面緑化技術コンクール」を加えた3賞に特別協賛中。2018年までに助成を行った緑地は約200件に上り、都市緑化の豊かな環境・生物多様性の保全などに寄与。2000/2014年に都市緑化功労者 国土交通大臣表彰」を受賞。

③環境啓発活動

✓第一生命保険では、地球環境問題に対する役員・従業員の意識向上を図るため、環境省が提唱する環境月間（6月）にあわせ、イントラネットを活用した研修動画の視聴や確認テストを実施（2019年度は、プラスチックごみ問題を学習テーマに設定）。

✓社内各職場における環境ボランティア活動や、各地域のボランティア先の紹介を実施。

②環境負荷の低減

✓第一生命保険では、CO_2排出量の中期的な削減目標として、2030年度40%削減、2050年度70%削減（ともに2013年度比）を設定。また、第一生命グループとしては、前年度比1%削減を目標に取組み中（実績値は下表参照）。

第一生命グループ	2016年度	2017年度	2018年度
CO_2排出量実績（t-CO_2）（前年比）	171,900 (96.6%)	166,000 (96.6%)	155,300 (93.6%)

（直近トピック）

①2019年4月より日比谷本社電力のすべてを水力発電由来の再生可能エネルギー（東京電力エナジーパートナー「アクアプレミアム」）への切替実施

②2019年8月に再生可能エネルギーの利用拡大を推進する観点などから再生可能エネルギーの100%化を目標に掲げる国際イニシアティブ「RE100」に加盟

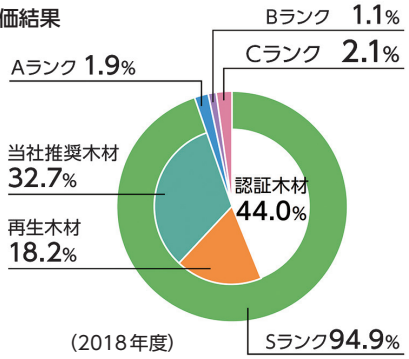
大和ハウス工業株式会社

https://www.daiwahouse.com/sustainable/csr/pdfs/2019/env_Harmony.pdf

《将来に向けた取組方針》

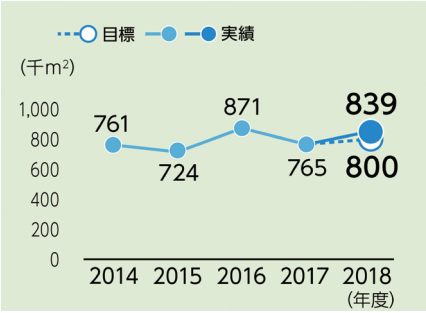
開発に伴う自然資本の損失を最小限に抑えるとともに、お客さまと協働して、住宅・建築・街づくりにおける緑の量と質の向上を図り、緑のノー・ネット・ロスを目指します。2030年までに、住宅・建築物における建材において木材調達に伴う森林破壊ゼロ、2055年には全事業において材料調達に伴う森林破壊ゼロを目指します。

■調達木材の評価結果



2018年度は、「CSR調達ガイドライン」を通じて、取引先と調達基準の共有を行い、Sランク木材比率の向上とCランク木材の改善を進めてきました。今後も、サプライヤーとともに、低リスクエリアの原産地への切り替えや、合法性書類の確認を徹底するなど改善活動を進め、Sランク木材比率の向上と、Cランク木材比率0%の早期実現を目指します。

■【街づくり】緑被面積の推移



2018年度は、全事業を通じた緑被面積が、前年度比9.6%増加の839千㎡となり、目標を達成しました。今後も継続して、外構面積に占める緑化割合の向上を目指し、初期提案から緑化を盛り込むことを推進していきます。

Challenge2 自然資本の保全・向上に向け、材料調達による森林破壊ゼロの実現と、緑あふれる街づくりによる緑のノー・ネット・ロスを目指します。

株式会社大和証券グループ本社

https://www.daiwa-grp.jp/sdgs/

《将来に向けた取組方針》

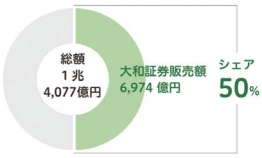
当社グループは、2012年に環境ビジョン･環境理念･環境基本方針を掲げており、これまで環境負荷低減策や本業における取組みを通じて、気候変動や生物多様性保全への対応を行なってきました。目標として、2030年度時点の単位面積当たり電力使用量を2009年度比で20%以上削減すること、及び2030年に向けて、国内連結ベースで前年度比1%以上のCO_2排出量削減を継続することを掲げています。本業においては、ウォーターボンドやグリーンボンドなどのSDGs債の引受・販売や、国内外における再生可能エネルギー事業及びインフラストラクチャー事業への投融資推進等に取組んでいきます。

SDGs債の引受・販売

■ウォーターボンド
水問題に取組む企業等をサポート

■グリーンボンド
環境に配慮した対応を行う企業等をサポート

個人向けSDGs債の実績
（国内市場における大和証券シェア）



（大和証券調べ　2019年3月末時点累計）

コペルニク・プログラム

■環境関連の投資信託を通じた継続的な支援
2010年度より、コペルニクへ「ダイワ・エコ・ファンド」及び「ラッセル・インベストメント世界環境テクノロジー・ファンド」に関連する寄付を継続的に実施

▷コペルニク：開発途上国における生活の質向上と貧困削減を目指す米国NPO

再生可能エネルギー・インフラへの投融資

■新会社「大和エナジー・インフラ」の設立（2018年7月）
再生可能エネルギーやインフラ分野への投融資により、エネルギー供給構造の転換などの社会課題の解決に貢献

太陽光発電（香川県観音寺市）

太陽光発電（栃木県日光市）

■「Green Giraffe」への出資（2019年10月）
DC Advisoryによる同社への出資により、M&Aアドバイザリーを通じてグローバルな再生可能エネルギーの普及を目指す

▷Green Giraffe社：再生可能エネルギーに特化したフィナンシャル・アドバイザリー事業会社で、同分野におけるグローバルリーグテーブルNo.1※　※出所：inspiratia（2019年上期、金額ベース）

今後も大和証券グループは、さまざまな取組みを通じて、気候変動や生物多様性保全への対応を行なってまいります。

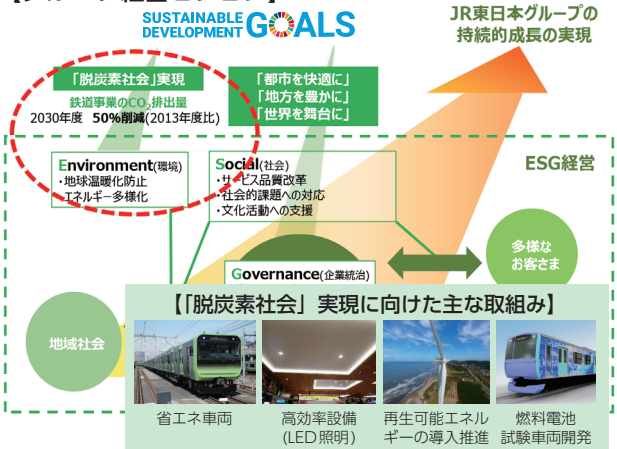
東日本旅客鉄道株式会社

https://www.jreast.co.jp/

《将来に向けた取組方針》

・持続可能な社会の実現に向け、自然の営みと事業活動が調和した経営を志すとともに、地球温暖化防止やエネルギー多様化の取組みを通じて、脱炭素社会の実現を目指し、自然共生社会の構築に貢献する。
・森や河川､海洋の生物多様性保全の活動に自発的かつ着実に取り組んでいくとともに､地域固有の自然資本を活用した地方創生に取り組む。
・持続可能な社会づくりに向け、環境教育・人材育成に取り組む。

【グループ経営ビジョン】



【具体的取組み事例】

(事例①)
ふるさとの森づくり(2004年～)
その土地固有の樹木を植えて森を再生する活動。

(事例②)
プラスチック削減の取組み(2019年～)
エキナカやホテルなどのJR東日本グループ会社直営店舗で、レジ袋及びストローをバイオマスや生分解性素材などに置き換えるプラスチック削減キャンペーン。

(事例③)
㈱バイオームとの連携(2020年実証実験)
AI動植物種別判定ゲームアプリにより、ゲーム感覚で沿線を回遊してもらうとともに、得られたビックデータを環境保全につながる事業に活かす。

(事例④)
出前授業による環境教育(2009年～)
駅や車掌・運転士として働く社員が直接小学校に出向いて「環境問題」等を理解してもらう教育プログラム。

【今後の課題等】

・環境目標「鉄道事業のCO_2排出量『2030年度50%削減(2013年度比)』および『2050年度実質ゼロ』」の達成
・生物多様性の取組みの継続的実施及び新たな取組みへの挑戦
・更なるオープンイノベーションの実現　等

【社会に向けたメッセージ】

生物多様性の取組みは、JR東日本グループの経営ビジョンにおけるESG経営の一環です。取組みを通じ、SDGsの達成と、愛知目標でビジョンに掲げる「自然と共生する世界」の実現に貢献します。

電気事業連合会

https://www.fepc.or.jp/

《将来に向けた取組方針》

電気事業連合会では、「電気事業における生物多様性行動指針」を策定し、この指針に基づく会員各社による、地域との協働による森林保全や環境教育などの取組みを通じて、これからも生物多様性の保全に努めてまいります。

〈具体的取組み事例〉

・「電気事業における生物多様性行動指針」につきましては、以下のURLを参照ください。
https://www.fepc.or.jp/environment/3r/seibutsu/index.html
・会員各社の取組みにつきましては、以下のURLを参照ください。

会社名	各社のホームページ
北海道電力株式会社	https://www.hepco.co.jp/corporate/environment/local_env_protect/biodiversity_conservation.html
東北電力株式会社	http://www.tohoku-epco.co.jp/enviro/envirodata/download/section2019_05.pdf http://www.tohoku-epco.co.jp/enviro/ecolog/re_bousairin/
東京電力ホールディングス株式会社	http://www.tepco.co.jp/about/csr/symbiosis/biodiversity.html http://www.tepco.co.jp/oze/mamoru/index-j.html
中部電力株式会社	https://www.chuden.co.jp/csr/environment/env_report/
北陸電力株式会社	http://www.rikuden.co.jp/kankyo-ene/
関西電力株式会社	https://www.kepco.co.jp/share_corporate/pdf/report2019_12.pdf https://www.kepco.co.jp/sustainability/kankyou/biodiversity/protect.html
中国電力株式会社	https://www.energia.co.jp/corp/active/csr/kankyou/index.html
四国電力株式会社	https://www.yonden.co.jp/energy/environment/biodiversity/index.html
九州電力株式会社	http://www.kyuden.co.jp/var/rev0/0223/7139/sustainability_report_2019_07_b.pdf　(P55-57)
沖縄電力株式会社	http://www.okiden.co.jp/active/eco/asuhe/
電源開発株式会社	https://www.jpower.co.jp/sustainability/environment/report/
日本原子力発電株式会社	http://www.japc.co.jp/approach/environment/report.html

株式会社富士通ゼネラル

https://www.fujitsu-general.com/jp/environment/business/biodiversity/index.html

《将来に向けた取組方針》

富士通ゼネラルグループは、「事業活動が生物多様性からの恵みを受け、また影響を与えている」との認識のもと、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
そのために、事業活動のすべてのステージにおいて生物多様性へ与える影響を分析・評価し、製品・サービスのライフサイクル全体における生物多様性への影響を低減することにより、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めるとともに、当社グループのもつテクノロジー、自らの事業活動での実践による生物多様性への取り組みノウハウ、また社会貢献活動を通して、お客様や社会全体の生物多様性の保全と持続可能な利用に貢献します。

〈具体的取組み事例〉

ビオトープによる生態系ネットワークの構築

浜松事業所では、2012年度に敷地内の緑地にビオトープを開設し、整備を行っています。ビオトープ内では、静岡県版レッドデータブックで絶滅危惧IA類（注1）に指定されている希少な生物であるヤリタナゴ、マツカサガイの保全を行っており、現在自然繁殖が確認されています。その他にもミナミメダカ（静岡県RDB準絶滅危惧）やシロバナサクラタデ、ヒガンバナなど多くの動植物が生息・生育しています。
また増えすぎた植物の間引や外来種の除去を行い、事業所周辺に生息する在来種を呼び込むことのできる環境を整備しています。今後も整備を続けながら、事業所周辺との生態系ネットワークの構築と希少生物の生息域外保全の実現に貢献していきます。

浜松事業所のビオトープの様子

注1：ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高いもの。

希少植物の保護活動

川崎本社では、地域の希少植物の保護・育成による生物多様性保全に取り組んでいます。川崎市高津区が主催する「エコシティたかつ」推進事業と協働し、川崎市内の森より、盗掘の危険のある希少植物であるラン科植物のエビネを退避させ、川崎本社構内で専門家の助言のもと保護・栽培を行っています。今後エビネの増殖が確認でき次第、エビネが生息する森へ再び戻すことで、地域社会への貢献へ繋げていきます。

専門家指導の様子

川崎本社内で保護・栽培しているエビネ

古河電気工業株式会社

https://www.furukawa.co.jp/

《将来に向けた取組方針》

古河電工グループ環境基本方針及び行動指針に「全ての事業活動が与える生態系への影響を評価し、生物多様性の保全と持続可能な資源利用に努めます」を掲げ、古河電工グループ 生物多様性保全ガイドラインをもとに活動しています。

古河電工グループ 生物多様性保全ガイドライン

❶事業活動が及ぼす生態系への影響を評価し、有害な影響の最小化と有益な影響の最大化を図る
❷持続可能な資源利用と生物多様性保全のために、気候変動対策、省資源、再資源化の推進及び環境負荷物質の削減をこれまで以上に配慮する
❸地域社会と連携した生物多様性の保全活動を実施する

〈具体的取組み事例〉

●古河電気工業㈱　主要3事業所における絶滅危惧種「オキナグサ」育成活動（2015年度～）

横浜事業所

平塚事業所

千葉事業所

●古河精密金属工業株式会社における生物多様性保全活動

古河の森植樹活動（2019）

● Furukawa Electric Autoparts Philippines Inc.〔FEAP〕(フィリピン)における生物多様性保全活動

カリラヤ湖周辺での植樹（2015）

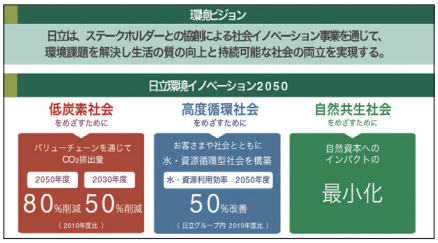
株式会社　日立製作所

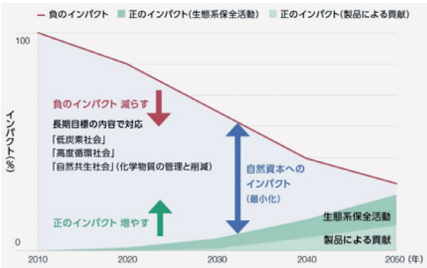
http://www.hitachi.co.jp/environment/vision/index.html

《将来に向けた取組方針》

日立は環境負荷低減に対するグローバルな要請を踏まえた経営戦略として、2016年9月に環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を策定しました。2030年・2050年を見据え、「低炭素社会」・「高度循環社会」・「自然共生社会」の実現をめざします。
自然共生社会においては、「自然資本へのインパクトの最小化」という目標を設定し、日立の事業が自然資本に与えるインパクトを「負のインパクト」と「正のインパクト」に分類し、「負のインパクト」の低減と「正のインパクト」の増大に取組みます。

1．環境長期目標　「日立環境イノベーション2050」



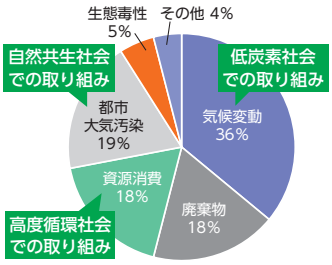


自然共生社会　インパクト最小化の概略図

2．自然資本へのインパクト最小化に向けた取り組み

「負のインパクト」を減らすために、製品・サービスの省エネルギー性向上、ファクトリーにおける効率化、資源の有効活用や化学物質削減といった環境負荷を低減する活動をより一層推進します。

また、「正のインパクト」を増やす活動として、森林保全などの社会貢献活動や、生態系の保全に直接貢献する事業活動を推進します。



自然資本への負のインパクト（2018年）
（LIME2日本版被害算定影響評価手法により算出）

〈生態系保全活動事例〉

海外事業所における植樹活動
（日立製作所 システム＆サービスビジネス）

日立コンピュータープロダクツ（アメリカ）では、社内有志の環境ボランティアで植樹活動を行っています。2018年は果樹苗木400本を敷地内に植樹し、これまでに植樹した面積は約15エーカー（約6万㎡）となりました。

敷地内の植樹エリアと野生の花々

水源地保全の森林整備活動
（日立製作所 水・環境ビジネスユニット）

安全で高品質な水を届けることを目的に、東京都の水道水源林のうち山梨県甲州市の3.19haを担当し、この森を「きのぽん水源の森」と名づけ、森づくり活動に取り組んでいます。

森づくり活動に参加した従業員

華為技術日本株式会社（ファーウェイ・ジャパン）

https://www.huawei.com/minisite/tech4all/en/index.html#stories

《将来に向けた取組方針》

気候変動への対応―ファーウェイによるコミットメントと実践

地球温暖化、海面上昇、そして森林や土壌、大気などの自然資源への破壊など、人類は生態系の厳しい課題に直面しています。
ファーウェイでは世界のパートナーとともに、革新的なICT技術を活用して、効果的に生態系のモニタリング、保護と保持を行うことで地球環境の保護に貢献しています。生産、運用の過程や製品、サービスの全ライフサイクルを通じた環境への影響を抑えることに注力するとともに、革新的な製品とソリューションによって各業界での温室効果ガス排出量削減とサスティナブルな経済発展を推進します。ビジネスチェーンの各プレイヤーとともに、今後も低炭素社会の構築をリードしていきます。
ファーウェイでは2つの柱として1. ミティゲーション的気候対策 2. 適応的気候対策を掲げています。前者は二酸化炭素排出量の削減、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの利用を目指します。後者は熱帯雨林や野生動物の保護を起点に気候変動への対応と抑制を図ります。その中でも、AIは熱帯雨林の保護において今後重要な役割を果たすことでしょう。適材適所の技術革新により、辺地であっても世界と隔絶されることはもうありません。ファーウェイは世界のパートナーとともに、世界に確かな変化を巻き起こしていきたいと考えています。

ファーウェイAIを活用した熱帯雨林保護活動

「地球の肺」とも言われる熱帯雨林は地球温暖化の抑制に大きな役割を担っています。しかし現在、地球上の半分以上の原生熱帯雨林はすでに失われています。コスタリカでは熱帯雨林を守る保護員が存在し、自然環境がもたらす様々な不便を乗り越えて各所での巡回を行い、違法な伐採を防いでいます。ファーウェイではRainforest Connectionとともに、使われなくなった多数の当社製スマートフォンをソーラー駆動の熱帯雨林モニタリング装置へと転用しました。熱帯雨林の生態系の「耳」として、AIを活用して熱帯雨林に響く違法な伐採を行うトラックやチェーンソーの音を識別し、伐採を防ぐことで熱帯雨林保護に貢献するツールを提供することで、国際環境保護団体による地球保護活動を支援しています。ファーウェイのスマートフォンによって保護される土地の面積はすでに2500㎢を超えており、来年には6000㎢の熱帯雨林が保護されることになります。

ファーウェイAIを活用したクモザルなどの熱帯雨林動物の保護

クモザルは熱帯雨林の種子の運び屋として、熱帯雨林の健全かつ繁栄した生態系の形成に貢献してきました。しかしここ数十年、森林の乱伐、降水量減少などによって生息地が破壊され、クモザルは数を急激に減らしています。
ファーウェイは熱帯雨林保護団体とともに、AIを活用してクモザルの言葉をインテリジェントに分析するモデルを構築し、生息地、行動習慣などの情報を提供しています。生物学者のRuth氏は分析データからクモザルの分布図を作成し、正確に彼らの行動半径を予測することができます。クモザルの行動モデルをよりよく理解することは、研究と保護活動の改善につながります。
インペリアルカレッジロンドンの博士研究員Jenna Lawson氏はAIを活用し、熱帯雨林の様々な動物について観察を行っています。すでに20万以上のデータが収集され、これらのデータからそれぞれの動物の鳴き声を識別することで、様々な動物の生息分布図を作り出すことができます。AIはクモザルの保護だけではなく、無数の動物の保護を実現するのです。

石坂産業株式会社

https://ishizaka-group.co.jp/ （会社 URL）
https://ishizaka-group.co.jp/our-action/conservation/ （取組紹介）

《将来に向けた取組方針》

本社周辺の荒廃していた里山を保全再生し、武蔵野の美しい雑木林の景観を取り戻す「里地里山プロジェクト」を2009年にスタート。2011年に日本生態系協会のJHEP認証最高ランク「AAA」、2017年に同ランクの継続認証を得て、50年先を見据えた森づくりを継続。現在では、埼玉県の準絶滅危惧種のラン科植物8種を確認するまでに植生が回復した。また、2013年に環境教育等促進法に基づく「体験の機会の場」認定を取得。2019年には、世界各国から約4万人を超える人々が訪れた。産業廃棄物のリサイクル工場見学でSDGsを考える「3R教室」と三富新田の「自然体験」プログラムは、学校関係をはじめ多くの企業・団体の方々に利用されている。

〈具体的取組み事例〉

①里地里山プロジェクト
荒廃していた里山の保全再生を行い、武蔵野の美しい雑木林の景観を取り戻した。

荒廃した里山を整備し、美しい武蔵野の雑木林の景観美を取り戻した

②里山体験プログラム
親子向け、大人向け等四季折々の体験プログラムを開催。
体験を通して「自然と共生する暮らし」について考え、「今、自分にできること」を見つけ、一歩踏み出し行動に移すきっかけを提供している。

四季折々の季節に合わせた里山体験プログラム

日本生態系協会JHEP認証「里地里山プロジェクト」
http://ecosys.or.jp/activity/JHEP/jirei/jirei11/jirei11.html

〈未来に向けて〉

- 「『体験の機会の場』研究機構」として環境省と協定を結び、体験型環境教育の更なる推進に取り組む
- 国を超えてつながる環境教育の推進

〈お客様の声〉

- もりのさんぽがしぜんゆたかでたのしかった。
- 自分で採ったものを食す、大人も学べて楽しめるプログラムはうれしい。

〈メッセージ〉

持続可能な社会を創る人材育成（ESD）に取り組み、“地域と共生する、調和する”新スタイルの里山の在り方を目指し、活動を継続しています。

いすゞ自動車株式会社

https://www.isuzu.co.jp/company/csr/index.html

《将来に向けた取組方針》

いすゞ自動車はすべての事業活動における生態系との関わりを理解し、持続可能な社会実現のため、生物多様性と事業活動の調和を目指した行動を推進します。
私たちは地域本来の生物多様性保全のため、各種ステークホルダーとの協業、連携を通じ、人と自然が共生する社会の構築を目指しています。

〈いすゞ自動車の取組み例〉

私たちが事業を行う場所、そしてその周辺地域の生物多様性を保全するため様々な活動を行っています。

■ **構内の生物多様性保全活動**

工場敷地の生態系を専門家に確認していただき、従業員の手で本来の生態系を保全する活動を推進しています。

■ **地域の生物多様性保全活動**

これからも同じ場所で事業が継続できるように、行政や各種団体の活動に協力し、周辺地域の生態系を保全する活動を従業員とその家族で推進しています。

構内には緑地が多く、多くの従業員は自然に恵まれていると考えていましたが、調査の結果、生態系に偏りがあることが分かりました。実際の活動を通じて生物多様性を保全することの重要性を従業員一人ひとりが学んでいます。また、家族と活動に参加することで、家族で環境保全について考える機会が増えた従業員も増加中です。

〈今後の課題〉

これまで構内の緑地保全は美観を中心に行ってきました。美観だけではなく、生物多様性を保全するという視点を取り入れ、本来の地域の生物多様性を保つことが出来るような緑地保全を進めて行きたいと考えています。
また、地域の皆様にも私たちの活動を知っていただけるように、これからも様々な取り組みを推進していきます。

〈いすゞからのメッセージ〉

私たちいすゞはこれからも「運ぶ」を支え続けるため、豊かで持続可能な、人と自然が共生する社会を目指します。

J&T 環境株式会社

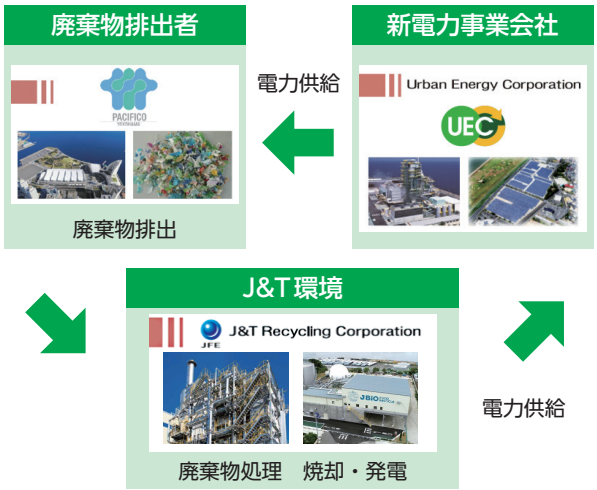
https://www.jt-kankyo.co.jp/company/environmental_policy.html

《将来に向けた取組方針》

当社は、生物多様性の保全とその持続可能な利用を重大な課題と認識し、「最新の技術で環境・リサイクル事業を推進し、より良い地球環境の創造に貢献します。」との基本理念の元、様々なリサイクル事業に取り組んでいます。例えば、ペットボトル等のプラスチックリサイクルを行うことで、海洋プラスチックゴミとCO_2の削減に寄与しています。また、首都圏では大型サーマルリサイクル施設及びバイオマス発電施設による発電事業を行い、「廃棄物をエネルギーでお返しする」地産地消型のエネルギーネットワーク構築に貢献しています。今後とも世界的な生物多様性保全に係る課題を解決すべく事業活動を行ってまいります。

〈ペットボトルリサイクル〉

〈地産地消型エネルギーネットワーク〉



日本航空電子工業株式会社

https://www.jae.com/csr/

《将来に向けた取組方針》

航空電子グループでは、環境方針の基本理念に生物多様性の尊重を盛り込み、以下の３項目を生物多様性への取り組み宣言として掲げ、地球温暖化対策、省資源活動、化学物質管理等、日頃の環境管理活動を実践しています。

1. 生物多様性を尊重した環境経営の推進
2. 生物多様性の意識啓発とサプライチェーン展開
3. “航空電子グループの森”の活動等、地域社会と連携した生物多様性保全活動の推進

生物多様性保全活動　航空電子グループの森

〈活動内容〉

◆環境経営のシンボルとして2004年に「航空電子グループの森」開設（場所：東京都奥多摩町、広さ：1.33ha）

◆ヒノキの他に実が生物の餌となるコナラ、ケヤキ、トチノキなどを計3500本を植林

第42回全国育樹祭（2018年）において「東京都緑化等功労者」を受賞

感謝状

日本航空電子工業株式会社様

貴団体は多年にわたり森林整備森林保全に尽力され多大の貢献をされましたよって第四十三回全国育樹祭の開催に当たり都民を代表してここに深く感謝の意を表します

平成三十年十一月十八日

東京都知事

〈成　果〉

★社員の森林保全体験による環境意識啓発の場とするとともに、生物多様性の保全、温室効果ガスの吸収並びに水源の涵養に貢献しています

日本電子計算株式会社

https://www.jip.co.jp/corporate/ecology/

《将来に向けた取組方針》

IT業界は過去からわが国の発展に大きく貢献して来ました。そして今後とも日本が継続的に発展していくための成長エンジンとして期待されていますが、また同時に、環境問題や省エネルギーといった地球規模の施策に対する貢献でも大いに期待されています。
私たちはお客様や社会構造の変革（イノベーション）に貢献するだけでなく、私たち自身が変化していく気概を持ち、さまざまな環境問題への取り組みを進めています。

〈具体的取組み事例〉

■ **電力使用量の削減**

人感センサによる自動点灯設備導入、昼休み時のオフィス消灯、高効率照明導入、夏季のクールビズ、冬季のウォームビズ等により、電力使用量を削減し地球温暖化防止に配慮。

■ **廃棄物の削減**

ペーパーレス会議の実施、文書の電子化、紙のリサイクル等により森林伐採の減に寄与。

■ **環境への配慮**

社有車をハイブリッド車、少燃費車へリプレースし、環境へ配慮。

■ **ISO14001（環境マネジメントシステム規格）**

データセンターにおけるISO14001（環境マネジメントシステム規格）の認定取得および『環境マネジメントシステム（EMS）』の構築による環境保全活動の促進。

日本たばこ産業株式会社

https://www.jti.co.jp/csr/global_environment/plan/index.html

《将来に向けた取組方針》

近年大きく変化している社会環境、事業環境を踏まえ、2019年に「JTグループ環境計画2030」を策定し、自然資源を計画の軸となる重要な取り組み領域に定めました。そのうち森林資源について、サプライチェーンにおける木材資源の持続的供給を確保し、森林保護・保全への更なる貢献を掲げています。具体的には、持続可能な森林管理を強化するため、2020年までに海外葉たばこ生産地における森林破壊・劣化の要因を特定し、木材資源利用の改善、森林保護・保全に向けたアクションプランを作成します。また、2030年までに、直接契約葉たばこ農家が葉たばこ乾燥工程で使用する自然林由来の木材を全て、再生可能な燃料源に転換します。

〈具体的取組み事例〉

- 燃焼効率の高いマトペ乾燥室を開発し、葉たばこの乾燥における木材消費量および二酸化炭素排出量の削減に成功しました。
- 現在マラウイでは、樹木をそのまま乾燥施設として使用する「ライブ・バーン」の設置を通じて、葉たばこ乾燥室建設のために伐採される樹木の数を減らしています。

学んだこと・成果等

- マトペ乾燥室を使うことで、木材消費を75%、二酸化炭素の排出量を12%削減できます。
- 2018年には、ザンビアの葉たばこ農家にて、マトペ乾燥室を1300か所以上設置しました。

〈今後の課題等〉

- 葉たばこ生産の乾燥工程を木材に依存している国では、森林資源の管理と効率的な使用を図りつつ、環境保全に貢献することが不可欠であると考えています。
- 日本国内では「JTの森」を環境社会課題のテーマとして掲げ、中期的な取り組みを検討しています。

〈社会に向けたメッセージ〉

健全かつ持続可能で豊かな環境が将来の世代に引き継がれるよう、社会及びJT グループのバリューチェーンにおける環境課題に取り組み、企業活動と環境の調和を実現していきます。

一般社団法人　全国銀行協会

https://www.zenginkyo.or.jp/

《将来に向けた取組方針》

自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現に貢献するために、生物多様性保全も含めた幅広い環境保護活動に関する取組みを、銀行界を挙げて推進する。

電機・電子４団体※

http://www.jema-net.or.jp/Japanese/env/biodiversity.html

《将来に向けた取組方針》

愛知目標の20の個別目標にリンクしたこれまでの活動を評価した上で、ポスト愛知目標が目指す2030年までの活動計画策定に向けて議論していきます。その際、SDGsを始め、気候変動への適応、海洋プラスチック問題等の生物多様性への影響度が高い社会課題も考慮しつつ、業界として推進・貢献できるアクションを示していく予定です。

※一般社団法人日本電機工業会、一般社団法人電子情報技術産業協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

〈電機・電子４団体の活動実績〉

電機・電子４団体は生物多様性WGを2011年５月に発足し、業界の生物多様性保全主流化に貢献しています。

電機・電子業界と生物多様性保全の関係性の独自分析に基づき、教育・啓発ツールの開発、行動指針の策定、実施事例のデータベースによる水平展開、体験型セミナーの開催など、電機・電子業界におけるボトムアップを支援

TOPICS：海洋プラスチック問題への取組み

事業所内外での清掃活動や、使い捨てプラスチックの抑制が海洋等の生物多様性保全に貢献することを新たに提案

河川敷で清掃活動を実施

JFE ホールディングス株式会社

https://www.jfe-holdings.co.jp/csr/pdf/2019/2019_09_06.pdf

《将来に向けた取組方針》

JFEグループは、生物多様性保全を重要な課題と認識し、事業活動に伴う影響を評価した上で、最小限にとどめるよう配慮しています。例えば、重要な拠点である製鉄所およびその周辺地域の生態系への影響を、最小限にとどめるためのモニタリングや保全活動等を行うなど、地域の皆様とともに取り組んでいます。また、海洋環境を再生する鉄鋼スラグ製品の開発や、自治体との共同研究、地域の皆様への環境教育などを通して、事業活動以外の場での貢献も積極的に進めています。

〈具体的取組み事例〉

海洋環境の再生

粒度調整した鉄鋼スラグである「マリンストーン®」は、閉鎖性海域のヘドロ状底質からの硫化水素の発生を抑制し、生物が生息できる環境に改善するなど海の豊かさを守る機能があります。その優れた効果が評価され、第12回エコプロダクツ大賞の農林水産大臣賞および第26回日経地球環境賞優秀賞を広島大学と連名で受賞しました。

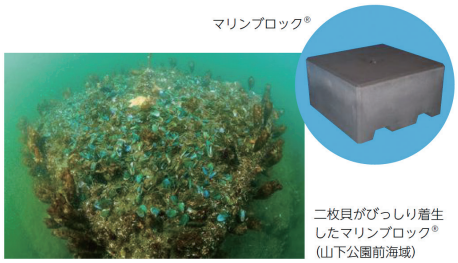
広島県に「福山港港湾海域環境創造工事（内港地区）」で採用され、3万8,000トンのマリンストーン®が施工されました。施工から4年目となる2019年も効果継続が確認されています。

干潮時に海中から現れた広島県福山市内港のマリンストーン®敷設部。一面に海藻が生育している。

海辺の賑わうまちづくりへの貢献

JFEスチールは、横浜市との共同研究により、炭酸ガスを製鋼スラグに吸収させた「マリンブロック®」などの鉄鋼スラグ製品が、生物付着基盤や海域環境改善材として有効に機能することを明らかにしました。

今後も横浜市と連携して横浜の海の環境改善と海辺の賑わうまちづくりに向けた取り組みを進めます。



二枚貝がびっしり着生したマリンブロック®（山下公園前海域）

JFEグループでは、地域の皆様とともに生物多様性の保全に向けた取り組みを行っています。

JXTGホールディングス株式会社

https://www.hd.jxtg-group.co.jp/csr/report/index.html

《将来に向けた取組方針》

JXTGグループでは、エネルギー・資源・素材の供給を担う企業グループの責務として、事業活動が気候変動リスクや自然資本へ与える影響を適切に把握しています。その上で、グループ行動基準※に「環境保全」を掲げるとともに、「環境」をCSR活動の重点分野の1つとしています。具体的には、JXTGグループ環境目標を策定し、グループ一体となって持続可能な社会の形成に向けた取り組みを進めています。

※グループ行動基準：私たちは、地球環境がかけがえのないものであることを認識し、限られた資源を取り扱う企業グループとして、水、土壌、大気等の自然資本と生物多様性の保全に努めるとともに、持続可能な社会の形成に貢献します。

〈具体的取組み事例〉

JXTGエネルギーでは、「JXTGエネルギーグループ生物多様性ガイドライン」を定めるとともに、周辺に緑地帯が多い国内主要事業所において生物生態調査を行い、生物多様性保全活動を計画的に進めています。
根岸製油所では、2018年度に新たな取り組みとして山羊による緑地内の除草やふれあいのイベントを開催しました。

ふれあいイベントの様子（根岸製油所）

JX金属のチリにあるカセロネス銅鉱山では、生物多様性の保護を目的として15種類、48,200本の原生植物の植林が1.43㎢のエリアで進められています。また、植林のほかにも現地に自生する植物の生育状況のモニタリング、カセロネス銅鉱山周辺に自生する高地特有の植物の繁殖・分布と気候の影響等との関連性の研究も進めています。

カセロネス銅鉱山周辺に自生する植物

鹿島建設株式会社

https://www.kajima.co.jp/gallery/biodiversity/index-j.html

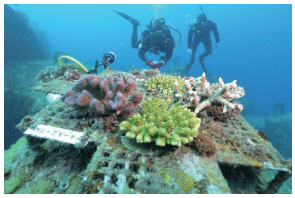
《将来に向けた取組方針》

鹿島は、持続可能な社会を「低炭素」「資源循環」「自然共生」の3つの視点でとらえ、2050年までに達成すべき将来像を「Zero Carbon」「Zero Waste」「Zero Impact」と表現した「鹿島環境ビジョン：トリプルZero2050」を2013年に策定。
自然共生では、「自然・生物に対する負荷が少なく、そこからの生態系サービスを持続的に享受できる社会」をゴールとし、建設業における自然・生物への影響を抑制し、新たな生物多様性の創出・利用を促進することで、建設事業全体でのゼロインパクトを目指します。

〈具体的取組み事例〉 鹿島は業界に先がけて2005年に制定した「鹿島生物多様性行動指針」で建設事業を通じた生物多様性の保全と再生を掲げ、研究開発や事業の提案によりその実現を目指しています。

生物多様性に配慮した取組み事例

公共関与型産業廃棄物管理型最終処分場「エコアくまもと」のビオトープとホタルの放流



コーラルネットによるサンゴ群集の再生技術

戸塚区総合庁舎8階屋上に整備した農園と水田

次世代をはぐくむ環境教育

地域と連携したアマモ場の保全活動

屋上水田で田植え体験

ホタル幼虫飼育に餌として供給するカワニナの増殖方法を小学生に指導

また、建設現場でも騒音や振動など周辺の影響を最小限にするよう努めるほか、希少種保存などの生物多様性保全活動に計画段階から取り組んでいます。

関西電力株式会社

https://www.kepco.co.jp/share_corporate/pdf/report2019_12.pdf

《将来に向けた取組方針》

関西電力グループは「関西電力グループ環境行動方針」のもと、生物多様性の保全に配慮した事業活動を推進しています。今後、ポスト愛知目標やSDGs等のグローバルな目標に対して、グループ大での生物多様性のさらなる理解度向上を図り、主流化の進展により活動を深化させていくとともに、生物多様性に密接に関連する気候変動対策、資源循環対策等を含めた統合的な環境活動の推進による社会課題の解決を通じて、持続可能な社会の実現を目指します。

関西電力グループ環境行動方針

生物多様性の保全に配慮した事業活動（取組事例）

●**自然の森づくり**

発電所では自然に近い森をつくるため、地域に適した樹種の苗木を植え、地域本来の生物多様性を守るための環境づくりに努めています。

エコロジー緑化による発電所緑地

●**コウノトリの保護**

国の特別天然記念物のコウノトリが電線に衝突したり、電柱に営巣して感電しないように、電柱への接近阻止対策や巣の早期撤去をおこない、コウノトリの保護に努めています。

電柱上に巣をつくるコウノトリ

電線に取付けたカラーリング

●**黒部ダム周辺の在来種保護**

黒部の入口の扇沢駅では、黒部に生息していない植物の種子が観光客の靴底から持ち込まれないように、種子除去マットを敷設して外来種の侵入を防いでいます。

黒部ダム

種子除去マット

川崎汽船株式会社

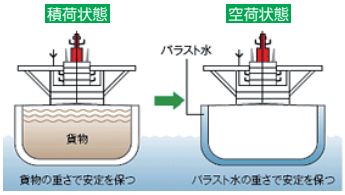
https://www.kline.co.jp/ja/csr/environment/efforts/seapolution.html

《将来に向けた取組方針》

長期環境指針「環境ビジョン2050－青い海を明日へつなぐ－」の2050年目標の一つに「生態系保護の業界トップ」を掲げる。海運事業者として船舶の油濁事故が最大の生態系破壊に繋がると考え、安全運航をサービス品質と環境保護の観点からも経営上の重要課題としている。バラスト水（下図参照）の適正管理や所有地での里山保全活動に取組むと共に、環境配慮型船体塗料の採用、排気ガスのSOxNOx削減等汚染対策も実施。低炭素化は生態系維持にも貢献するため、2050年までにGHG排出総量半減を目標とする。今後も持続可能な社会と事業の実現を目指し、全ての利害関係者の要請に応え「環境統合型経営」を推進する方針。

〈具体的取組み事例〉

▷国際条約に則ったバラスト水処理装置を搭載。規則に先んじたバラスト水管理を励行し、生態系への影響の最小化に取組んでいます。



※微生物等が、バラスト水と共に荷揚地から積地に運ばれることで、バラスト水が排出される積地の生態系を壊す可能性がある。当社では規則開始以前にも外洋での張替え等最大限の努力を継続。

※バラスト水：貨物を積んでいない時に船体が適切な深さを維持できるよう「重し」として船に積む海水（左図）。

▷風力を利用する自動カイト（凧）システム'Seawing'の本船搭載決定

※"Seawing"は自然の風力を利用し、推進力の補助とする装置。AIRBUS社より分離したAIRSEAS社が開発し、約20%の省エネ効果が期待できる。当社の船舶・運航管理システム'K-IMS'との共用により更なる性能向上に取組み中。

▷当社保有林での里山保全活動

竹藪や下草を刈り、暗い森に光がさすことで、森が再生。（千葉大学生ISO委員会との協働事業）

〈今後の課題等〉

▷油濁事故は、生態系へ重大な影響を及ぼすため、油濁事故ゼロは海運事業者として継続した重要課題。自動運航等の最新技術を投入し、さらなる安全運航強化を目指す。

▷地球温暖化もまた、生態系に重大な影響を生じるため、カイト（左図）やLNG燃料焚き船の普及に努め、船舶からのGHG排出総量半減を進める。究極には未実現の技術によりゼロ・エミッション船を導入し、今世紀後半の脱炭素達成を目指す。

▷海洋プラスチックゴミ問題については、貨物船からの排出は既に規則で禁止され、厳格に遵守しているが、海を事業の場とする者にとって看過できない問題であり、調査等に協力したい。

〈社会に向けたメッセージ〉

生物多様性への取組をひとことで表現すると、**「豊かで美しい海を次の世代へと伝えていく海運事業者としての責務」**。

キリンホールディングス株式会社

https://www.kirin.co.jp/csv/eco/mission/material.html

《将来に向けた取組方針》

キリングループは、2020年2月に環境ビジョン2050を発表し、
「持続可能な生物資源を利用している社会」の実現に向け以下の目標を設定しました。

1. 持続可能な原料農産物の育種・展開および調達を行います。
   - FSC®、RSPO、レインフォレスト・アライアンスなどの認証スキームに合致した原料・農産物を調達します。
   - 地球温暖化に適応した原料を育種し、原料生産地に展開します。
2. 農園に寄り添い原料生産地を持続可能にします。
   - レインフォレスト・アライアンスなど持続可能な認証の取得支援を拡大し、生産地域における環境課題などを解決します。
   - 持続可能な農業による豊かな生物多様性への貢献を調査・研究し、原料生産地に展開します。

〈具体的取組み事例〉

「キリン 午後の紅茶」は30年以上日本の紅茶飲料のトップブランドです。
2010年～2012年に生物多様性のリスク評価を行った時点では、日本が輸入するスリランカ産紅茶葉のうち約25%※を「キリン午後の紅茶」が使用していました。これを受け、高品質な紅茶葉を持続可能に調達することを目指して、2013年から意欲あるスリランカの紅茶農園に対し、レインフォレスト・アライアンス認証の取得支援を開始しました。2019年には、累計84農園が認証を取得しています。　※日本紅茶協会2011年紅茶統計より

レインフォレスト・アライアンス認証の認める「持続可能な農園」を増やしていくことで、森林保全、排水管理、野生動物保護など環境保全だけではなく、農園の収量増、茶葉品質向上などの経済効果、茶摘みさんの労働環境向上、子どもの教育実施など、地域コミュニティにもポジティブインパクトを産み出しています。

スリランカの茶葉の持続性の確保には、数十万と言われる家族経営の小農園の認証取得が欠かせません。2025年までに10,000の小農園に認証取得支援を行う目標を立て、2018年から取り組んでいます。さらに、大農園のトレーニング対象の拡大や、農園内にある水源地の保全も始めました。

2020年からは、持続可能な原料農産物の対象と地域を広げ、ベトナムのコーヒー農園でもレインフォレスト・アライアンス認証の取得を支援していきます。

FSC®C137754

キリングループ環境ビジョン2050
「ポジティブインパクトで、豊かな地球を」
お客様をはじめ広くステークホルダーと協働し、
自然と人にポジティブな影響を創出することで、
こころ豊かな社会と地球を次世代につなげます。

よろこびがつなぐ世界へ
KIRIN

株式会社　神戸製鋼所

https://www.kobelco.co.jp/about_kobelco/outline/integrated-reports/index.html

《将来に向けた取組方針》

コベルコ生物多様性指針

1. 事業活動が生物多様性に影響を与えていることを認識し、その影響を低減するため継続的に努力する。
2. 生物多様性に貢献する「製品・技術・サービス」の開発に積極的に取り組む。
3. 生物多様性に関する取り組みを開示し、社会と共有する。
4. 地域社会と連携して生物多様性に関する活動を推進する。
5. すべての従業員が、生物多様性に配慮した行動を積極的に行う。

事業活動や地域社会との連携を通じた生物多様性への貢献を推進しています。

〈KOBELCO GREEN PROJECT〉

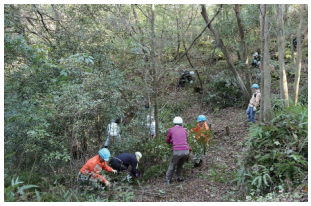
環境・社会貢献活動として、森林整備活動や森をテーマとした絵本作り（KOBELCO森の童話大賞）を行っています。

（森林整備活動）
2011年から、兵庫県「新ひょうごの森づくり計画」、国土交通省六甲砂防事務所「六甲山系グリーンベルトの森づくり」の活動に参加し、従業員やその家族により森林整備活動を行っています。また、森・自然に触れ、その大切さを学ぶため、自然観察会やNPO法人と共催で子ども向けのイベントも実施しています。

（KOBELCO森の童話大賞）
暮らしに豊かな恵みを与えてくれる大切な森をテーマとした童話づくりを通じて、次世代を担う子どもたちに森や自然への感謝の気持ちを育んでいくことを目的に2013年からスタートさせました。小中高生から森をテーマとしたお話を募集し、金賞受賞作品は絵本作家の挿絵で絵本にしています。絵本は後援頂いている自治体の学校・図書館等に寄贈し、環境学習などに使用されています。

〈生物多様性に配慮した製品一例〉

鉄鋼スラグは、これまでの実証試験により、その中に含まれる鉄分やミネラルなどの栄養分によって海藻が繁茂する等、海洋環境の修復に効果があることが確認され、漁業者から評価を得ています。その結果、鉄鋼スラグ水和固化体が須磨地区潜堤築造工事の潜堤構築材として採用されました。今後も、鉄鋼スラグ製品の海域環境改善材としての利用実績を生かし、海域工事・港湾工事用資材として利用を進めていきます。


森林整備活動の様子

潜堤構築材（中詰材：鉄鋼スラグ水和固化体）

株式会社　弘電社

http://www.kk-kodensha.co.jp

《将来に向けた取組方針》

創業110年、弘電社は常に社会のニーズを先取りする技術集団として、電力の安定供給に貢献する送電事業、社会基盤を支える社会インフラ事業、オフィスビル、工場、病院、学校等の受変電、動力、照明、通信、防災等の設備の新築、リニューアル、省エネ、ZEBを設計施工する内線事業、技術商社としてFA機器、冷熱住設機器、昇降機の提案と販売を通して社会に貢献する販売事業により、弘電社はトータルエンジニアリング会社としての地位を確立していく。
弘電社は高い倫理感と遵法精神のもと、当社の企業理念である「創造する喜びを通して、豊かな人間社会の実現に貢献する。」を実現に向け、事業活動を実践していくことにより、SDGs達成に向けた社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

〈具体的取組み事例〉

（設計施工技術）
環境・省エネ設備の設計施工提案
ZEBプランナーとしての省エネ設備の提案
BCP対策への設計施工提案
地球環境を配慮した工事計画の策定

（環境活動）
環境活動（ISO1400）の維持向上
工事を通し環境低減活動の推進

（地域貢献）
本社地区街角クリーン活動
工事作業所での地域貢献活動
車いすバスケットボール支援

〈今後の課題等〉

今後ますます発展するAI・ICT技術を活用した設計施工技術への貢献

〈社会に向けたメッセージ〉

当社はESG（環境、社会、ガバナンス）への取組みを重視し、SDGsの達成に向け当社の活動事業による4つのフィールド（内線、送電、社会インフラ、販売）でのワンストップサービスを軸として次の100年に向け企業の社会的責任を果たしてまいります。

株式会社 小松製作所

https://home.komatsu/jp/press/2011/others/1187457_1557.html
https://home.komatsu/jp/press/2012/others/1187869_1563.html

《将来に向けた取組方針》

コマツは2011年「生物多様性宣言」と「ガイドライン」を公表し、この9年間に国内外の各拠点（工場、オフィス）が継続的な活動を展開している。生物多様性保全活動は、重要な経営課題の一つと経営層が認識し、全社員の参加と次世代の環境教育も兼ねている。また、この活動は行政や地域と協働で進め、地域の理解と誇りを得ている。更に、自然共生社会の構築に密接に関連すると認識し、2030年までに2010年比原単位で、CO_2半減（生産、製品）及び水使用量60%削減、廃棄物40%削減を目標とし「環境統合型経営」を推進する。

〈具体的取組み事例〉

土地利用時の配慮

大阪工場「おおさか生物多様性パートナー協定」締結（2016～）

大阪工場敷地内の緑地（コマツ里山）での生物多様性に配慮した管理を通じ、エコロジカルネットワークの構築を進めると共に、市民を対象とした自然観察会のフィールドとして活用することにより、地域貢献および生物多様性の認知度アップなどの波及効果が期待できる。

大阪工場　コマツ里山

地域貢献

粟津工場「木場潟再生プロジェクト（パートナーシップ）」（2011～）

木場潟再生プロジェクトは、市民、行政、企業の三位一体の連携により設立され、木場潟の水質浄化と生態系保全活動を行っている。特に、粟津工場新入社員研修で、消波堤造成、ガガブタ（水草）池拡張やヨシ刈りに汗を流している。今後も、木場潟の保全活動を継続する。

粟津工場　地域のビオトープ整備

生態系保全

試験場「動植物調査」（2011～）

郷土の固有種・希少種である両生類のため、樹林地整備と良水質の貯水池をビオトープ化し、生息し易くしている。また良好な環境の確認のため、産卵期に、卵塊や成体の個体数を調査している。保護活動後、個体数の増加が確認されている。

外来植物の駆除

希少生物の保護

・動植物調査結果　植物 467種　；　動物 367種

コマツブラジル㈲における生物多様性活動（2013～）

広大な敷地に森林を擁し、2013年の調査では、約70種の動物と82種の植物が確認された。その中には、絶滅危惧種のブラジルボクや貴重なアオハシヒムネオオハシも含まれている。今後は、生育条件を考慮し緑地を拡大していく予定。社内外への環境教育プログラムも実施している。

ブラジルボク

アオハシヒムネオオハシ

〈今後の課題〉 サプライチェーン全体への拡大を図る。
〈自社取組表現〉 1拠点1テーマ活動

株式会社熊谷組

https://www.kumagaigumi.co.jp/csr/environment/ecofirst/ecofirst05/

《将来に向けた取組方針》

【基本的考え方】 事業活動を行うにあたり、以下を認識し、生物多様性の保全と持続可能な利用に積極的に取り組みます。①日々の暮らしが生物多様性の恩恵に支えられていること②人間が行う様々な活動によって、生物多様性が深刻な危機に直面していること③建設業と自然との関わりの深さ

【取 組 姿 勢】 生態系への配慮を事業活動に組込み、全社で実施します。①設計及び施工における取り組み、②法令遵守、③技術開発、④社会貢献活動

〈具体的取組み事例〉

ホタルの棲める環境づくり

私たちは従来から自然環境や生物が生息する空間を復元、再生、創出させることに取り組んできました。その取り組みのひとつとして、ホタルが棲める環境づくり「ホタルビオトープ」を提供します。ホタルビオトープは、ホタルの生息に適した環境を創造します。

ドローンの植生管理

私たちはビオトープの植生管理にドローンを活用しています。植生の定期的なモニタリングをドローンによる空撮で行います。
ドローンが撮影した航空写真によって植生調査が可能です。人が入れない傾斜地などの植生の把握に有効な手段です。

ネッコチップ工法

伐採木を粉砕した生のチップ材と現地発生土を混合し、高速ベルトコンベアで法面に撒き出して植物の生育基盤を造成する緑化工法です。建設副産物の発生量抑制とリサイクルによりコスト低減が図れます。

一般社団法人　生命保険協会

https://www.seiho.or.jp/activity/sdgs/climate/

《将来に向けた取組方針》

温暖化による環境変化が生態系へ負の影響を及ぼす等、気候変動は生物多様性と密接に関係していることから、主に次の取組みを通じて生物多様性への取組みを行っていく

1. 気候変動取組に関する国内外の動向等の業界内での共有化
2. 環境目標を定め、業界全体で電力の削減・効率化を通じた温室効果ガスの削減

1. 気候変動取組

当会では、2019年11月、初心者向けのハンドブックを作成

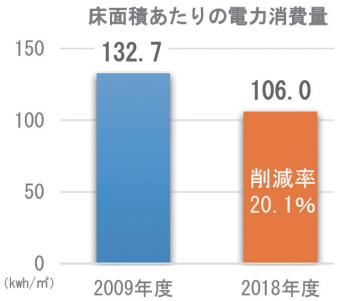
はじめての気候変動対応ハンドブック
目次：

- Ⅰ　なぜ気候変動が今大事なのか
- Ⅱ　気候変動はどういう業種にどんな影響があるか
- Ⅲ　気候変動は生命保険会社にどんな影響があるか
- Ⅳ　世界は何を考えどう動いているのか
- Ⅴ　TCFD提言を理解しよう
- Ⅵ　TCFDの開示事例
- Ⅶ　TCFDを踏まえ、生命保険会社は何を考えなければならないのか

今後も、勉強会等を通じて、気候変動取組に関する国内外の動向等の業界内での共有化を図る

2. 温室効果ガスの削減取組

当会では、毎年、床面積あたりの電力消費量の削減に取組んでいる



2030年度目標	2020年度から2030年度までの間、会社全体における床面積あたりの平均電力消費量が、現在2009年度比で年平均1%削減を目指している2020年度水準を更に下回る水準になることを目指す。

ライオン株式会社

https://www.lion.co.jp/ja/csr/biodiversity/activity/

《将来に向けた取組方針》

ライオンは、環境省「エコ・ファーストの約束」のもと、脱炭素社会、循環型社会、そして自然との共生の実現に取り組んでいます。自然の恵みをいただきながら毎日の暮らしを支えるさまざまな商品をお届けしており、自然環境や生物と深い繋がりがあります。地域の課題に対し外部団体等と協働で、生物多様性保全活動を計画・推進しています。原材料調達においても生物多様性に配慮する方針に則り活動しております。

〈目指す姿や活動状況〉

1. **全事業所 15地点での生物多様性保全活動の実施**を目指しています。生物多様性保全の意義の理解と参画意識の醸成が活動の基本になると考え、2009年から「ライオン山梨の森」森林整備を新入社員研修にも取り入れています。
2. **原材料調達**では、持続可能な原材料の調達に取り組み、SDGsの目標12、15に沿って、「森林破壊ゼロ」を支持し公表しています。

〈社会に向けたメッセージ〉

資源の持続可能な利用に努めるとともに、それぞれの地域に根ざした生物の保全活動を地域の方々と行うことで、「自然との共生」社会の実現を目指します。

〈代表的な取組み事例〉

❶ 森林整備活動：ライオン山梨の森 2006年～

間伐や植栽作業を延べ1700人以上の社員ボランティアが参加。地元の方々と一緒に行い、森の重要な役割を共有しました。

❷ 生物多様性保全活動：アカウミガメの保護 2009年～

防護柵の製作や設置方法を継続的に検討した結果、2016年に念願の食害ゼロを達成しました。ウミガメの孵化率調査から自然界の厳しさを実感しました。

前田建設工業株式会社

https://www.maeda.co.jp/
https://www.maeda.co.jp/csr/environment/

《将来に向けた取組方針》

AIやIoTによるデータ収集と展開で、生物多様性保全への貢献をめざす。

- ICI総合センター（茨城県取手市）にあるビオトープを含む緑地エリアを活用し、地域の生物多様性保全に貢献すると同時に、樹種や昆虫類の生育、野鳥の飛来状況等のデータを収集、分析し、その結果を物件提案等に反映させる。
- 地球温暖化防止に向けたCO_2排出量の中長期目標を達成し、気候変動への適応と緩和、いずれも視野に入れた、生物多様性保全の基盤をつくる。

〈これまでの主な取り組み事例〉

【日本】ICI総合センターにおける緑地エリアの開発（2018）

当社施設内に約50,000㎡の緑地を開発。地域の在来種を中心とし、樹木の階層構造を意識した植栽を実施。2018年にJHEP認証AAAランクを取得。

MAEDAの森 森林整備活動（2011 ～）

当社に所縁のある長野、福井、熊本で社員と家族による森林整備活動を実施。

【ベトナム】枯葉剤で枯死した森林の復旧支援（2014 ～）

現地NGOによる、枯葉剤で枯死した森林（クァンチ省）の復旧活動を支援。7haのパイロットプラントで在来種による森林復旧のノウハウ蓄積を実施している。

〈これまでの成果〉

【定性】 参加型活動によって、社員・家族の環境意識や知識の向上が見られた。

【定量】・ベトナムの活動はベトナム科学技術協会（VUSTA）から「ベトナムの持続可能な発展に寄与した国際パートナー」として表彰された（2019）

〈今後の課題〉

- 社会貢献だけでなく、生物多様性保全が事業として成立する市場の成熟と企業努力の両方が必要
- 事業化するにあたり、AIやIoT等の革新技術を利用した生物多様性に関するデータ化が必要

〈当社にとって生物多様性の取り組みとは〉

未来の地球、未来の私たちに向けた配当

マツダ株式会社

https://www.mazda.com/globalassets/ja/assets/csr/download/2019/2019_all.pdf
(P5,P7,P57,P79)

《将来に向けた取組方針》

マツダグループは、自動車製造・販売の事業活動で受ける自然の恵みと自然への影響の重要性を認識し、「マツダ生物多様性ガイドライン」に基づき、社会・地域と連携した生物多様性の取り組みを展開しています。

【重点取り組み項目】

1. 環境に配慮した技術と商品の創造
2. 資源・エネルギーを大切にする企業活動
3. 社会や地域との連携・協力
4. 啓発と情報開示

マツダは「生物多様性に関する影響度評価」の結果を踏まえ、社会との連携や従業員をはじめとした幅広い啓発活動を行っています。また本業においては「エネルギー」や水資源を含む「資源」を重点として生物多様性への影響を軽減するための商品・技術およびその生産・物流工程で取り組みを進めています。

〈具体的取組み事例〉

1.環境に配慮した技術と商品の創造

・SKYACTIV技術による「ベース」技術の徹底的な改善。
・マツダらしい電気自動車の市場導入。
・リサイクルに配慮した開発・設計。

2.資源・エネルギーを大切にする企業活動

・生産工程の設備稼働率の向上、サイクルタイム短縮。
・地産地消を考慮した生産拠点の最適化。

3.社会や地域との連携・協力

・マツダの森など、森林保全活動の実施。

4.啓発と情報開示

・三次事業所(広島県)の生態系調査で発見した生き物についてニュースレターを発行し、従業員への啓発活動を実施。

SKYACTIV-X

三次事業所(広島県)での生態系調査

〈今後の課題等〉

・車両走行段階に加え、エネルギーの採掘、製造、輸送段階のCO_2排出評価も組み入れた「Well-to-wheel」視点での企業平均CO_2排出量の削減に取り組みます。
・マツダグループでは、製造から廃棄までのライフサイクル全体での脱炭素・低炭素化を達成すべく、グローバル工場／オフィス／物流からのCO_2総排出量の削減に取り組みます。

〈社会に向けたメッセージ〉

・マツダグループは、国内・海外での事業活動を通じた生物多様性の取り組みで、人と自然が調和した豊かで持続可能な社会づくりとその発展を目指します。

明治ホールディングス株式会社

https://www.meiji.com/sustainability/harmony/biodiversity/#biodiversity01_01

《将来に向けた取組方針》

明治グループの生物多様性保全活動は、自らの事業が豊かな自然の恵みの上に成り立っていることを認識し、明治サステナビリティ 2026ビジョンや明治グループ環境方針のもと、持続可能な社会の実現に向け地球環境と事業活動との調和を図り推進して参ります。
具体的には、自社生産拠点およびサプライチェーンにおける事業活動において、グローバルな視野を持ち生物多様性の保全に努めます。

・生産拠点における地域社会と連携した従業員参加の生物多様性保全活動の実施
・環境教育ならびに生物多様性保全活動を絡めた従業員ボランティア活動の実施
・パーム油、紙、カカオなどサステナブル調達の推進によるグローバル視点での生物多様性保全活動の推進

■自然環境保全区における生物多様性の保全活動

㈱明治では、旧当社保有地において2007年から公益財団法人日本野鳥の会と連携しながら、野鳥の保護や保全エリアの生物多様性の活動を行っています。この活動により、絶滅危惧種であるタンチョウやオジロワシなどの生存数が保たれていることが確認できています。また、年に2回、従業員ボランティアによる森林保全や野鳥観察を行っており、従業員の環境意識の醸成にもつながっています。

巣箱設置風景

■インドネシアにおける植樹活動

Meiji Seika ファルマ㈱のグループ会社であるP.T.メイジ・インドネシアでは、パスルアン地域周辺の山地の傾斜地にある貯水池地域で、毎年3,000本の植樹を行っており、生物多様性保全活動を実施するとともに、従業員への環境教育ならびにコミュニケーションの場としても活用し、従業員の環境意識の自分ゴト化に努めています。

植樹風景

■活動実施からの学び

地域社会への協力や従業員体感型の活動を実施することで、生物多様性保全活動をより身近なものに感じ、同活動の持続的実施、つまりは生物多様性保全活動の継続実施につながると考えております。

■今後の課題として

自然の恵みの上になりたっている明治グループとして、従業員一人ひとりが生物多様性保全の重要性を認識し、自分ゴト化していくことが重要であると考えています。生態系の維持や地域社会への貢献など従業員が共感できる明治グループらしい生物多様性活動の実施が課題と捉えております。

■社会に向けたメッセージ

自然の恵みを未来に向けて持続的に享受できるよう地域社会と連携しながら明治グループらしい生物多様性保全活動に取り組んでいきます。

株式会社三菱ケミカルホールディングス

https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/sustainability/activities/environment/biodiversity.html

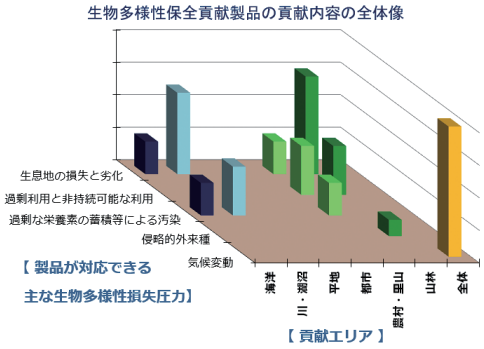
《将来に向けた取組方針》

三菱ケミカルホールディングスグループでは、生物多様性の保全は、食料や水、土壌や燃料、遺伝資源や薬用資源、水や大気の浄化、気候の調整や災害の緩和、生物の生息・生育環境の提供、自然に根ざした固有の文化や科学の源泉となるなど、豊かで快適な人類社会の実現に不可欠な、いのちの基盤と考えています。私たちは生物多様性宣言の趣旨に賛同し、生物多様性の保全に寄与する活動をこれまで以上に推進し、生態系を含む環境の保護への取り組みを通じて、関連するSDGsの達成と多様な生命が支えあう持続可能な社会の実現に貢献していきます。

〈具体的取組み事例〉

生物多様性貢献製品の選定

生物多様性の直接的な貢献度合い、ライフサイクルでの環境負荷、財務インパクトなどを包括的に定量評価する手法を確立し、2016年より貢献度の高い製品群を選定しています。



熱帯雨林保全への貢献

東南アジアからの輸入木材が使用されることの多いコンクリート型枠用合板の代替として、繰り返し使用可能で半透明な「Xシート型枠」を開発しました。この製品は、東南アジアの熱帯林の生物多様性保全への貢献が期待され、生物多様性アクション大賞2016優秀賞「えらぼう部門」を受賞しました。

パネルの組み立て

スラブの施工

生物多様性に配慮した災害復興

西日本豪雨災害（平成30年7月）や台風19号（2019年10月）で決壊した堤防の緊急対策として、生物多様性保全に優れ、急速施工と高い護岸機能を持つ「ゴビマット」が採用されました。特に水辺環境において、自然再生と生物多様性に配慮した土壌浸食防止ブロックマットとしてこれまでに2万件以上の国内施工実績を有しています。

施工状況

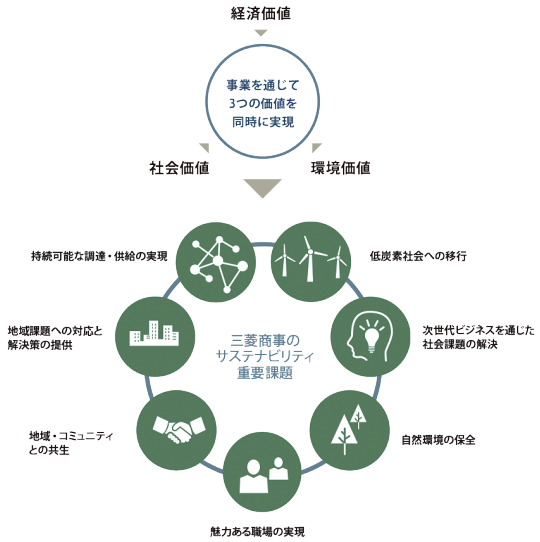
自然植生初期状況

三菱商事株式会社

https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/csr/materiality/environment/casestudy.html

《三菱商事環境憲章》

三菱商事は、地球が最大のステークホルダーであると認識し、事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指します。
私たちは、新技術や新たな仕組みを活用し、温室効果ガスの削減に取り組みます。
私たちは、資源（エネルギー、鉱物、食料、水等）の持続可能な利用に努めます。
私たちは、生態系がもたらす様々な恩恵の重要性を認識し、生物多様性への影響を緩和するとともにその保全に貢献します。
私たちは、汚染の防止を含む環境負荷低減や環境保全によって生じる環境価値の創出・向上に努めます。
私たちは、環境に関する企業情報を適時・適切に開示し、多様なステークホルダーとのコミュニケーション・協働を推進します。
私たちは、環境諸法規を遵守するとともに、国際行動規範に則した行動を取ります。



〈自然環境の保全事例〉

自然環境の保護に努める世界最大の天日塩田

三菱商事が49%、メキシコ政府が51%出資する製塩会社Exportadora de sal, S.A. de C.V.（ESSA）が所在するエル・ビスカイノ生物圏保護区内には、世界自然遺産のOjo de Liebre湾（コククジラの繁殖地）があり、常に周囲の生態系に配慮して、生物多様性への負の影響の緩和、正の影響の促進に努めています。 具体的には、「大気・土壌・海洋汚染の防止」「自然資源の保護」「生物多様性のモニタリング」という3つの方針の下、地域コミュニティーや政府当局、大学、NGO等、幅広いステークホルダーと共に環境と調和した持続的な開発に引き続き取り組んでいきます。

サンゴ礁保全プロジェクト

三菱商事は創立50周年記念事業として、2005年からサンゴ礁保全プロジェクトを推進しており、現在は沖縄、セーシェル、オーストラリアの3拠点において、大学・NGO・政府機関等と連携しながら様々な角度からサンゴ礁保全のための研究を支援するとともに、社内外からボランティアを募集し、調査研究活動への参加を通じて、環境問題への理解を深めるためのプログラムを行っています。白化現象や病気のメカニズム等プロジェクトの研究成果はウェブサイト、国際サンゴ礁シンポジウム等で発表され、地球温暖化等により存続の危機に瀕するサンゴ礁の保全に寄与しています。当プロジェクトは紺綬褒章、国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）が推奨する事業として認定を受ける等、様々な形で評価を頂いています。

熱帯林再生実験プロジェクト

三菱商事は1990年より「熱帯林再生実験プロジェクト」を開始し、現地固有の植物を密植・混植方式で植林し、熱帯林の短期再生を目指しています。現在はマレーシア・ブラジル・ケニアの3拠点で大学・NGO・政府機関・地元住民等と連携しながら植林活動に取り組んでいます。

三菱電機株式会社

https://www.mitsubishielectric.co.jp/corporate/eco/index.html

《将来に向けた取組方針》

三菱電機グループは、「環境ビジョン2050」を策定し、多岐にわたる事業を通じて、バリューチェーン全体で、様々な環境課題の解決に立ち向かうことを宣言致しました。生物多様性保全については、次の活動を推進します。①山・川・海の保全、事業所の生物多様性保全の活動を実施し、次世代に引継ぐ地域の環境、人づくりの推進。②自然環境に影響を与えるおそれのある物質の管理、抑制、代替化及び適正処理。③従業員が、生活者として自然と調和する新しいライフスタイルに率先して取り組む社内風土の醸成。④地域の方々や行政などとの対話により、里山保全活動や事業所の生物多様性保全活動など、地域の良好な環境づくりに貢献。

〈具体的取組み事例〉

事業所の生物多様性保全：2010年5月に「生物多様性行動指針」を制定し、24事業所で生物多様性保全活動に取り組んでいます。受配電システム製作所（香川県）は、生きものとの共生を目指した環境づくりに力を注いでいます。ビオトープ造成・緑化ルーバー設置・里山保全活動などの環境への取組が認められ、社外組織の認定を取得しました。静岡製作所（静岡県）では、事業所内の緑地を、鳥類や昆虫類が羽を休める“よりみち緑地”とする整備に取り組んでいます。

ビオトープ

里山保全活動：2007年10月から、事業所周辺の公園や森林、河川などの身近な自然を回復する活動を全国各地で進めています（2018年度 延べ99回実施）。名古屋地区では、愛知県と企業として初めて「企業の森づくり」協定を締結し、名古屋製作所と中部支社を中心に、地元の方々や関係団体との連携を図りながら、県有林の森林整備や美化活動に取り組んでいます。

森林整備

みつびしでんき野外教室：2006年10月に開始した野外教室では、参加者とリーダーとなる社員が自然を体感し、自然共生社会の実現に向けた環境マインドを醸成しています。また、累計400人以上のリーダーを育成し、35地区で活動を活性化しています。九州支社では、毎年近隣の保育園園児と社員が森林で自然観察を行っています。園児は普段触れることが無い動植物を身近に感じ、自然の大切さを学んでいます。

学んだこと・成果等：野外教室と里山保全活動に累計43000人が参加し、親として、生活者として、仕事以外でも環境のために何ができるかを考えるなどの意識が向上してきました。

今後の課題等：三菱電機グループ全体で活動を継続し、活動の広がりを従業員で共有することで、活動に参加する従業員を増やし、環境マインドを浸透させていきます。

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

https://www.mufg.jp/csr/policy/index.html

《将来に向けた取組方針》

・私たちの社会は、豊かな生物多様性の恵みの上に成り立っており、その維持・保全は、持続可能な社会を実現するための基盤となるものです。MUFG は、商品・サービスの提供を通じて、生物多様性を保全する事業を支援するとともに、グループ各社の商品・サービスが生物多様性へ負の影響を及ぼすことが無いように適切に対応します。
・絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）に違反する事業に対しては、環境・社会に対するリスクまたは負の影響を認識した場合はファイナンスを実施しません。

〈具体的取組み事例〉

〔三菱UFJ環境財団の取組み〕

●「みどりの絵コンクール」の開催

子供たちに、自然に親しみ、自然の美しさ・大切さを知ってもらおうと「みどりの絵コンクール」を開催しています。当コンクールには、毎年2.5万人近い児童生徒から応募があり、これまでの累計で138万点の作品の応募をいただいております。2019年度も日本ユネスコ協会連盟との共催のもと、環境省・日本ユネスコ国内委員会・毎日新聞社の後援を得て実施しています（「行動指針7-2」関連の取組み）。

〔三菱UFJ信託銀行の取組み〕

●「ピーターラビット未来へつなぐ森」

2009年5月、長瀞町および埼玉県と「埼玉県森林づくり協定」を締結し、長瀞町宝登山地内にある共有林（約1ha）で森林保全活動を開始しました。「ピーターラビット未来へつなぐ森」と名づけたこの森で、植樹や下草刈りといった活動に、役職員とその家族が参加しています。2019年6月には約60名が参加し、木々の成長を助ける下草刈りを行いました（「行動指針3-4」関連の取組み）。

三井物産株式会社

https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/contribution/environment/forest/about/outline/index.html
https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/contribution/environment/forest/biodiversity/index.html

《将来に向けた取組方針》

社有林「三井物産の森」(約44,000ha)のうち、生物多様性の観点から重要性が高いエリア(全体の約10%)を生物多様性保護林と区分し、さらに森林の性質によって「特別保護林」「環境的保護林」「水土保護林」「文化的保護林」に分け、保護の目的を明確にし特徴に応じた管理を行うことで、生物多様性の保全に踏み込んだ森林管理を実現していく。生物多様性の保全に努めながら、「三井物産の森」を環境、社会、経済すべての面で多面的に利活用する。

環境保全と林業の両立

施業で得た収益を天然林・天然生林の整備にも資金還流できる経済性ある仕組みづくりに取り組む。

丸太の生産と安定供給

日本の年間木材需要の約0.1%(約5万㎥)の木材を安定供給

木質バイオマスの利用促進

北海道・苫小牧および下川町でのバイオマス発電事業へ燃料として木材を供給

地球温暖化防止のための吸収源/地下水の涵養

CO_2を吸収・固定するほか、全体の約3割は水資源の確保や水害防止に役立つ「水源涵養保安林」として公的に指定

「三井物産の森」を通じた環境教育

間伐体験などを行う森林体験を通じて人と自然とのつながりを考えるきっかけ作りを提供

森林の保全を地域の文化・伝統保全につなげる

森林の持つ文化を育む機能を大切に。アイヌ民族文化の保全・振興、京都の伝統行事継続支援を実施

● 経済　● 環境　● 社会

三井化学株式会社

https://jp.mitsuichemicals.com/jp/sustainability/rc/environment/biodiversity.htm

《将来に向けた取組方針》

三井化学グループは、気候変動・廃棄物埋立・海洋へのごみ流出・環境汚染等の影響による生物多様性の損失を防ぐため、ステークホルダーと共に下記の取組みを行い、「環境と調和した共生社会」の実現を目指します。事業活動の低炭素化による気候変動の緩和、リサイクル技術開発等による資源循環の推進、バリューチェーンとの協働によるプラスチックごみの低減、サプライチェーンを通した化学物質管理による環境への負影響の低減、生物の生活圏を守る製品の開発、啓発による従業員の社会活動参加。

〈具体的取組み事例〉

海洋ごみへの対応

・NPOと共に「海ごみ問題を考えるワークショップ」を開催し、社会と従業員を啓発しました。その後、海洋ごみの知識を活かした新製品開発に向けた社内勉強会の実施につながりました。

19年度社内勉強会

・「クリーンアップ・キャラバン」を国内全事業所や関係会社、海外の統括会社で実施しています。

18年度小笠原諸島・父島

19年度知床半島

・プラスチック・バリューチェーンの企業連合に参加し、インフラ開発・イノベーション、教育啓発活動、清掃活動に取組みます。

ALLIANCE TO END PLASTIC WASTE

田んぼの生きもの調査

農薬などを製造・販売している三井化学アグロは、顧客とともに「田んぼの生きもの調査」を2012年から毎年実施しています。農業生産者、消費者の方々とともに、田んぼには多くの生きものが生息していることを観察し、環境と共存しながらの米作りの重要性について学習しました。水田の生きものに及ぼす農薬の影響を調査し、製品の改善や開発につなげています。

ステークホルダーとともに「環境と調和した共生社会」を目指します

三井不動産株式会社

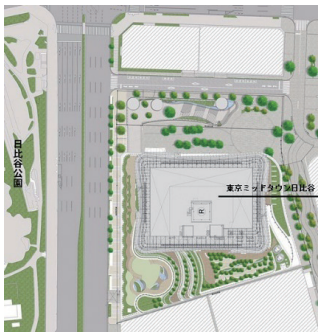
https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/esg_csr/environment/06.html

《将来に向けた取組方針》

グループ環境方針に基づき、都市における貴重な自然環境の保全や、その土地の記憶や歴史を継承する樹木・樹林の保存に努めるとともに、新たな緑の創出に努めます。また、「経年優化」の思想のもと、周辺環境との調和や生態系保全に配慮した緑地や生物生息環境の創出・復元に努めます。

〈具体的取組み事例〉

「東京ミッドタウン日比谷」（東京都千代田区）では、道路を挟んで隣接する日比谷公園の豊かな緑との調和に配慮し、在来種をベースとした公園と同種の樹木などを植栽に積極的に取り入れるとともに、「パークビューガーデン」（6階）、「スカイガーデン」（9階）などを設置し、約2,000㎡（緑化率40%）の緑地を創出しています。



緑地配置図

スカイガーデン（9階）

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

https://www.ms-ad-hd.com/ja/csr/community/creature.html

《将来に向けた取組方針》

当グループは、商品・サービスの開発や提供および投融資等グループのあらゆる事業活動において、環境・社会・企業統治（ESG）等のサステナビリティに配慮し、気候変動への対応、自然資本の保全および人権尊重の3つの分野を中心に、具体的な取組みを進める。その中で生物多様性については自然資本の持続可能性向上という観点から、自社単独で、また、パートナーシップ等により環境保全の取り組みを行うとともに、損害保険グループとして、自然資本に関わるリスクを見つけ、予防し損害を軽減するソリューションを提供し、自然資本と事業活動との持続可能な関係構築に向けて取り組む。

リスクを見つけ予防・軽減するソリューション

事業活動による自然資本への影響を分析・評価し、影響・損害を最小限に抑える

- 自然資本の枯渇や劣化等のリスク評価
- 地域の生態系に配慮した土地利用のコンサル
- 保険等を活用した必要なリスク補償の提供

パートナーシップ等による保全取組

- JBIBに参加、生物多様性シンポジウム開催
- 生態系の防災・減災および多面的な利用に関する研究への参画等

グループ内の環境保全の取り組み

■MS&ADラムサールサポーターズ

社員等による、全国のラムサール条約登録湿地を中心とした水辺の環境整備等の生物多様性保全取組

■インドネシア熱帯林再生プロジェクト

自然災害の防止・減少を図り、熱帯林減少という世界的問題の改善のため、インドネシア政府と共同で2005年度からジャワ島パリヤン野生動物保護林で実施

日本電気株式会社

https://jpn.nec.com/eco/ja/life/index.html

《将来に向けた取組方針》

NECグループは、生物多様性が持続可能な社会にとって重要な基盤であるという認識のもと、生物多様性に関する国際的な憲章や枠組みを尊重し、事業活動や従業員の生活が及ぼす影響を出来る限り少なくしていくとともに、生物多様性に貢献する従業員の活動や、ITソリューションの提供を積極的に推進していきます。

「NEC田んぼ作りプロジェクト」

NECは2004年から認定NPO法人アサザ基金と協働で、稲作からお酒造りまで一年を通じて体験する生物多様性保全活動「NEC田んぼ作りプロジェクト」を行っています。本活動を通し水源地を保全することで「100年後のトキの野生復帰」を目指しています。また本プロジェクトでは、NECのICT・ネットワーク技術を活用した生物生育環境の調査を行っており、生態系観測や生物多様性保全に貢献する環境ソリューション開発や実証の場ともなっています。

自然体験参加型プログラムでモノ作りの原点を知る

NECは生物多様性に貢献する従業員の活動や、ICTソリューションの開発・提供を積極的に推進していきます

日本通運株式会社

https://www.nittsu.co.jp/

《将来に向けた取組方針》

2019年度より経営計画「日通グループ経営計画2023 ～非連続な成長“Dynamic Growth”～がスタートし、「持続的成長と企業価値向上のためのESG経営」を推進しています。環境に関しては、「物流企業としてCO_2削減にこだわる」として、2030年を目標にCO_2排出量削減に取組んでいます。具体的には、日通グループにおける日々の行動のあり方を規定し、具体的な行動を示す「日本通運グループ行動憲章」にある「地球環境への責任」を推進していくために、「日本通運グループ環境憲章」を制定し、行動指針として自主的・積極的に地球温暖化防止、生物多様性の保全、循環型社会の構築等に取組んでいます。

〈具体的取組み事例〉

山形県飯豊町と鳥取県日南町において、「森の多面的機能を高める」「地域社会に貢献する」「環境人材を育成する」ことを目的に、夏と秋にそれぞれ年２回、森林育成活動を実施しています。

〈成果〉

2007年から活動を開始し、これまでに9,950本の苗木を植樹しました。

〈今後の課題等〉

地球環境の保全は、生物多様性を維持していくうえで基本となるものであり、継続していくことが重要です。長期的な視点をもってこれからも活動を続けていきます。

〈メッセージ〉

企業の社会的、公共的使命を自覚し、「良き企業市民」として環境経営を実践することにより、地球環境保全に積極的に貢献していきます。

日本生命保険相互会社

https://www.nissay.co.jp/kaisha/csr/kankyo/

《将来に向けた取組方針》

＜１＞気候変動問題（CO_2削減）、＜２＞海洋プラスチック問題、＜３＞生物多様性への対応を３つの柱としてグループ全体で取組む。
「生物多様性への対応」について、以下の取組を通じて持続可能な社会の実現に貢献する。

①「ニッセイの森」の整備を通じたCO_2吸収、自然環境学習等による生物多様性の保全への貢献
②日本生命財団「環境問題研究助成」での若手研究者の生物多様性関連科学研究支援
③全国の当社職員によるボランティア活動による地域の生物多様性の保全活動への参加
また、生物多様性に関する研修を行うと共に、地域社会の皆さまにも生物多様性の問題を積極的に発信する。これらの取組は、地域社会の皆さまや専門家と協働で実践していく。

〈日本生命の環境取組〉

○生物多様性への対応

①「ニッセイの森」の整備を通じたCO_2吸収、自然環境学習等による生物多様性の保全への貢献

日本生命職員による任意団体である“ニッセイの森”友の会は（公財）ニッセイ緑の財団とともに1992年から森づくりに取り組み、自然環境学習の場として生物多様性保全に貢献している。（全国200カ所、136万本を植樹）

植樹活動の様子

②日本生命財団「環境問題研究助成」での若手研究者の生物多様性関連科学研究支援

（公財）日本生命財団では、「人間活動と環境保全との調和に関する研究」に対して、40年にわたり、助成を行っている。
その中で生物多様性に関わる若手研究者の研究を支援。

シンポジウムの様子

③全国の当社職員によるボランティア活動による地域の生物多様性の保全活動への参加

全国の支社で毎年、定例的にボランティア活動を行っており、その中で、生物多様性の保全に繋がる活動も実施している。
これらの活動を生物多様性に関わる団体や地方自治体等と協力して実施していく。

ラムサール条約登録湿地「春国岱」に於ける外来植物の除去ボランティア（道東支社）

“ニッセイ鮭川の森”育樹活動（山形支社）

○気候変動問題（CO_2削減）

- CO_2排出量削減目標（基準年2013年度）「2030年度に▲40%、2050年度に▲80%」
- 目標達成に向け、保有ビル・営業拠点の省エネルギー化、社有車のEV車等の導入またオフィスでの省エネ・省資源取組等に取り組む。

○海洋プラスチック問題

- 環境省の「Plastics Smart」キャンペーンに賛同し、社内売店、近隣コンビニでのレジ袋削減運動を実施。
- 使用済クリアファイルの再生・再利用。
- 海ごみ削減を目的とした環境省の“海ごみゼロウィーク”の趣旨に賛同し、各地で清掃活動を実施。
- お客様訪問時に持参する物品へのエコグッズの品揃え拡大（エコバッグ、マイボトル、紙ストロー等）。

日本製鉄株式会社

https://www.nipponsteel.com/csr/report/

《将来に向けた取組方針》

- 当社は、日本経済団体連合会の一員として、「経団連生物多様性宣言・行動指針」に基づいて行動します。
- 当社は、事業活動が自然の恵みに大きく依存しており生物多様性が持続可能な社会にとって重要な基盤であるという認識のもと、自らの事業活動等と生物多様性との関係を把握し、自然共生社会の構築に向けて地域特性に応じた取り組みを続けていきます。
- また、国際社会の一員として、自然共生社会構築への取り組みが気候変動対策や循環型社会構築への対応等と密接に関連するグローバルな課題でもあることを認識し、それらを事業活動に取り込んだ環境統合型経営を行うことを通じて持続可能な社会の実現を目指します。

日本製鉄の生物多様性保全への取り組み

郷土の森づくり

・当社九州製鉄所（大分）の例

1970年に当社が宮脇昭氏（横浜国立大学名誉教授）のご指導の下、全国に先駆けて開始した、生態学的手法に基づいた地域本来の自然植生の再現活動。
2019年時点で、全国約830Ha規模（東京ドーム180個分）。

海の森づくり

・北海道 増毛町での実施例

2004年から当社が実証実験を始めた副産物（鉄鋼スラグ）利用による沿岸域の藻場再生事業。
2019年時点で全国38か所に展開し、近年はブルーカーボン（海洋植生によるCO_2固定化）の効果も注目されている。

地域プロジェクトへの参画

・アニマルパスウェイの整備例

当社名古屋製鉄所は2012年より地域活動「命をつなぐPROJECT」に参画し、隣接企業との間のアニマルパスウェイ整備や緑地見学会等を実施。
2019年に「環境賞審査委員会特別賞」を受賞。

〈学んだこと・成果等〉

当社がこれまでに進めてきた「郷土の森づくり」「海の森づくり」「地域プロジェクトへの参画」などの生物多様性保全の活動が、循環型社会構築や気候変動対策を含めた環境統合型経営の推進に繋がっており、当社経営資源が様々な場面で持続可能な社会構築に貢献していることを確認した。

〈社会に向けたメッセージ〉

（キャッチフレーズ）
「鉄は、人と地球とともに」

〈今後の課題等〉

自然共生社会構築に向けた取り組みと事業活動の更なる深化。
①地域社会と一体となった生物多様性保全活動の拡大。
②海の森づくり活動の拡大、ブルーカーボンへの展開に向けた効果検証技術の確立。

日本水産株式会社

https://nissui.disclosure.site/ja/themes/87
https://nissui.disclosure.site/ja/themes/89
https://nissui.disclosure.site/ja/themes/141

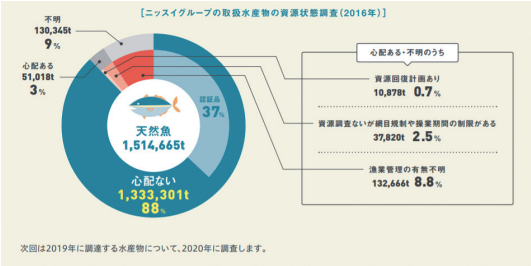
87 89 141

《将来に向けた取組方針》

ニッスイグループは、自ら調達し利用する水産物の資源状況については、定期的な調査とその対応が重要だと考えています。個々の課題への対応を続けることで、「2030年までに調達する水産物について、持続性が確認されている」状態を目指します。また、持続的な養殖事業の実現に向けて水産エコラベル認証の取得を進めているほか、養殖事業の規模の拡大にともない懸念される海洋環境への負荷について、陸上養殖の事業化実証実験を進めるなど、新しい技術開発にも積極的に取り組んでいます。その他にも、全国の事業所周辺地域の自然環境において、生態系保全活動を行っています。

【ニッスイグループ取扱水産物の資源状態調査】

グループ会社（国内28社、海外16社）における2016年の天然魚の取引実績をもとに、資源調査を行いました。調達した天然魚資源の88%は、MSCなどの水産エコラベル認証品や生物学的に持続可能なレベルにある資源の範囲にあり、「心配ない」と分類しました。2018年以降は、残る「心配ある」「不明」の資源について、絶滅危惧種か、管理された漁業か、資源回復計画があるかの確認を加え、さらに調査しています。「心配ある」一部の魚種については、今後の取扱方針を定めるなどの対応を進めました。さらに「不明」魚種の資源状況を確認するため、様々な行政機関・団体・研究者から情報収集を進めており、FIP（漁業改善プログラム）などでのパートナーシップの可能性を検討しています。



【「森・川・海」の保全】

水産資源の持続可能な利用のためには、今ある資源を管理することはもちろん、海そのものの力を維持・回復させる努力が必要です。そのため「森・川・海」を一体と考えた保全活動を行っています。
2018年10月30日には、鳥取県※、琴浦町およびニッスイの3者で森林保全・管理協定を締結し、船上山の森林5.933ヘクタールを「おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森」と名付けて保全していくこととしました。

※鳥取県では、ニッスイのグループ会社である弓ヶ浜水産㈱が養殖・加工事業を、共和水産㈱が漁業を営んでいます。

日本電信電話株式会社

https://www.ntt.co.jp/

《将来に向けた取組方針》

私たちNTTグループは、“Your Value Partner”として、事業活動を通じた社会的課題の解決に取り組み、人と社会と地球がつながる安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献します。私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの利活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。生物多様性と事業との関わりを把握し、生物多様性を将来世代に引き継ぐために取り組みを推進します。

〈具体的取組み事例〉

1）鳥獣害低減に向けて、ICTを活用した鳥獣ソリューションを提供(2011～)
2）捕獲されたジビエ利活用に向けた、個体識別情報、販売マッチングのシステム化(2018～)
3）日本ジビエ振興協会※が日本フードサービス協会と提携(2018～)。ジビエ認証制度制定に向けた提言

※NTTグループ会社が参画

鳥獣ソリューション

〈具体的な成果〉

・80以上の自治体に獣害ソリューションを展開
・ロッテリア、柿安等がジビエ肉加工食品を販売
・ジビエ認証制度制定、複数食肉加工施設が認証取得

〈今後の課題等〉

1）市場での需要が高まる中、認証施設がまだまだ少ないため供給量が追い付かない
2）猟師始め、施設運営に関わる人が高齢化の影響により担い手不足している
3）国の認証制度による基準は出来たが、正しい情報が行き届いていない

〈社会に向けたメッセージ〉

『地域の厄介者を地域の資源』

有害鳥獣はその生息数と分布域を急速に増やしており、高山のお花畑や森林の植生が食べつくされるなど、生物多様性保全に影響が出たり土壌が流出したりする被害が拡大しています。

NTTは有害鳥獣の捕獲から活用までをICTで支援することにより、生物多様性保全や資源循環対策に取り組んでまいります。

日本郵船株式会社

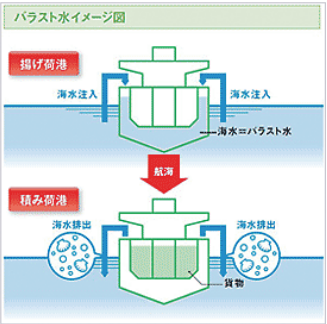
https://www.nyk.com/

《将来に向けた取組方針》

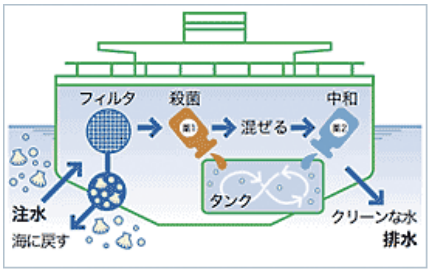
当社は船の調達／運航／処分の全過程において生物多様性に影響を与える可能性があることを認識し、グループの環境方針に基づき様々な対策を実施しています。海洋環境に影響を及ぼす水生生物の越境移動を防止するために2004年に採択、2017年発効のバラスト水管理条約に先駆けて、国土交通省の型式承認を受けたバラスト水処理装置を2010年から搭載し、今後も保有・管理する船舶への搭載を進めていきます。また2009年に採択されたシップリサイクル条約については、条約発効前に「安定的な解撤スペースの確保」と「人と環境に優しい解撤実施」を基本に独自の解撤方針・解撤ヤード設定基準を定め運用を開始しています。

〈具体的取組み事例〉

海洋環境に影響を及ぼす水生生物の越境移動を防止するために、IMO（国際海事機関）において、2004年にバラスト水管理条約が採択され、2017年9月に発効しました。当社グループでは、当該条約の発効に先駆けて、国土交通省の型式承認を受けたバラスト水処理装置を2010年から搭載し、2019年3月末現在100隻への搭載が完了しています。また、水生生物が船に付着し海域を移動することを防止するために船底クリーニングを頻繁に行っています。



【バラスト水処理装置の仕組み】



【船底クリーニングの様子】

西松建設株式会社

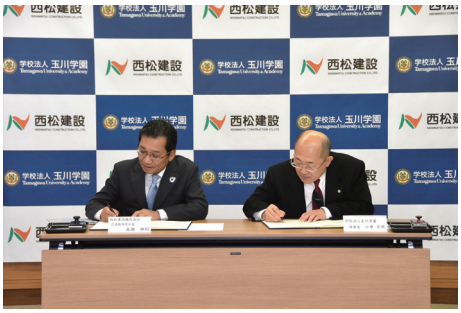
https://www.nishimatsu.co.jp/

《将来に向けた取組方針》

当社は　一．エネルギー効率化に資する独自の環境技術により、更なるCO_2の排出削減
　　一．再生可能エネルギーの利用拡大による創エネ
などにより“西松建設の事業活動から排出するすべてのCO_2を2030年度にネットゼロにする”という先駆的な目標にチャレンジします。併せて、CO_2の吸収に資する、サンゴ礁や森林などの生態系の保全にも注力してまいります。

〈具体的取組み事例〉

当社は「国際サンゴ礁年2018オフィシャルサポーター」として、2018年12月20日、学校法人玉川学園（以下、玉川学園）と産学連携協定を締結しました。玉川学園高等部・中学部では、文部科学省指定「スーパーサイエンスハイスクール（SSH)」の課題研究の一つとして、サンゴの飼育活動や研究、移植活動を行っています。
今後、当社はこの玉川学園の取組みと協働し、海の生態系保全活動を推進していきます。



協定締結式　右 玉川学園 理事長 小原芳明様
　　左 当社 代表取締役社長 髙瀬伸利

日産化学株式会社

https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/conservation.html

《将来に向けた取組方針》

当社のマテリアリティ「レスポンシブルケア活動の継続的強化」におけるKPIの１つとして、2021年度までに、本社・工場・研究所が所在する全ての都道府県で生物多様性保全の取り組みを実施する。2022年度以降、その取り組みを維持・強化する。

〈具体的取組み事例〉

【日産ビオパーク西本郷】

「水辺と里山林を中心とした生物多様性空間を作り、工場社員や地域の憩いの場とする」を目的に富山工場が2008年10月から運営するビオトープです。

約２ヘクタールの土地に湿地、池、小川、芝生広場、花畑が配置され、近隣住民、工場OB、社員の協力の下、絶滅危惧種であるニホンメダカの繁殖やホタルやカブトムシの育成にも取り組んでいます。

また、近隣保育園の園児によるチューリップの花摘みや球根掘り、小学生による自然観察学習も実施しています。

【藤前干潟クリーン大作戦】

名古屋工場では、2016年5月から社員、協力会社の皆さんの賛同を得て、工場の近くに位置し、ラムサール条約登録湿地である藤前干潟で行われているクリーン大作戦（春、秋の2回/年）に参加しています。

本活動は、2004年に「ラムサール条約に恥じない藤前干潟にする」、「子供達が安心して遊べる干潟や川を取り戻す」、「流域全体のゴミや水のことを考えるネットワークを形成する」ことを目的に、4市民団体が行政、企業などと協働して「流域市民・市民団体による」クリーン作戦を行うために、「藤前干潟クリーン大作戦実行委員会」を結成し、開始されました。

日清紡ホールディングス株式会社

https://www.nisshinbo.co.jp/ir/library/pdf/annual_report/2019_jp.pdf

《将来に向けた取組方針》

日清紡グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、安全かつ安心な暮らしに貢献していきます。
生物多様性保全活動の強化を中期環境目標における主要テーマのひとつにあげており、2021年12月期までに海外で５事業所以上の展開を達成します。（国内９事業所で活動推進中）

〈具体的取組み事例〉

14 海の豊かさを守ろう

関連する愛知目標：目標６（水産資源の保全）
活動内容：東京海洋大学と連携し、東京湾の水産資源の保全活動の基礎データ収集
保護生物等：漁業者の視点に立ったマアナゴの生息調査

マアナゴを対象とした東京湾の持続的利用を目指した漁業者目線による生物多様性の保全研究に協力しています。東京湾のマアナゴ資源は、1995年をピークに減少の一途をたどり、近年は200tから300t前後で推移しています。マアナゴの漁獲量と環境の現状を把握すると同時に、過去の東京湾の環境データ、海図データ、漁獲量データを比較することで、現在に至った経緯を検証しています。操業モニタリングに合わせて漁船の動静をモニタリングすることで、漁場利用の実態を明らかにし、東京湾の持続的利用を目指した再生事業活動に協力しました。

東京海洋大学の調査風景

（出典：東京海洋大学HP）

日清紡グループ企業理念

「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る」

「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、社会が直面する課題にソリューションを提供、事業を通して持続可能な社会づくりに貢献します。

日新電機株式会社

http://nissin.jp/

《将来に向けた取組方針》

日新電機グループでの各地の固有の生態系保護などの生物多様性の保全活動に努めます。
グループ全体で生物多様性の教育と啓発活動を行い、グループ全社員で取り組みを推進して参ります。

〈具体的取組み事例〉

当社は、2014年度に「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度」の認定を受け、生物多様性に配慮した緑地化に取り組み、フタバアオイ(※1)やヒオウギ、イロハモミジなど、京都の文化にゆかりのある植物を本社敷地内で育てています。

本社工場内で育つフタバアオイ

本社受付前の植栽

2016年5月には、賀茂別神社（以下、上賀茂神社）から株分けされた“フタバアオイ”の株数を順調に増やし、上賀茂神社開催のフタバアオイの奉納式「葵里帰り」にて奉納いたしました。
京都の三大祭りの一つ「葵祭」で、将来、日新電機で育ったフタバアオイが祭りを盛り上げてくれることを祈念し、毎年奉納できるよう維持・管理に努めて参ります。

〈今後の課題〉

- **日新電機グループのサイトでの「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度」継続、植栽面積の拡大、各地域固有の生態系の保全など生物多様性の保全活動への取り組み。**
- **日新電機グループ社員への生物多様性の取り組みの教育と啓発活動。**

〈社会に向けたメッセージ〉

「人と技術の未来をひらく」

（※1）フタバアオイ：希少になりつつある在来の草花で上賀茂神社と下鴨神社の例祭「葵祭」に使用されています。

株式会社 大林組

https://www.obayashi.co.jp/

《将来に向けた取組方針》

大林組グループは、長期ビジョン「Obayashi Sustainability Vision 2050」を策定し、2050年のあるべき姿として「地球・社会・人のサステナビリティの実現」を掲げ、生物多様性の保全や自然共生を含めた様々な要素による環境・社会・経済の統合的向上を目指して、ESG6つの重要課題として「環境に配慮した社会の形成」に取り組んでいます。「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同・準拠し、今後も愛知目標に先駆け2009年に制定した当社グループの「生物多様性に関する考え方」・「生物多様性に関する方針」に則り、事業活動を通じて生物多様性の保全に努めてまいります。

〈具体的取組み事例〉

都市緑化により建物、人と生物が共存する場を造ることで、地域の生態系の保全・創出、都市環境の保全、地球温暖化の防止に寄与します。

▲oak omotesando（オーク表参道）：緑化技術で、街に生きものとのつながりをつくります

◀なんばパークス：都市の大規模緑化が環境共生とにぎわいの創出に貢献します

◀赤坂インターシティ AIR：都市に自然樹林の森、江戸の水源にゆかりある風景を再生します

◆ メッセージ ◆

「地球環境に配慮し、持続可能な社会の実現に貢献します」

◆ 課　題 ◆

国土強靭化などによるインフラ整備は、生物多様性との相反性があることが課題となりますが、技術革新などにより解決を図り、取り組みを進めていきます。

王子ホールディングス株式会社

https://www.ojiholdings.co.jp/environment/biodiversity/

《将来に向けた取組方針》

王子グループは、生物多様性保全等の森林の多面的機能を維持・拡大することを方針として、環境・社会・経済に配慮した持続可能な森林経営を推進しています。今後も約1億2千万tのCO_2を固定※する王子の森の整備・保全、雇用や産業の創出により、真に豊かで持続可能な地域社会に貢献する森林経営を行っていきます。

※CO_2 固定量 (CO_2t)＝2018年度末残存蓄積量㎥×バイオマス拡大係数1.7×容積重BDT／㎥×炭素率0.5×CO_2 換算係数44 ／ 12にて当社試算　BDT：絶乾重量トン

〈具体的取組み事例〉

王子グループの海外植林地の中で最大規模を誇るのが、ブラジルでユーカリの植林・パルプ事業を行っているCENIBRAです。同社は15万haの植林地と10万haの保護林を保有・管理しています。保護林はブラジルの森林法に従って生物多様性保全を目的としており、天然林のほか、急斜面や湿地帯などの水源地周辺の森林も伐採せずに残しています。保護林内で崩壊、野火等により、天然林が消失した場合は、自生の樹種を植林して環境の回復（天然林の再生）を図っています。
同社の植林地では様々な野生生物が観察されます。同社の生物多様性への取り組みを象徴するのが、560haを天然林保護地区（RPPN※）として登録している「マセドニア・ファーム」です。ここでは1990年から、絶滅危惧種ムトゥン（ホウカンチョウの仲間）を繁殖・飼育して自然に返す活動をNPOと協力して行っています。また、CENIBRAでは学校や地域社会に向けて森林および生物多様性に関する環境教育の実施や、森林内の動物相、植物相、水資源について定期的に広範なモニタリング調査を行っています。
※RPPN：Reserva Particular do Patrimônio Natura

■ 植林地内の区画に天然樹種を植林

■ 植林地で観察された野生動物

持続可能な森林経営を実践しよう！

沖電気工業株式会社

https://www.oki.com/jp/

《将来に向けた取組方針》

生物多様性の危機は、温暖化が原因とされる気候変動、海洋プラスチック問題などの廃棄物の問題、化学物質による汚染などに起因しています。OKIは「環境チャレンジ2030/2050」を掲げ、ライフサイクルCO_2排出量の大幅な削減、SDGs達成への貢献について中長期の目標を定めて取り組んでおり、その活動を通じて生物多様性の保全に貢献していきます。

〈具体的取組み事例〉

本業での活動
社内（工場／オフィス）と商品を通じた環境負荷低減活動
気候変動の緩和：省エネの推進／再エネの導入
資　源　循　環：再資源化の推進
汚　染　予　防：化学物質管理

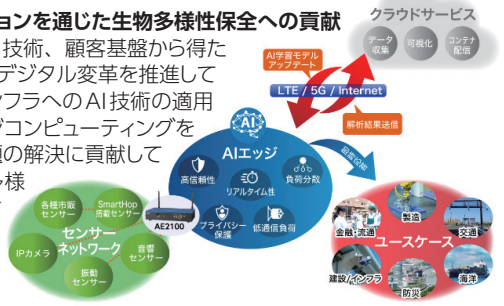
社会貢献活動
森　林　整　備：間伐・除伐・下草刈り（日本）1997年～
植 林 の 実 施：マングローブ植林を実施（中国）2018年～
国指定保護樹木の植林（タイ）2008年～

静岡県・群馬県での森林整備　タイでの植林　中国での植林

成果等　各活動で協働する自治体・NGO等との継続的なパートナーシップ。2018年には長野県および小諸市から表彰。

〈今後の課題等〉

製品やソリューションを通じた生物多様性保全への貢献
OKIは、IoTとAI技術、顧客基盤から得たノウハウを強みにデジタル変革を推進しています。社会インフラへのAI技術の適用に最適なAIエッジコンピューティングを実装し、社会課題の解決に貢献していきます。生物多様性保全は取り組むべき社会課題であると位置づけています。



社会貢献活動の裾野の拡大　より多くの社員が広く参加できる活動内容や社内周知の方法を検討しています。

〈社会に向けたメッセージ〉

OKIは「環境チャレンジ2030/2050」達成に向けての取り組みを通して、生物多様性の保全に貢献していきます。

小野薬品工業株式会社

https://ono-csr.disclosure.site/ja/themes/107

《将来に向けた取組方針》

小野薬品は、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、革新的な医薬品の創製を行っています。これら事業活動を行ううえで、生態系に及ぼす影響を認識するとともに、生物多様性や気候変動などの環境課題の解決に取り組んでいます。持続可能で豊かな社会の実現のため、製品の研究・開発・調達・生産・流通・販売・使用・廃棄にわたる全ての段階において、生物多様性に配慮した活動を行います。さらに全従業員への教育を行うとともに、ステークホルダーと協働し、課題解決に向けて取り組みます。

〈具体的取組み事例〉

生物多様性保全や自然環境保護のため、資源とエネルギーの効率的な使用、水の効率的利用と適切な排水管理、廃棄物の削減、リサイクルの推進、汚染の予防などに取り組みます。

富士山５合目付近での清掃

【主な取り組み】

- 太陽光発電の導入
- 屋上の緑化
- 再利用水設備の導入
- カルタヘナ法への対応
- 廃棄物の３Ｒの推進
- プラスチック使用量削減（製品包装箱変更、紙製ファイルの導入など）
- 主要拠点における環境保全清掃活動の推進

学んだこと･成果等

我々製薬企業は生命関連企業であり、生物多様性を意識して事業を行う必要がある。取り組みを通じて、生物多様性保全に努めることの重要性の再認識につながり、社内において各部門で、様々な取り組みの提案がうまれている。

〈今後の課題等〉

事業の拡大により、生態系への影響が増大していくことが予想されることから、環境課題解決に向けた取り組みを加速させる必要があると感じている。

【主な課題】

- 脱炭素
- プラスチック使用量削減
- 水使用量削減
- 廃棄物削減
- 豊かな土壌環境の向上

〈社会に向けたメッセージ〉

循環社会形成による環境負荷低減を通して、生物多様性保全を推進します。

パナソニック株式会社

https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/eco/biodiversity.html

《将来に向けた取組方針》

● **パナソニック環境ビジョン2050**

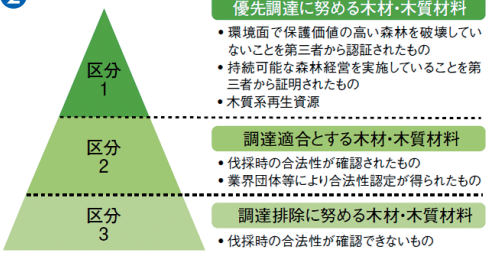
当社は「より良いくらし」と「持続可能な地球環境」の両立に向けて、クリーンなエネルギーでより良く快適にくらせる社会を目指しており、生物多様性保全については、事業へ落とし込んだ、①土地利用 ②調達 ③商品の３つを重点分野として推進する。

	具体的取組み事例	学んだこと・成果
❶ 土地利用	地域・行政と連携した事業場緑地管理と環境教育（2010年～）	事業場緑地による地域・行政との連携による生物多様性保全
❷ 調達	木材グリーン調達の取組（2010年～）	原材料調達リスク管理・2014年より非合法木材調達ゼロを達成
❸ 商品	船舶 バラスト水処理システムの開発（2014年～）	バラスト水による海の生態系への影響を削減するシステムを開発し、IMOの基本承認（G9BA）*1を取得。
❹ 他	MSC*2及びASC認証*3取得のサステナブル・シーフードを社員食堂に導入（2018年～）	SDGs14と社員の生物多様性主流化の促進に貢献。2020年2月時点で36拠点に導入、他社へも拡大中。

*1　IMOの基本承認(G9BA)：国際海事機関によるバラスト水処理技術の承認。　*2　MSC認証：海洋管理協議会による持続可能な漁業による水産物の認定。
*3　ASC認証：水産養殖管理協会による持続可能な養殖による水産物の認定。

❶

❷



❹

〈今後の課題〉

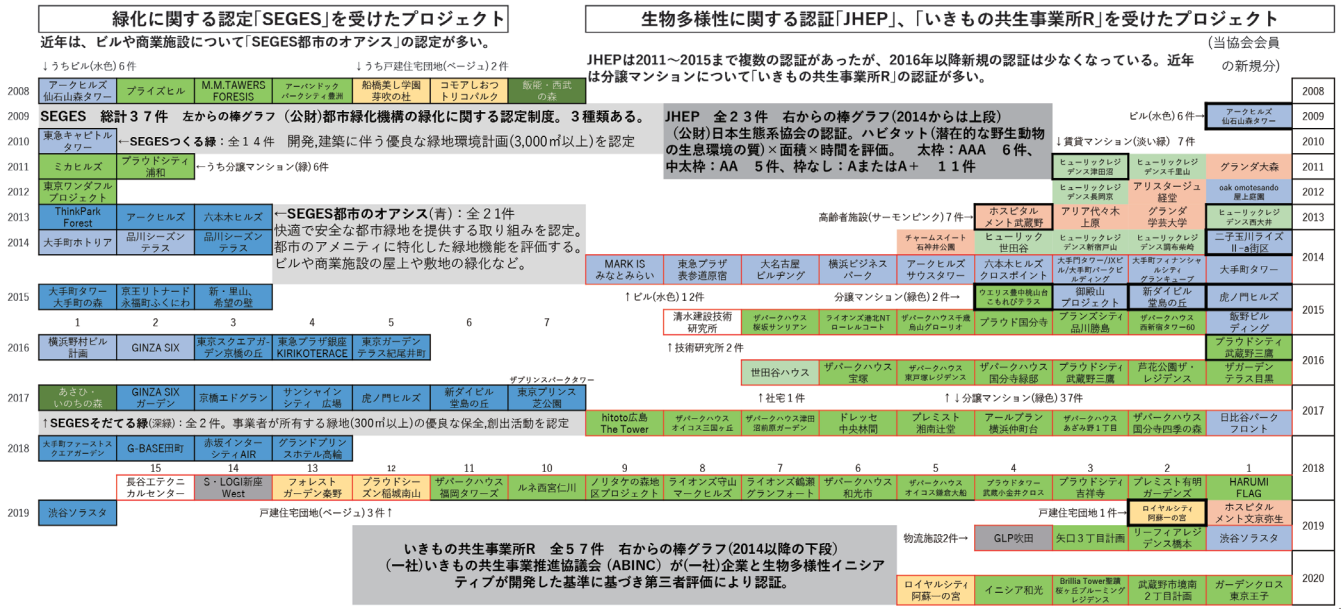
持続可能な原材料調達
（木材・紙のFSC認証の推進）

一般社団法人　不動産協会

http://www.fdk.or.jp/k_environment/plan_sustainable.html

《将来に向けた取組方針》　不動産業環境実行計画で取組み目標を設定している。

①敷地内に現存する樹林などの植生に配慮した緑地計画等により自然資源の保全、多様な生態空間の創出。②生態系に有効な屋上緑化や壁面緑化など、敷地利用計画における緑化率を高める。③生態系の維持管理に必要な設備を設置、適切な管理。④建物利用者や地域住民が生物や自然とふれあうことができる環境や施設等を設置。**⑤緑地保全や生物多様性に関する認証制度などを活用。**⑥テナント・居住者や地域(住民)と連携した生物多様性の保全活動。



レンゴー株式会社

https://www.rengo.co.jp/environment/index.html

《将来に向けた取組方針》

当社は森林資源である木材を利用した事業を営むにあたり、生物資源の持続可能な利用と事業活動との調和を目指します。
原料調達においては、古紙を有効利用するとともに、持続可能性が確認された木材を原料とするパルプの調達を通じて、生物多様性や持続可能な利用に取り組みます。さらに、新たな古紙利用の開発、森林認証製品の普及や省資源製品の開発を通じて生物多様性の保全に貢献します。
また、気候変動、資源循環などの地球環境問題にサプライチェーン全体で取り組むことにより、生物多様性に対する影響の低減に努め、地域社会や行政などのステークホルダーとの協働にも積極的に取り組んでいきます。

〈具体的取組み事例〉

持続可能な原料調達

当社主力製品である板紙において、古紙の利用拡大と木材パルプの調達方針（2018年制定）の実践で、生物資源の持続可能な利用に取り組む。
・板紙の原料に占める古紙の割合（古紙利用率）：**98%**
・木材パルプの調達方針に則ったパルプ（FSC森林認証パルプ）の調達：**2%**

FSC森林認証製品の普及

2016年に全ての製紙、段ボール、紙器工場でFSC森林認証を取得し、認証製品の全国への供給体制を確立。自社製造の原紙を使用した段ボール製品のほぼ全てをFSC森林認証として供給可能。

環境保全活動

工場敷地内にビオトープを造成し、生物多様性の保全活動を推進。自然環境を守る取組みとして、地域住民の方々と共同でホタルの定着を目指している。

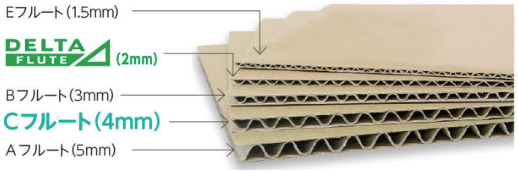
省資源製品の開発

段ボール原紙の軽量化、段ボールの薄物化に取り組むことで、製造・物流における省エネルギー化にも貢献。
・2002年から段ボール原紙の軽量化に取り組み、軽量原紙や軽くて強度の高い軽量強化原紙を開発
・薄物段ボールの普及に取り組み、2005年にはCフルート段ボールを推進、2013年には当社オリジナル規格の⊿（デルタ）フルート段ボールを開発

〈社会に向けたメッセージ〉

“Less is more.”

パッケージングの可能性を、未来の可能性に
より少ない資源で大きな価値を生むパッケージづくり



エスビー食品株式会社

https://www.sbfoods.co.jp/company/sustainability/

《将来に向けた取組方針》

私たちは、「地の恵み」を事業の核とする企業として、社会や環境との調和を図り、理念と行動規範に基づく活動を通じて、すべてのステークホルダーの皆様から信頼を得られるよう努めるとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

〈持続可能な調達に関するコミットメント〉

エスビー食品グループは持続可能な原料調達のために、次のマイルストーンを設定します。

香 辛 料：主要香辛料※について、2030年を目標として安全・人権・環境・コンプライアンスに配慮した持続可能な調達を目指します。
また、フェアトレード・有機認証 香辛料の調達や契約栽培の拡大も引き続き進めていきます。

パーム油：エスビー食品グループの全製品に使用しているパーム油を2023年までに100% RSPO認証油に切り替えます。

紙　：エスビー食品グループのカレーなどのルウ製品、レトルトおよびチューブ入り香辛料のパッケージに使用している紙を2023年までに100% FSC認証紙に切り替えます。

※主要香辛料とは:こしょう・唐辛子・マスタード・パセリ・ローレル・オレガノ・わさび

有機JAS・フェアトレード認証付き商品

RSPO認証油使用商品

エスビー食品グループは、事業を通じて社会課題の解決に寄与することを目指しており、ESGやSDGsの考え方も取り入れながら、さまざまな活動に継続して取り組んでまいります。

三機工業株式会社

https://www.sanki.co.jp/csr/environment/

《将来に向けた取組方針》

三機工業グループは、技術と英知を磨き、積極的に省エネルギー・創エネルギーを推進することで、低・脱炭素社会の構築を目指しています。
私たちの事業活動は、地球規模の気候変動リスクを抑え、人間を含む生物と自然が、地球上で調和しながら共存できる社会づくりにつながると考えています。
地球上の動植物が、多様性に富んでいるからこそ人と自然は共存できています。
生物多様性の必要性を私たちは認識し保全に努めていきます。

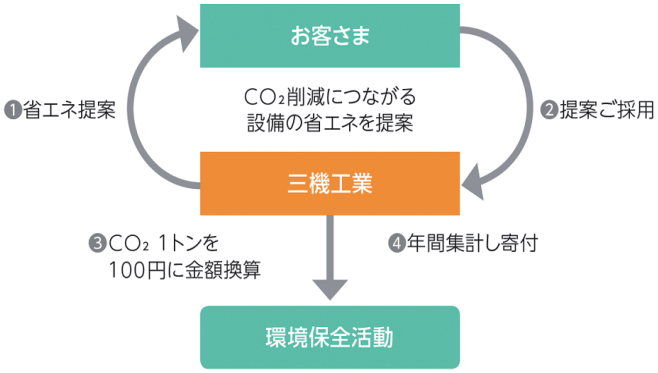
〈社会に向けたメッセージ〉エンジニアリングを通じて生物多様性の保全に貢献します

「SANKI YOU　エコ貢献ポイント制度」

当制度は、当社施工の設備工事において、お客さまに省エネ提案が採用された場合に、お客さまのCO_2削減量をポイント（1トンあたり100円）に換算して、環境保全活動に寄付するものであり、お客さまとともに地球温暖化防止、持続可能な社会の実現に貢献するための制度です。

当制度は、2010年の制度発足以来、森林保全のための植樹活動に、累計で約2,000万円（2019年12月31日現在）を寄付し、生物多様性の保全に貢献しています。植樹本数としては約17,000本となり、東京ドームとほぼ同じ面積に植樹したと推定されます。

「SANKI YOU エコ貢献ポイント制度」の仕組み



三洋貿易株式会社

https://www.sanyo-trading.co.jp/

《将来に向けた取組方針》

海洋機器によるモニタリング　海を取り巻く環境は、日々変化している。その中で、太陽光と一定の海水温が生息条件である珊瑚は、亜熱帯の沖縄に約380種生息し、珊瑚の地球北限生息域である館山湾では約30種が確認されている。近年、地球温暖化の影響により世界各地で珊瑚の種類が増え、まさに珊瑚は海の健康状態を示すバロメーターとなっている。残念ながら、1990年代から世界各地でサンゴ礁の白化現象が散見されることから、今後、珊瑚から海の健康状態を把握するためにも、子会社・コスモス商事が海洋機器によるモニタリングを進めていく。

〈具体的取組み事例〉

サンゴ生態調査（沖縄県恩納村）

サンゴの養殖場もある恩納村沿岸でのBoxfish360カメラ（水中360°カメラ）による海底撮影の様子。クマノミやロクセンスズメダイの群れにも遭遇。

Boxfish 360カメラ
(Boxfish Research製)

・恩納村沖の珊瑚礁及び養殖珊瑚の生態系分布
・珊瑚の白化状況について把握

〈今後の課題等〉

海のマイクロプラスティックが珊瑚の体内に残ることが確認されている。
今後、この問題が珊瑚の生態系そして地球温暖化に及ぼす影響を検証していく。

〈社会に向けたメッセージ〉

我が国の豊かな海洋生態系を次世代に引き継ぐため、海洋機器を通じ、海の健康状態の把握に貢献していく。

サッポロホールディングス株式会社

https://www.sapporoholdings.jp/csr/earth/nature/biodiversity/

《将来に向けた取組方針》

サッポログループは、大地が育む自然の恵みに感謝し、地域開発、原料栽培、製造などの段階で生物多様性を考慮し、その保全活動に取り組んでいます。また、地域の皆様と一緒に生物多様性保全の大切さを学ぶ次世代教育を行っています。2030年目標として、

・気候変動に対応可能な特性を持つ大麦・ホップを開発する。（サッポロビール）
・恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリーを中心に、近隣生活者に自然と共生する暮らしを提供する。（サッポロ不動産開発）

を設定しています。
サッポログループは、サステナビリティ重点課題の一つである「自然との共生」に取り組み、持続可能な社会の構築に貢献します。

ビール原料の大麦とホップ

恵比寿ガーデンプレイス

株式会社　西武ホールディングス

http://www.seibuholdings.co.jp/group/csr/environment/

《将来に向けた取組方針》

グループの経営理念である「グループビジョン」に基づき、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを「サステナビリティアクション」として積極的に推進している。また、特に環境については「西武グループ環境方針」を策定し取り組みを進めている。環境方針では、①温室効果ガス削減などによる気候変動緩和 、②廃棄物の削減などによる循環型社会への貢献、③安全な水資源の確保、④森林や生物多様性の保全、等の当社事業において重点的に対応が必要と考えられる課題を掲げ、グループ全社において積極的な対応を図っている。

〈具体的取組み事例〉

●自治体等と連携した森林・水源の保全活動

西武鉄道では、総面積130haの「飯能・西武の森」を行政・市民団体とともに保全。2017年に都市緑化機構が実施するSEGESにおいて最高位認定。
プリンスホテルでは、事業エリアである5自治体と連携し、植林等の森林保全活動を進めるほか、販売しているミネラルウォーターの売上の一部を取水地自治体（新潟県南魚沼市）へ寄付（累計1,000万円）環境保全に活用いただいている。

●緑化の推進および普及啓発

西武造園では“人”と“みどり”の環境創造サービス企業として、特殊緑化技術の開発、普及、造園工事業として緑地空間の創出、約2,490haの都市公園等の管理運営、環境教育プログラムを実施することで緑化推進・保全に貢献。

●児童教育活動

横浜八景島では、次世代を担うこどもたちが生物多様性や地球温暖化について学び、海とふれあい、海を知るためのプログラム「シーパラこども海育塾」を実施。

〈今後の課題等〉

西武グループ環境方針に基づき、森林保護、水資源の確保など生物多様性への活動を継続、また社会課題であるCO_2排出量削減や廃棄ロス削減、プラスチック削減に向けた取り組みを加速。
また、これら社会課題への対応をビジネスチャンスととらえ、収益機会に結び付ける。

セイコーエプソン株式会社

https://www.epson.jp/SR/environment/biodiversity.htm

《将来に向けた取組方針》

エプソンは事業活動や社員の生活による生物多様性との関わりを認識し、「事業を通した生物多様性の保全」と「生物多様性に対する意識を高める」ことに取り組んでいる。環境ビジョン2050では「省・小・精の価値」を基盤に循環型経済を牽引する意思とともに、グローバルに事業を展開する中で、ローカルの課題に寄り添うことで国際的な環境保全活動へ貢献する姿勢を示している。特に循環型経済の中心となる資源循環への対策を講じることで、生態系への負荷を減らす努力を続ける。

〈商品・サービスでの取り組み〉

●乾式オフィス製紙機「PaperLab」

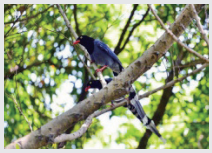
独創のドライファイバーテクノロジーの開発により、オフィスでの紙再生を可能にした。これにより、森林資源の有効利用と、紙の「地消地産」（手元での紙循環）が実現する。
2019年の国際会議にて日本の環境技術の認知向上を目的に出展し、その性能と魅力を発信することで国内外から高い関心が寄せられた。

※2016年発売、2020年海外展開予定

〈地域ニーズに応じた活動〉

●台湾の野生生物の保護活動

台湾固有の鳥「台湾藍鵲」をはじめとする野生生物の生息環境の保全のため、2017年からの3カ年にわたり、社員参画プログラムを実施。環境意識の向上を図りながら、生態系の保全と持続可能な有機茶生産を支援。



〈エプソングループの志〉

エプソンは、経営理念に掲げる「地球を友に」を実現するため、企業行動原則に「自然環境の尊重」を制定。自然資本に配慮したものづくりと、社会の一員としての心掛け、行動の内容を示している。

積水化学工業株式会社

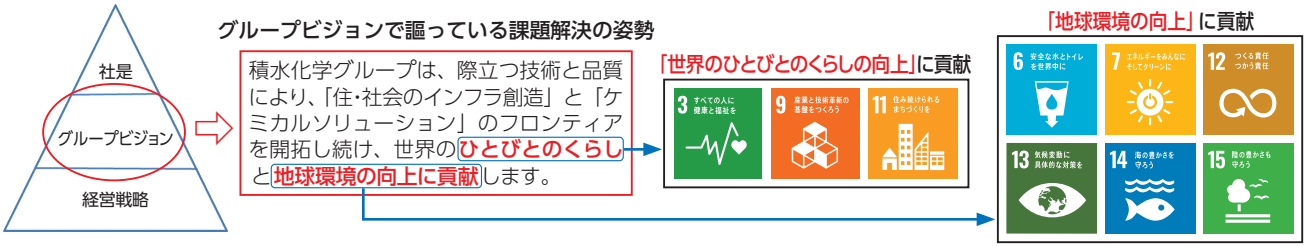
https://www.sekisui.co.jp/csr/eco/advance/env_vision/index.html

《将来に向けた取組方針》

積水化学グループは、企業活動によって、地球・社会のあらゆる課題の解決に寄与することにより、直接的および間接的に生物多様性が保全された地球を実現することを環境長期ビジョン※で宣言し、取り組みを行っている。

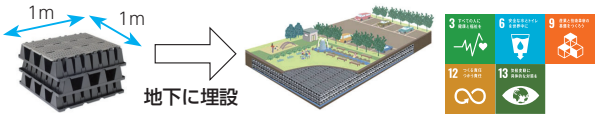
※「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」従業員一人ひとりが自然資本を利用して事業活動を行っていることを認識し、2030年には“地球から授かったもの以上に地球に返していく”ために、「環境貢献製品の市場拡大と創出」「環境負荷の低減」「自然環境の保全」の3つの活動により「自然資本へのリターンに貢献」していき、“生物多様性が保全された地球”の実現を目指す。

“生物多様性が保全された地球”の実現を目指し、自然・社会環境の課題解決に寄与する環境貢献製品の市場拡大と創出を推進



事例1：雨水貯留システム「クロスウェーブ」

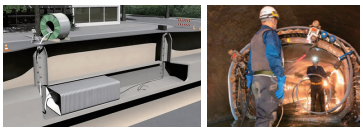
公園や駐車場を設置し、地上の有効活用が可能



課　題	解決策
社会：大雨・台風時の洪水	地下に雨水を貯留、下水道や河川に流れ込む雨水の量を調節して雨水の再利用が可能
環境：資源枯渇	原料は再生ポリプロピレン

事例2：管路更生システム「SPR（Sewage Pipe Renewal）工法」

地上マンホールから機材や材料を搬入し、非開削で老朽管を更生



課　題	解決策
社会：下水を止め、周辺に交通渋滞の懸念	下水を止めず施工可能、また掘り起こさないので周辺の交通への影響も最小限
環境：下水管の掘り起しにより廃棄物の発生	古い管を掘り起こさないので大量の廃棄物が発生しない

株式会社セブン＆アイ・ホールディングス

https://www.7andi.com/csr/policy/procurement.html

《将来に向けた取組方針》

セブン＆アイグループでは、気候変動・自然資本の枯渇・生物多様性の損失等の環境問題や人権・労働等の問題に対して、「持続可能な調達基本方針」を策定しています。地球と社会の持続可能性を保ちながら、企業も成長するためにステークホルダーと連携し、サプライチェーン全体で取り組みます。

1．生物多様性への配慮、その回復に向けた活動への協力
2．違法な自然資本の取引や伐採・漁獲の排除
3．枯渇の危機にある自然資本への配慮
4．トレーサビリティと情報発信の推進
5．サプライチェーン全体の人権への配慮

〈具体的取組み事例〉

イトーヨーカドーでは、農薬・化学肥料を減らすだけでなく、野生生物が生息できる田んぼをつくり「生物多様性農業」を実践している「環境保全･自然共生型栽培米」シリーズを販売しています。この商品の収益の一部は産地の環境整備のために寄付しております。2018年度は「コウノトリ育むお米 コシヒカリ」の収益の一部をコウノトリ育成基金へ、「朱鷺と暮らす郷づくり認証米 新潟県佐渡産コシヒカリ」の収益金の一部を佐渡市トキ環境整備基金へ寄付しました。

環境保全、自然共生栽培米

清水建設株式会社

https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/performance/living/

《将来に向けた取組方針》

中期経営計画に掲げる「生物多様性の保全・指標化」に向けて、2030年までに以下の取組みを推進

- 顧客ニーズに合わせた在来種緑化、水平・垂直方向にネットワーク化された質の高い緑地の整備、持続可能な緑地やインフラ開発の認証取得提案・支援等の個別案件での取組みを2030年までに設計施工案件で標準化・指標化
- 建設現場での電子化・ペーパーレス化の更なる推進。
  再生プラスチック資材の採用拡大、現場での苗木育成・施主等へのプレゼント活動等の取組みを2030年までに標準化・指標化
- 野外での生物多様性教育・保全活動の更なる推進。社内外のリテラシーの高い人材育成
  技術研究所ビオトープではシミズ・オープン・アカデミー等での延見学者数や希少動物の誘致種の2030年目標を設定済

取組み事例	学んだこと・成果等
①長年放置されていた塩田跡地でのメガソーラー発電計画において、エコロジカル・ランドスケープデザイン手法を用い、地域の動植物が生息・生育可能な自然環境を復元（2018年竣工）	地域の動植物が生息・生育していることをモニタリング結果により確認
②ダム工事において、希少猛禽類（クマタカ）の繁殖に影響を与えないよう、モニタリングをしながら工事を進めるとともに、使用する重機・仮設設備の色彩や照明等にも配慮（2014年竣工）	工事中も毎年クマタカが繁殖していることをモニタリングにより確認
③顧客の子会社の事業所緑地の生物多様性向上に資する環境教育をご依頼いただき、環境系の専門部署の社員が継続的に支援を実施（2012年から継続中）	支援先はABINC認証（緑地の認証）を取得、緑の都市賞都市緑化機構会長賞等の賞を受賞

事例①

事例②

事例③

今後の課題等
・建設会社一社でできる取り組みには限界がある。建設・仮設資材（ブルーシート、カラーコーン等含む）、植物材料（在来種、地域性種苗）等の幅広い調達資材・材料の調達先を巻き込んだ生物多様性の配慮が必要。 ・建設事業においては設計担当者、調達担当者、施工担当者、自社施設においては管理スタッフの生物多様性に関するマインドを一層向上する必要がある。SDGsについても同様。

子どもたちに誇れる
2030へ,
そしてその先へ。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設

塩野義製薬株式会社

https://www.shionogi.com/jp/ja/sustainability.html

《将来に向けた取組方針》

シオノギは、医薬品の研究開発、生産、販売等すべての事業活動において生態系の恩恵を受けており、世界人口の増加や経済発展を背景に、資源・エネルギーの消費による気候変動や水資源不足など自然環境への影響は喫緊の課題と認識しています。シオノギは、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」という基本方針のもと、気候変動・資源循環対策を含めた目標を策定し、サプライヤーも含め、生物多様性保全を推進し持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。また、長年に渡り抗菌剤を開発・製造・販売しており、AMR（Antimicrobial Resistance：薬剤耐性）については適正使用だけでなく、製造過程における環境への影響の軽減にも取り組んでいきます。

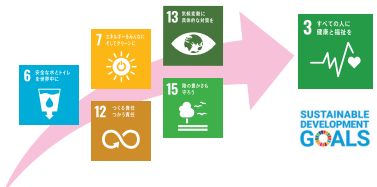
〈具体的取組み事例〉

- **AMR**
  AMRはグローバルな脅威であり、耐性菌による感染症患者に対しては生命に危険を及ぼし、社会に対しては直接的・間接的に深刻な損失をもたらす可能性を有しています。シオノギは、2016年1月の世界経済フォーラムにおいてダボス共同宣言に署名し「世界を感染症の脅威から守る」ために、未だ治療法が確立していない新興・再興感染症に対する新薬を生み出し、同時に感染症薬の適正使用を推進することにより、新たな耐性菌・耐性ウイルスの発生を防ぎ、患者さまが現在のみならず未来も治療を受け続けられるように、継続的に取り組んでいます。
- **植物園を通じた教育支援**
  2014年より、次世代を担う子供たちの学習を支援する取り組みとして、産官学で連携し地域社会の教育支援を行っています。

amr INDUSTRY ALLIANCE

〈今後の課題〉

気候変動は、地球規模で経済と社会システムに壊滅的な影響を及ぼすのみならず、地球温暖化、異常気象により生物多様性にも影響を与える可能性があります。気候変動の影響を緩和するため、再生可能エネルギーの導入に取り組むとともに、サプライヤーを含めたライフサイクルを通じた温室効果ガスの削減に取り組む必要があります。



〈キャッチフレーズ〉 「人々の健康を守るために、地球の健康も守る」

損害保険ジャパン株式会社

https://www.sompo-hd.com/csr/system/vision/ （グループCSRビジョン、グループ環境ポリシー）
https://www.sompo-hd.com/csr/action/npo/content4/ （生物多様性保全「SAVE　JAPANプロジェクト」）
https://www.sompo-hd.com/csr/action/community/content4/#02 （気候変動による農業経営リスクを軽減「天候インデックス保険」）

《将来に向けた取組方針》

パリ協定やSDGsの採択などを受け、2016年にサステナブルな社会の実現に向け、グループCSR重点課題を見直しました。
CSR重点課題に基づき、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、生物多様性などの環境問題、人権や地域社会への配慮など自らの事業プロセスに積極的に取り込み、一歩先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、レジリエントで持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

〈具体的取組み事例〉

SAVE　JAPAN　プロジェクト（2011年開始）

- ◆お客様がWeb約款やWeb証券を選択された場合や自動車事故修理時にリサイクル部品などを活用いただいた場合に削減できたコストを原資にNPOと協働
- ◆自然環境に関心を高め、市民参加型の次世代教育の場を全国で提供
- ◆全国の拠点が多様な地域のステークホルダーと協働することで、生物多様性への理解浸透だけでなく、地域課題の把握、解決に向けた取り組みを醸成
- ◆社会的価値を定量把握する社会的インパクト評価（SROI）を導入

天候インデックス保険（2010年開始）

ヒアリングサーベイの様子

- ◆気候変動の影響を受けやすい農業経営リスクを軽減するため、各国の農業リスクに応じたソリューションを開発、提供
- ◆気温、風量、降水量などの天候指標が事前に定めた一定条件を満たした場合に定額の保険金をお支払い
- ◆タイ東北部の稲作農家、ロンガン農家、ミャンマーの米・ゴマ農家の干ばつ被害の軽減により種の保全につながっている

〈社会に向けたメッセージ〉

当社グループは、気候変動や生物多様性保全を事業への取り込みを進め、かけがえのない地球環境を未来に引き継ぐため、「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」を目指します。

株式会社 SUBARU

https://www.subaru.co.jp/csr/continuous/environment/090_biodiversity.html

《将来に向けた取組方針》

当社は、「SUBARU環境方針」のなかで「『大地と空と自然』がSUBARUのフィールド」と宣言し、地球の環境保護が社会と自社の持続可能性を確保するための最重要テーマと考え、全ての企業活動に取り組んでいます。生物多様性に配慮した事業活動を継続していくため、「生物多様性ガイドライン」を制定し、「SUBARUの森」の保全活動、米国国立公園での埋立ゼロ活動、各イベントを通じた啓発活動を行っています。また、「SUBARUの森 美深」では、気候変動対策を踏まえたクレジット発行や間伐材のバイオマス燃料利用及び50年後の森の育成という長期的な視点での人口造林の整備を進めています。

〈具体的取組み事例〉

○「SUBARUの森 美深」での取り組み
- Jクレジット発行予定
- 間伐材をバイオマス燃料やイベント制作物として利用

○米国国立公園でのごみ分別の啓発活動

- ● Subaru of Indiana Automotive, Inc.が野生動物が生息するエリアとしてNational Wildlife Foundationから認定を受けた（米国内の自動車工場として初）
- ● Subaru of China Ltd.は中国野生動物保護協会と共同で、中国の31省の自然保護区に31カ所の「SUBARU生態保護森林」を設置
- ● 宇都宮製作所内に生物多様性モニタリングエリアを設置

〈今後の課題等〉

「ポスト愛知目標」を踏まえた2030年/2050年までの長期目標の設定。

〈社会に向けたメッセージ〉

自動車と航空宇宙事業を柱とするSUBARUの事業フィールドは、「大地と空と自然」です。
SUBARUは、事業活動を通じて生物多様性保全に取り組み、「大地と空と自然」が広がる地球の環境保護に貢献し、自然との共生を目指します。

住友ベークライト株式会社

http://www.sumibe.co.jp/csr/social/files/2019_61-65.pdf

《将来に向けた取組方針》

当社は、レスポンシブル・ケアの取り組みを通じて、環境保全のひとつである生物多様性保全を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する。
長期目標（愛知目標）に向け、地域コミュニティーとも協力し保全活動を継続することで、絶滅危惧種の保護、陸域生態系の確保、回復を図る。また、近隣小学校を対象とした環境教育の定着を推進する。

〈具体的取組み事例〉

環境保全の一環として、当社静岡工場の敷地内にビオトープを形成し生物多様性保全に取り組んでいる。このビオトープを中心に外部とのコミュニケーションは図っている。
直近では、ビオトープ内で育ったミナミメダカ（絶滅危惧種ⅠＡ類）を近隣小学校へのご提供を通じて観察会・出前授業などを実施した。

出前授業

観察会

学んだこと・成果等

保全活動を通じミナミメダカの個体数がビオトープ造成前後で約20倍増加。これにより、地域（団体・企業・学校）にメダカのご提供が図れた（延べ600匹）

〈今後の課題等〉

・ビオトープ内の生態環境維持に向けた保全および生息実態の把握とモニタリング
・ビオトープを通じた地域コミュニティーとの対話促進。

〈社会に向けたメッセージ〉

地域とともに生態系を育む

住友化学株式会社

https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/library/files/docs/sustainability_data_book_2019.pdf

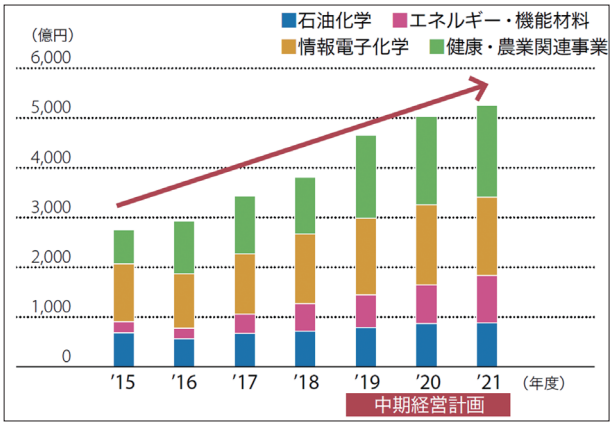
《将来に向けた取組方針》

当社は2011年に「住友化学生物多様性行動指針」を策定しました。その中で「生物多様性保全を経営の最重要課題の一つと位置づけ、一層の地球環境保全に取り組みます。」と定め、環境負荷低減に資する自主活動を推進しています。一例として2008年から、タイ南部での195ヘクタールのマングローブ植林プロジェクトである「住友化学の森」において、553,000本の苗を植林し、延べ150名の社員が参加しました。また、カルタヘナ議定書遵守の社内規則を制定し着実に実施する等、真摯に取組みを行っています。今後も環境貢献認定製品のさらなる拡大などによって、生物多様性保全を推進していきます。

〈具体的取組み事例〉

タイ マングローブ植林の作業風景

環境貢献認定製品の技術・売上収益



住友商事株式会社

https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/sustainability/environmental-management/biology

《将来に向けた取組方針》

将来に向けた取り組み方針：住友商事グループの事業活動は、地球上の多様な生物とそれらの繋がりにより生み出される生物多様性がもたらす恵みに大きく依存しています。従って、当社グループの環境方針で明示しているとおり、自然生態系などの環境保全ならびに生物多様性の維持・保全に十分配慮することは当社グループにとって重要な課題であると認識しています。生物多様性に重大な影響を与え得る事業活動に関して、どのように生物多様性に依存しているのか、また、どのような影響を与えているのかを把握した上で、生態系への影響を最小化し、回復にも寄与することに努めます。

〈具体的取組み事例〉

バードフレンドリー®コーヒー事業

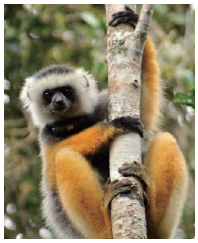
当社グループは、生物多様性に配慮し、農家の安定収入にもつながる取り組みとして、2004年からバードフレンドリー®認証コーヒー（以下、BF®認証コーヒー）の輸入・販売を手掛け、2014年度からは住商フーズにてBF®認証コーヒーを取り扱っています。
BF®認証コーヒーは、自然林と同様のシェード（木陰）を保ちながら栽培することで、環境保全やそこで羽を休める渡り鳥の保護につながる取り組みです。米国スミソニアン渡り鳥センターがその認証基準を設定し、現在、全世界で12カ国、52農園・農協（2020年5月現在）が認証を受け、収益の一部は、同センターの渡り鳥の研究・調査・保護活動に使われています。今後も本事業を通して、世界中の渡り鳥保護・生態系保護に貢献していきます。

BF®認証コーヒーの収穫

この事業は「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」が推奨する事業として認定を受けています。

マダガスカルの持続可能な発展に貢献するアンバトビー・プロジェクト

当社が資本参加するマダガスカル・アンバトビーのニッケル鉱山開発事業では、1,000種もの希少動物が生息する貴重な自然環境に対する十分な配慮のもとに、開発・運営を進めています。
例えば、鉱区の開発にあたっては、約1,800haの鉱山サイトの周辺に生息動物の保全先として約4,900haの「バッファーゾーン（緩衝地帯）」を設けました。また、国際環境NGOなどと共同で実施した生態調査の結果、保護が必要と判断された絶滅危惧種などについては、保護区内に移植したり、養魚システムで飼育したりするなど、さまざまなプログラムを実施して生態系への負荷低減を図っています。
さらに、“No Net Loss, Net Gain”のコンセプトのもと、大規模な「生物多様性オフセットプログラム」を推進しています。これは開発による生態系への影響を、別の生態系を復元・創造するなどし、緩和しようというアプローチです。具体的には、採掘場近隣エリアの保全やパイプライン埋設後の再植林、閉山後に向けた採掘場の再植林なども含め、4カ所の保全エリアでインパクトを受けたエリア面積の約9倍の総面積（14,000ha以上）の保全によりNet Lossをオフセットする計画です。



希少種カンムリシファカ

住友電気工業株式会社

https://sei.co.jp

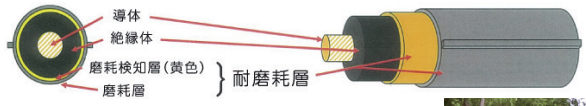
《将来に向けた取組方針》

当社グループは、「自利利他、公私一如」を一つの柱とする住友事業精神に基づき、持続可能な開発という社会的責任を果たすため、温室効果ガス排出量の削減による地球温暖化防止はもとより、廃棄物削減によって廃棄物埋立処分場の拡大を抑制して野生動物の生息地確保に繋げるなど、グループ全体での環境保全活動を広げていきます。
下記の事例のように従来から行っている、生態系保護に貢献できる製品・技術の開発、及び地域社会と一体となった取り組みによって、生物多様性保全に貢献していきます。

〈製品開発例１〉森林伐採を最小限にする電線

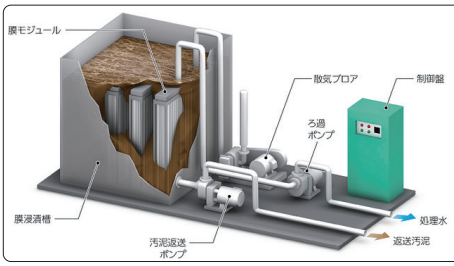
樹木を伐採できない自然公園法「特別地区」で使用

構造



・樹木に接触した状態で布設可能
・国立公園等の樹木を保護
・耐摩耗層により長期における絶縁耐力を保てる長寿命型

〈製品開発例２〉きれいな水を自然に戻す排水処理装置



工場の排水を本装置で処理して、再利用可能な水にして戻すことで、河川や海洋の生態系を保護する。

〈地域活動例〉

『昆陽池再生推進委員会』への参画

（2008年04月から活動を継続中）

市民の皆様とともに、「伊丹の自然を守り育てる会　森部会」に参加し、昆陽池周辺の草取りや外来植物の除去で、本来の自然豊かな生態系に戻す活動を実施。

住友林業株式会社

https://sfc.jp/information/society/environment/biodiversity/

《将来に向けた取組方針》

「住友林業グループは、創業以来、森を育てる実体験を通じて、木の素晴らしさと自然の恵みの大切さを学んできました。自然を愛する企業として環境と経済を両立させ、持続可能な社会の実現に貢献する事業活動を行います。」を前文とする住友林業グループ環境方針は、その第１項に「木や森を軸とした事業展開」を掲げ「豊かな生態系を支え、森林機能を維持・向上させる森を育成し、生物多様性の保全や木の積極的活用を図るとともに、新たな価値の創造に取り組みます。」と宣言し、生物多様性への取り組み方針としています。

住友林業は、日本国内に約4.8万ヘクタール（国土面積の約800分の1）の社有林を保有、PEFCと相互認証された日本の森林認証制度SGECを全社有林で取得し生物多様性保全などが適正に管理されていることを第三者から評価されています。社有林は、木材生産を重視する「経済林」と環境保全を重視する「環境林」に区分しています。また、絶滅が危惧される動植物のリスト「レッドデータブック」を作成し、山林管理に従事する者に配布、教育を行い、施業時には適切な対処をしています。多様な生物が生息する水辺では、「水辺林管理マニュアル」のもと適切な管理に努めています。

緑化事業では、生物多様性保全のため、生態系や遺伝子系統に対する影響などを踏まえ、植栽地に応じた緑化植物を選択しています。

2019年5月、従来より強化した木材調達の持続可能性評価基準を運用開始しました。森林認証材・認証過程材、植林木材、天然林材でその森林の施業・流通が持続可能であると認められるもの（転換林由来材を除く）、リサイクル材を「持続可能な木材及び木材製品」と定義しました。

住友重機械工業株式会社

https://www.shi.co.jp/csr/management/index.html

《将来に向けた取組方針》

住友重機械グループでは、生物多様性方針を策定しており、環境方針において積極的・能動的に取り組む項目の一つとして生物多様性の保全を挙げている。
将来に向けた取り組みとして以下の項目を推進している。

- 気候変動対応への取り組み
- サーキュラーエコノミーへの対応
- 製造所内の緑地の管理、植樹の推進

〈代表的な取り組み事例、今後の取り組み〉

①生物多様性方針　2009年10月に生物多様性方針を策定し、以下の項目を挙げて取り組んでいる。
・地球温暖化防止活動　・資源循環型経営（省資源、省エネ、3R）　・製造所内に植樹・植栽

②田無製造所　発想の森
田無製造所の敷地面積の30%を占める武蔵野の森を保存している。
森の一部は「発想の森」と名付けて一般に開放して市民のやすらぎの場所となっているとともに、地域の防災拠点や職業訓練の場所の提供、生物多様性に関する学術研究対象の機能を果たしている。

③木材梱包の削減　LIME 2による分析を行い、当社Gで生物多様性に影響のある木材梱包の削減に取り組んでいる。

④海外取り組み支援　公益財団法人オイスカの「子どもの森」計画プロジェクトに対して寄付を行っている。

⑤気候変動対応（地球温暖化防止活動）
環境配慮製品の対象を増やして商品使用時CO_2排出量把握を拡大し、削減貢献量を増大させることでライフサイクルにおけるCO_2排出量の削減に取り組んでいく。
エネルギー生産性向上の目標に加え、今後はCO_2排出量の総量削減目標を設けて活動していく。

⑥海洋プラスチック問題　海洋プラスチック問題に対する貢献活動に取り組んでいく。

住友生命保険相互会社

https://www.sumitomolife.co.jp/about/csr/initiatives/stakeholder/environment/index.html

《将来に向けた取組方針》

地球環境の維持・保全が当社が目指す「豊かで明るい長寿社会の実現」に必要不可欠であるという考えのもと、地球環境に対する具体的な活動方針として『スミセイ環境方針』を定めている。『スミセイ環境方針』は、主に「事業活動を通じた地球環境保護」「省エネ・省資源への取組み」「環境面での支援・社会貢献への取組み」を掲げている。この方針の下、生物多様性保全に向けた取組みを推進していく。

1. 事業活動を通じた地球環境保護

a. 気候変動への対応

TCFD提言へ賛同し、TCFD 提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取組を推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取組について議論する場として設立された「TCFD コンソーシアム」にも加入している。

b. 環境課題の解決へ向けた投融資の取組み

「グリーンボンドへの投資」「国内太陽光発電プロジェクトファイナンス」等、環境課題の解決を目的とした債券等への投融資を行っている。
持続可能な社会の実現への貢献を目指し、2019年度にESG投融資方針を策定し、国連責任投資原則（PRI）に署名している。

2. 省エネ・省資源への取組み

a. 事業活動を通じた取組み

当社事業活動において環境負荷の大きい紙使用量の削減および電気使用量の削減について、各所属が主体となって積極的に取り組んでいる。
なお、2019年度から新契約手続きの電子化を開始しており、今後更なる紙使用量の削減が見込まれる。

b. 印刷物への環境配慮

森林をはじめとする陸上資源の保護を目指して、お客さま向けカレンダーや商品パンフレット、社内向け教材等あらゆる印刷物に対し、再生紙・植物油インキを使用するなど、環境にやさしい取組みを行っている。
当社独自の環境シンボルマークを制定し、環境に配慮した印刷物に記載する等、職員の環境意識を高めながら、全社的な取組みを行っている。

3. 環境面での支援・社会貢献への取組み

a. 職員ボランティア「スミセイ・ヒューマニー活動」

1992年からスタートした職員参加型のボランティア活動で、毎年全ての所属の職員が、環境保全等をテーマとした活動に取り組んでいる。全国各地で緑地保全活動や河川・海岸の清掃活動等を行っている。

b. サンゴ礁保全プロジェクト

サンゴ礁の保全と持続可能な地域づくりのために、2008年から公益財団法人世界自然保護基金ジャパン（WWFジャパン）の南西諸島のサンゴ礁生態系保全活動を支援している。

c. スミセイの森 宮城

宮城県と「わたしたちの森づくり事業実施協定」と締結し、2012年から職員やその家族が参加する広葉樹苗の植栽や自然観察会などを行っている。

住友金属鉱山株式会社

https://www.smm.co.jp/csr/

《将来に向けた取組方針》

弊社グループは、資源・製錬・材料の３事業連携による基礎素材・高機能性材料の安定供給を通して、SDGsなどの社会課題の解決と持続可能な社会の実現へ貢献いたします。一方で、鉱山開発や非鉄金属製錬等は、地球環境に多大な負荷を与えうるものでもあります。経営理念である「地球および社会との共存」を実現するため、弊社グループはあらゆる側面から地球環境保全と地域社会への貢献に努め、生物多様性宣言の精神に則り、「2030年のありたい姿」を策定し、パートナーシップも意識して取り組んでまいります。

〈取組み事例・成果〉

- 2005年から比国にて、それまで資源として活用されていなかった低品位ニッケル鉱石（❶）からHPAL（高圧硫酸浸出）法によるニッケルの回収を開始しました。回収したニッケルは、国内製錬工場で精製し基礎素材として、また、電気自動車用バッテリー正極材などの高機能性材料として社会に供給しています。
- HPAL法で発生する残渣を無害化して溜める第１テーリングダムのリハビリテーション（緑化）を実施し、数年かけて広大な緑地に再生しました。（❷、❸）

❶

❷

❸

〈今後の課題等〉

水資源や生物多様性を大切にして海や陸の豊かさを守っている企業でありたいと考えています。今後は、有害物質の移動・排出量の低減、水使用の合理化・排出量削減、計画的な植林の継続と推進等（例：比国の第２テーリングダムの緑化）と共に、重大環境事故を発生させないよう管理改善に取り組んでまいります。

〈社会へ向けてのメッセージ〉

脱炭素社会の実現など社会課題の解決やデジタルテクノロジーの進化・発展などを背景とした社会ニーズへの対応を通じて、持続可能な社会形成に向けて全力で取り組んでいきます。

三井住友建設株式会社

https://www.smcon.co.jp/csr/csr-environment/

《将来に向けた取組方針》

生物多様性に及ぼす影響の回避、最小化を目指し以下の取組みを推進する。
①生物多様性に配慮した設計・施工に努める。また、脱炭素化や資源循環及び汚染の予防などの環境配慮を推進する。
②生態系に及ぼす影響を考慮し、生物多様性の保全と持続可能な利用に配慮した調達に努める。
③生物多様性の保全、回復及び創出のための情報や技術的知見の蓄積及び技術開発に努める。
④社員の意識・知識の向上と社外のステークホルダーとの相互理解・協力を目指し、環境コミュニケーション、ESDを社内外に推進する。

〈具体的取組み事例〉

①トンネル工事でのゲンジボタルの保全

蛍の保全活動として、地元自治会により幼虫の餌となるカワニナの養殖をしていたが、当初の計画は、この養殖池をなくすようになっていた。地元の要請もあり、作業所で工事終了までの３年間に渡り、カワニナを移設し飼育を行った。工事終了後には、専用水路と養殖池を整備し地元自治会に寄贈し、蛍の舞う里山の復元に貢献。

養殖場を３年間管理

専用水路・養殖池寄贈

②市街地のマンション工事における環境配慮施工

・外構工事において、トカゲなどが生息しやすい環境にするため、金属製の籠に自然石を積み上げたものを設置。また、野鳥のため、水盤と樹木に巣箱を設置し、樹木が枯れない様に自動タイマーによる散水や、樹木名と簡単な解説を載せた樹木プレートを設置。

・杭工事等から発生する土砂を現場内で利用することで、残土処分や購入土を削減。運搬車両の台数を減らすことでCO_2の削減に貢献。

〈今後の課題〉

当社は、国土保全・社会資本整備・街づくりにおいて、従来から自然環境の保全や創出に取組んでいるが、生物多様性の取組みをより一層推進するために、

①環境配慮の技術開発、
②現場技術者への普及啓蒙活動、
③環境配慮施工における顧客との相互理解

以上の３項目の促進が課題。

〈社会に向けたメッセージ〉

自社にとって、生物多様性への取組をひとことで表現すると

「人をつなぐ　未来につなぐ」

三井住友信託銀行

https://www.smtb.jp/

《将来に向けた取組方針》

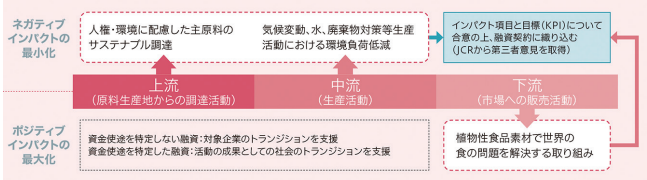
水、大気、土、そこで育まれる海や陸の動植物といった自然資本は無尽蔵ではないため、企業は事業活動の基盤を置く国内、原料・部品調達の多くを依拠する海外の自然資本に対する依存と影響を的確に把握し、適切に管理する必要があります。当グループは金融の視点からその方法論の確立に貢献するとともに、海外からの調達、事業やプロジェクトの継続に重大な影響を与える自然資本リスクを洗い出し、ESGの視点から投融資プロセスへ組み入れる検討を進めてきました。また、陸域の自然資本の基盤は土地であることを踏まえ、山間部から都市部に至るまでそのエリアに即した生態系の回復に努め、エコロジカル・ネットワークの形成に貢献していきます。

〈ポジティブ・インパクト・ファイナンス〉

三井住友トラスト･グループは、顧客との関係だけではなく、顧客と社会（周囲）との関わり（インパクト）を考慮し、それを最適なものにすることを支援し持続可能な社会への移行（トランジション）に貢献するポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組んでいます。

2019年３月、三井住友信託銀行は不二製油グループ本社様に対し資金使途を特定しない融資としては世界初となるポジティブ・インパクト・ファイナンス契約を締結しました。本契約において、同社のサプライチェーンの上流、中流、下流のそれぞれにおいて、ポジティブインパクトの最大化とネガティブインパクトの最小化についての目標を設定し、それらのコミットメントを融資契約に織り込みました。

生物多様性に関しては、主原料のサステナブル調達におけるNDPE（森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ）を目的としたサプライチェーン改善活動およびRSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）等の取り組みを管理すべきインパクトとして特定しています。

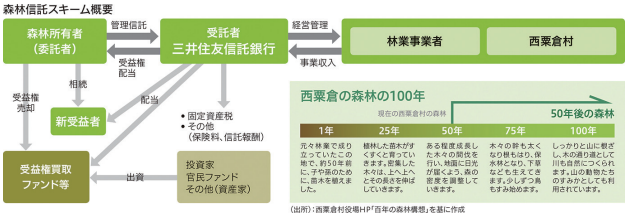


〈岡山県西粟倉村における森林信託〉

三井住友信託銀行では岡山県西粟倉村（令和元年SDGs未来都市に選定）において森林信託事業の取り組みを開始しています。

岡山県西粟倉村は面積の95％が森林であり、そのうち84％が人工林です。約50年前に植えられた木を立派な100年の森に育て上げようと村ぐるみで挑戦を続けています。森林信託事業はこの「百年の森林構想」を信託スキームを用いてサポートしようという信託銀行ならではのソリューション提案です。

森林信託スキーム概要



（出所）：西粟倉村役場HP「百年の森林構想」を基に作成

〈社会に向けたメッセージ〉 生物多様性と生態系は人類の生存には欠かせない自然資本の根本要素です。当社は信託銀行の持つ多様な機能を活用し、その価値の保全に最善を尽くしていきます。

サントリーホールディングス株式会社

https://www.suntory.co.jp/company/csr/activity/environment/eco/forest/

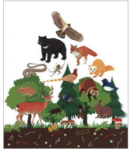
《将来に向けた取組方針》

サントリーグループは、水や農作物など自然の恵みに支えられた総合酒類食品企業として、「人と自然と響きあう」を使命に掲げ、人々の生活を潤い豊かにすることと生物多様性に富んだ自然環境を守り育むことが共存し、人と自然が互いによい影響を与えあって永く持続していく社会をめざします。この使命を実現するために、私たちは自然への尊敬と感謝を忘れず、水をはじめとする自然の生態系が健全に持続していくために様々な活動に取り組んでいきます。

〈具体的取組み事例〉

◆「天然水の森」活動～水と生命（いのち）の未来のために

水資源の持続可能性を目指し、水源涵養機能の向上と生物多様性の保全を目標に2003年「天然水の森」活動をスタートしました。
『国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水』を工場の水源涵養エリアの森で育んでおり、現在15都府県21箇所、約12,000haまで広がっています。



森林の生態系ピラミッド：
土壌、草木を守ることは、生態系全体を守ることにつながります。

◆次世代環境教育「水育」

子どもたちが自然のすばらしさを感じ、水や、水を育む森の生態系の大切さに気づき、未来に水を引き継ぐために何ができるのかを考える、次世代に向けたサントリー独自のプログラムです。「森と水の学校」と「出張授業」の2つを中心に活動を展開しており、これまでの参加者数は約181,000名となりました。

◆愛鳥活動

野鳥を保護することは、人間や自然環境を守ることにつながるとの考えから、1973年より野鳥が住める環境を守る「愛鳥活動」に取り組んでいます。1989年に公益信託「サントリー世界愛鳥基金」を創設し、国内外の鳥類保護活動に助成を行っており、「サシバ」の保全・繁殖活動や「コウノトリ」が安心して暮らせる地域定着への取組など、さまざまな成果に繋がっています。

〈今後に向けて〉

水源涵養や環境保全活動、「水育」などは、国内のみならず北米、欧州、アジアなど、サントリーグループが事業を展開する世界各地にも広がりつつあります。これからもサントリーグループ全体でよりグローバルに「水のサステナビリティ」を追求していく中で、生物多様性の保全に取り組んでいきます。

〈社会に向けたメッセージ〉

「水と生きる」を世界へ

「水と生きる」を社会との約束に掲げる企業として、人々と社会、そして自然と共生した持続可能な社会の実現を目指し、グローバルに挑戦し続けます。

株式会社大気社

https://www.taikisha.co.jp/

《将来に向けた取組方針》

大気社はその名の通り、主として自然の恵みである「空気」の利活用により事業を営んでいますが、「空気」のほかにも生物多様性を含む自然環境からのさまざまな恵みの享受のうえに成り立っており、これらが将来の持続可能な社会にとって重要な基盤であることを深く認識し、自主的・積極的に自然環境の保全および改善のための行動を推進します。

〈具体的取組み事例〉

生物多様性に配慮した調達活動

現場事務所の備品の調達にあたっては、森林生態系の保全への配慮のため、「やまなし県有林活用温暖化対策プロジェクト」のカーボン・オフセット・クレジットが付与された物品を採用しています。

森林保全のための間伐作業の様子（山梨県）

植物工場事業の取り組み

安全・安心な野菜生産に対するニーズが高まる中で、当社では、強みである空調制御技術をベースに完全人工光型植物工場事業を展開しています。植物工場での野菜生産には、露地栽培に比べクリーンな環境下で計画的に（定時・定量・定質・定価で）野菜を生産できるメリットがありますが、さらには生物多様性や生態系への配慮の観点からも、閉鎖空間で外界からの害虫や菌類が混入しないことから農薬を使用せずに生産できる、水洗浄工程が大幅に削減できるといったメリットがあります。

大成建設株式会社

https://www.taisei.co.jp/about_us/csr/performance/iso26000/environment/pdf/environmental_report_2019.pdf

《将来に向けた取組方針》

大成建設は、環境技術の向上と適用により、バリューチェーン全体で、2050年環境目標に掲げる「持続可能な環境配慮型社会の実現」にグループ一体となって取り組みます。
建設工事では、常に自然を含む周辺環境に大きな影響を与える懸念があります。計画段階では環境関係法令を含むリスクや、機会となる付加価値を抽出し、竣工後の運営・管理の支援まで生物多様性への配慮と豊かな環境づくりのためのソリューションをお客様に提供しています。
自然資本の価値を適正に評価し、インフラ整備や建築物に活かし、自然を保全・再生することで自然共生社会の実現に貢献していきます。

〈技術開発〉

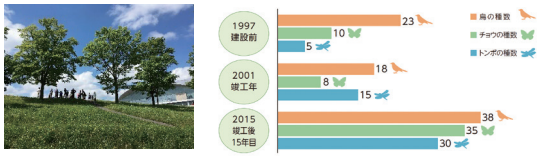
生物多様性の向上に貢献する計画ツールの開発
－コンシェルジュシリーズ－

- 誘致期待種（動物）を明確にすることにより、緑地や水辺の最適計画をご提供できます
- 計画地それぞれの環境に適合する植物選定が可能です

〈実施例〉

- **札幌ドーム：** いきものコンシェルジュ

15年のモニタリングで生物種の増加を確認



- **富士山南陵工業団地：** 森コンシェルジュ

在来種緑化による自然再生

当社グループ理念「人がいきいきとする環境を創造する」のもと、これからも豊かな自然環境の保全に貢献する技術開発と展開を推進して参ります

武田薬品工業株式会社

https://www.takeda.com/jp/

《将来に向けた取組方針》

タケダは、生物多様性保全の重要性を認識し、「EHSに関するグローバルポリシー」に生物多様性保全に関する内容を盛り込み、生物多様性条約の目的を踏まえて、事業所ごとに取り組みを進めています。

〈具体的取組み事例〉

生物資源の持続可能な利用への取り組み

タケダは、製品の原料として、また研究開発過程での間接的な利用も含めて、生物資源を利用しています。原料としては、一般用医薬品の漢方・生薬製品に生薬を使用しています。主に栽培品が中心ですが、一部、野生品の生薬も利用しています。野生品については、安定的な調達のために栽培品への切り替えを検討しており、自生地の生物多様性の保全につながるものと認識しています。また、研究開発過程においても、遺伝資源を利用する場合は、生物多様性条約に十分配慮した活動を進めています。

生薬の自社栽培の推進

タケダでは、生物多様性保全につながる生薬の自社栽培に早くから着手しています。1939年から20年以上かけた大黄の栽培研究で、新品種「信州大黄」を開発し、漢方便秘薬の原料としました。また、生薬の安定供給および環境保全への取り組みの一環として、1996年から甘草の自社栽培に向けた研究を進め、2014年に国産初の「都１号」を品種登録しました。その後、栽培・収穫・加工過程における改良を経て量産化の目処を得ました。2020年までに国産甘草の自社製品への適用を開始し、その後、使用比率を高めて全て国産甘草に切り替える方針です。

株式会社竹中工務店

https://www.takenaka.co.jp/enviro/es_report/

《将来に向けた取組方針》

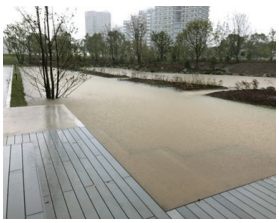
当社のグループ成長戦略に掲げる「まちづくり総合エンジニアリング企業」として、「生物多様性活動指針」を具現化する「竹中生物多様性促進プログラム」を推進します。その一環として、自社研修施設を活用した「清和台の森づくり」や研究所での生物多様性保全の研究開発を推進し、広く社会課題解決を実践できるコア人材を育成します。また、生物多様性保全に貢献する建設プロジェクトを増加させるとともに、多目的で統合的な解決策としてのグリーンインフラの技術開発や社内基準整備を行い、その普及に取り組みます。

〈具体的取組み事例〉

竹中技術研究所にグリーンインフラの実験フィールドを整備し、R&Dを推進

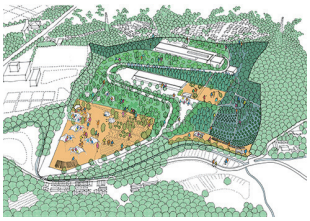
千葉県にある研究所の敷地内に2019年に設けられた「調の森 SHI-RA-BE」は、地域に根差した多様な景観の再生手法やグリーンインフラの研究を試みる実験フィールドです。
北総地域に見られる台地や谷津の構成要素である樹林、原っぱ、農地、湿地などの景観を、埋土種子も活用して再生し、希少種の域外保全にも取り組んでいます。また、鳥類や飛翔性の昆虫類のハビタット創出にも取り組んでいます。雨庭では、豪雨時の都市型水害リスク低減効果を評価しています。

平時の雨庭


豪雨時の雨庭

兵庫県の研修施設「竹中研修所」で「清和台の森づくり」を推進

当社従業員が自主的にプログラムに参加することで自然環境に接し、里山保全を体験し学んでいます。
当社のすべての職種・年齢層を対象とした体験型ワークショップを通じ、生物多様性の知識や意識の向上を図っています。
森づくりを通じて、本業への活用や知見を得るとともに、生物多様性に関する研究開発・情報発信を進めています。
自治体、市民、地元企業など地域のステークホルダーとの連携を図り、将来的な協働も視野に活動を広げています。


清和台の森づくり将来イメージ

体験型研修での植物観察

テルモ株式会社

https://www.terumo.co.jp/sustainability/report/pdf/SR_2019_J_08.pdf
(P49)

《将来に向けた取組方針》

テルモは富士山を囲む静岡県と山梨県に工場を有しており、富士山麓から湧き出る地下水を利用して医薬品や医療機器を生産しています。自然の恵みを受けて事業活動を行っている企業として、環境教育や森づくり活動などを通じて生物多様性の保全に取り組んでいます。地下水の源となる森を守り育てていきたいという想いから、2003年から毎年「テルモ富士山森づくり」を実施し、これまでに参加者のべ2300人、植林は累積3000本に達しました。今後もSDGsの社会課題をふまえ、豊富な水源を貯えCO_2吸収力が高い森、生物多様性に富んだ森になるよう、社員や家族、地域のステークホルダーと一緒に森づくり活動を継続し、自然と共に生きる社会の実現を目指します。

〈具体的取組み事例〉（2020年2月現在）　■開始：2003年～　■参加人数：延べ2300人　■植林本数：約3000本

2011年度からは、静岡県、森林所有者、テルモの三者で「しずおか未来の森サポーター協定」を締結し、富士宮市麓地区の「テルモ恵みの森」で活動を実施。以下4つのテーマを掲げて活動中。

テルモの森作り

- **生　物**
  郷土樹種の植林で多様な生き物が集う森
  植林や鹿食害対策等を実施
- **資　源**
  森林資源を活かす森
  間伐材を使ったベンチ・テーブルや、原木しいたけづくりを実施
- **交　流**
  参加者や地域の方々が集い交流できる森
  社員や家族、地域の人々が参加
- **健　康**
  健康につながる森
  森林ウォーキングの実施

2030年の世界を描いてもらいました

東京海上日動火災保険株式会社

https://www.tokiomarinehd.com/sustainability/environment/

《将来に向けた取組方針》

マングローブ価値共創100年宣言

・東京海上日動は、1999年より「地球の未来にかける保険」としてグローバルにマングローブを基盤とした解決策を提供し、「マングローブ植林100年宣言」をしておりますが、これにより、皆様とともに価値創出をめざして取り組むことを宣言いたします。
・マングローブは、気候変動の脅威や災害被害を軽減し、海や陸の豊かさを守り、私たちの暮らしや社会を安心・安全でサステナブルなものにする効果があります。
・また、当社はマングローブ植林をテーマとしたプログラム「みどりの授業」を通じた環境教育啓発を実施しており、今後とも継続して取り組んでまいります。

「東京海上グループにおける生物多様性に対する考え方」

東京海上グループは、生物多様性保全を重要な問題の一つと認識し、良き企業市民の一員として、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けて、以下の取り組みを行います。

1. 事業活動における生物多様性との関わり（恵みと影響）を把握し、生物多様性への影響を低減し、保全に努めます。
2. 広く社会に生物多様性の保全の啓発活動を行い、ステークホルダーと連携して持続可能な社会の発展に貢献します。

東京電力ホールディングス株式会社

https://www.tepco.co.jp/about/csr/symbiosis/biodiversity.html

《将来に向けた取組方針》

東京電力グループは、生物多様性がもたらす様々なサービスが事業活動に必要不可欠であるとの認識のもと、SDGsの目標15の達成とともに、事業活動に係る地域や一部が社有地となっている尾瀬国立公園での生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取り組みを進めてまいります。

①生物多様性保全に向けた活動
②環境負荷低減への取組
③生物多様性に関する理解活動の推進

〈具体的取組み事例〉

東京電力グループは、年間約25万人が訪れる尾瀬国立公園の約4割、特別保護地区の約7割を所有し、約60年にわたり、地域のパートナーとともに生態系の回復と保全活動に取り組んでいます。水源涵養機能を有する所有面積は約16,000haとなり水力発電の水源として大切に管理しています。

①生物多様性保全に向けた活動
・湿原が荒廃しないように木道を約20㎞にわたり設置
・希少種が豊かだった湿原の植生回復作業（アヤメ平）
・外来種進入防止のための種子落としマットの設置

②環境負荷の低減への取組
・太陽光発電による発電機用燃料の削減
・浄化槽の設置による湿原の富栄養化防止

③生物多様性保全に関する理解活動の推進
・東京電力グループ運営の「尾瀬ネイチャーセンター」で生物多様性をテーマに様々な自然保護活動を紹介（年間約1万人の来訪者）
・尾瀬国立公園の現地の自然解説や、出前授業を通じた生物多様性の理解活動（次世代層を中心とした約1,500人（年間）に現地で解説）

木道の設置

アヤメ平湿原の植生回復作業

登山道入口の種子落としマット

山小屋に設置された太陽光発電パネル

「尾瀬ネイチャーセンター」の展示

尾瀬国立公園での自然解説

東急不動産ホールディングス株式会社

https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/

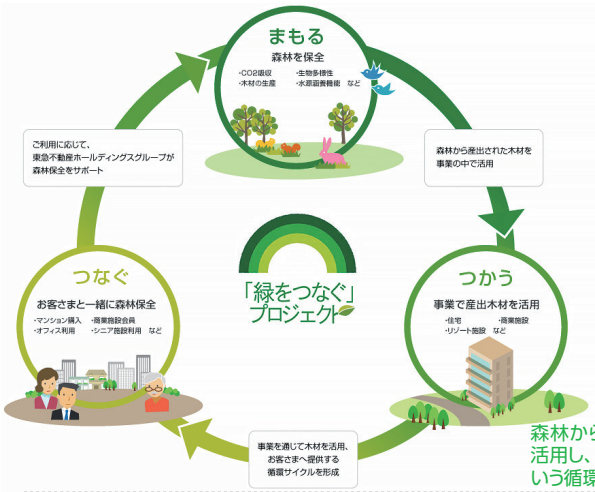
《将来に向けた取組方針》

東急不動産ホールディングスグループは、設計会社・施工会社・お客さまや地域社会などのステークホルダーと協働して、事業活動および保有するオフィスビル、商業施設、リゾート施設などにおいて、適切な資材調達や、開発時の生態系調査を実施し、生物多様性への影響低減と、生物多様性の保全に取り組みます。

[生物多様性方針]

1.事業と生物多様性の関わりを把握します　2.事業が生物多様性へ与える影響の低減に努めます　3.生物資源の持続可能な利用に努めます

取組PJ　**「緑をつなぐ」プロジェクト**



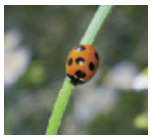
「緑をつなぐ」プロジェクトは、当社がお客さまと一緒に、森林を保全する取り組みです。
森林から産出された木材は事業で活用し、またお客さまへ提供するという循環型サイクルを形成します。

「おもはらの森」生きもの調査

生物多様性リスク評価

プロジェクトにおける生態系調査の実施と緑化による生物多様性保全

「東急プラザ表参道原宿」生態系調査の様子



ナナホシテントウ

メジロ

周辺の緑をつなぎ、生物多様性に配慮したエコロジカル・ネットワークの形成に取り組んでいます。
また、開発時には、計画時に周辺の生態系調査を実施し、生息する鳥類や昆虫類に配慮した植栽で緑化し、周辺の緑とのネットワークを形成することで地域の生物多様性を保全しています。

KPI目標

KPI項目	2020年度目標	2018年度実績
新築大型物件での建物緑化	100%	100%
「緑をつなぐ」プロジェクト	2,000ha	1,423ha

東急不動産ホールディングス

都市と自然をつなぐ、ひとと未来をつなぐ。

凸版印刷株式会社

https://www.toppan.co.jp/sustainability/environment/biodiversity.html

《将来に向けた取組方針》

私たちは、責任ある国際社会の一員として、トッパングループで働く者全員が、未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を通じて、生物多様性が保全され、環境リスクのない、低炭素で循環型な社会の構築に取り組み、サステナブルな地球環境の実現に努めます。

〈具体的取組み事例〉

- 用紙調達ガイドラインに基づく用紙合法性調査
  (2011年より毎年1回実施、公表)
  ➡**成果**：調達先との管理レベルの向上

- NPOと協働した生物多様性保全の家族参加型体験イベント
  (2011年より毎年2回実施)
  ➡**成果**：生物多様性への興味・関心の向上、
  活動フィールドの整備、家族・子供の笑顔

〈今後の課題等〉

- 森林資源に対する地球温暖化の影響の評価
- 水資源に対する森林資源の影響の評価
- 製造拠点における水資源リスクの評価

〈社会に向けたメッセージ〉

木を切らないという森林破壊があります

東レ株式会社

https://www.toray.co.jp/sustainability/

《将来に向けた取組方針》

東レグループは、生物多様性保全を地球環境問題の重要テーマの一つと位置付け、これに取り組んでいます。2010年には、生物多様性保全に努めるグループの基本的姿勢を示す「東レグループ 生物多様性基本方針」を策定しました。また、2018年には「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」を策定し、「2050年に向け東レグループが目指す世界」として「誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界」等を掲げるとともに、その実現に向けて、GHG排出量や用水使用量の削減を含む「2030年度に向けた数値目標」を設定しました。これらの確実な達成を目指し、今後も生物多様性保全に資する取り組みを推進してまいります。

〈具体的取組み事例〉

1. 事業活動と生物多様性の関係性マップ作成

原材料調達から始まり、製造、輸送、製品の使用、廃棄またはリサイクルに至るライフサイクルを通じて、東レグループの事業活動が生物多様性に与える影響をリスクと機会の両面で整理した関係性マップを作成。

2. 緑化保全活動の実施

「東レグループ 緑化基本方針」（2012年6月改訂）に沿って、地域在来の植生を考慮した、自然生態に近い樹林方式による緑化保全活動を実施。

東レ㈱基礎研究センター（鎌倉）の樹林地

3. 地域の環境保全活動の実施

NPOや自治体などと連携し、地球環境や生態系を学びながら河川敷を清掃する活動等を継続的に実施。

4. 産官学の連携

東レ（株）東海工場（愛知県）が、2019年10月より「知多半島生態系ネットワーク協議会」に加入し、企業緑地群をつなぎ、いきものも人も心地よく暮らせる環境づくりを目指す「命をつなぐPROJECT」に参画。知多半島における生物多様性の保全、自然との共生の推進に向け、臨海部の近隣企業、行政、地域学生との協働を開始。

〈今後の課題等〉

東レグループは、CSR推進の3カ年計画である「CSRロードマップ」の中で、生物多様性保全にかかる具体的な活動目標やKPIを設定しています。
現在検討中の次期CSRロードマップ（推進期間：2020年度～2022年度）においても、生物多様性保全にかかる意欲的な目標を設定し、その確実な達成に向けて、グループ全体で継続的に取り組みを進めていきます。

〈社会に向けたメッセージ〉

東レグループは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」との企業理念のもと、長年にわたり、事業を通じて、様々な地球環境問題の解決に貢献してきました。
これからも、生物多様性保全を含む地球環境問題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

TOTO 株式会社

https://jp.toto.com/company/csr/environment/biodiversity/index.htm

《将来に向けた取組方針》

TOTOグループは、環境問題を“事業を通じて解決する課題”として位置づけ、持続可能な社会づくりに貢献することを目的に、「地球環境方針」を定めています。
この方針に沿った事業活動を行うことにより、生物多様性の保全と持続可能な利用を進めるとともに、絶滅危惧種に悪影響を与えることのないよう努めています。

〈社会に向けたメッセージ〉

【TOTOグローバル環境ビジョン】

2018年4月に中期経営計画「TOTO WILL2022」とともに、その推進エンジンとなる「TOTOグローバル環境ビジョン」を見直しました。このビジョンの推進を強化することで、経営とCSRのさらなる一体化を図り、企業価値向上を目指しています。このビジョンで設定したテーマである“きれいと快適”“環境”“人とのつながり”では、目指す姿のもと、取り組み内容とその指標を定め、2022年度までの目標へ向けて推進しています。

また、この3つのテーマを中心に、国連の持続可能な開発目標（SDGs）についても貢献していきます。

TOTOグローバル環境ビジョン

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

国連「持続可能な開発目標（SDGs）」

〈具体的取組み事例〉

【水環境の保全～ TOTO水環境基金】

水まわり商品を提供する企業として、河川や海などの水環境の保全に向けた活動を続けています。2005年に設立した「TOTO水環境基金」を通じて水源や水質、生物多様性の保全などに取り組む各種団体を助成するほか、これら団体や地域の方々が実施する活動に社員もボランティアとして参加しています。

【生物多様性に配慮した調達】

「持続可能な原料調達基準」を制定し、主力商品の原材料である土石原料および、木質材料の調達を配慮すべき重要項目と定義しています。土石原料では、すべての鉱山を対象にアンケートやヒアリングを実施し、すべての鉱山において基準を達成していることを確認しています。また、木質材料では、商品における合法木材・再生材の使用率が100%となっています。

東洋ライス株式会社

https://www.toyo-rice.jp/

《将来に向けた取組方針》

東洋ライスは、稲作の土づくりから炊飯以後まで、お米の全工程に関する総合メーカーとして日本のコメ文化の向上に努めるとともに、国民の健康増進と環境負荷の低減に努め、持続可能な循環型社会の形成に貢献するため、

・BG無洗米（下段で説明）の普及を通じて、環境負荷の低減に貢献します。
・無洗米製造時の副産物をアップサイクル利用し、より良い作物づくりに利用します。
・自然環境の保護や生物多様性の保全のための環境教育を推進します。

〈具体的取組み事例〉

（事例１）
2018年８月に日本の各産業界の中で、環境保全活動において「先進的、独自的でかつ業界をリードするような事業活動」を行っているトップランナー企業を国（環境省）が認定する「エコ・ファースト企業」に当社が米穀業界としては初めて認定されました。

（事例２）
2019年11月にスイス・ジュネーブの国際連合で、各国の政府機関関係者、世界的な企業関係者、NGO関係者らに対して、日本の企業としては初めて、これ迄行ってきたSDGsへの貢献活動とその実績についての発表を行いました。

BG無洗米とは、環境汚染の一因となる「コメのとぎ汁」の基となる「肌ヌカ」を無洗米加工時に「米の精」という副産物に加工、それを土壌などに活用することで、土壌を豊かにできる世界で唯一の無洗米です。

〈成果等〉

BG無洗米が普及したことで、1991年以来CO_2 50万トン以上、BOD13万トン以上、ヘドロ沈殿物82万トン以上、油2.2万トン以上、リン及びチッソ８千トン以上をそれぞれ削減しました。

〈今後の課題等〉

当社一社の活動では限りがあることから、考えを同じくするBG無洗米製造企業を中心に、2018年にBG無洗米コンソーシアムを設立。全体としての活動方針の策定と進捗管理。

〈社会に向けたメッセージ〉

人も自然もすこやかに
東洋ライス

「人も自然もすこやかに」は、東洋ライスが掲げるスローガンです。
私たちはこのスローガンのもと、すべての事業領域における環境負荷低減と、日本全国での環境保全活動に取り組んでいます。

豊田合成株式会社

https://www.toyoda-gosei.co.jp/csr/environmental/report5/

《将来に向けた取組方針》

「地球上の命の源である水で活動をつなぐ」をスローガンに
工場で使う水の保全に向け「山～川（工場）～海」のエリアで自然共生活動に取り組む。

長期目標：2050年に向け、生物多様性への影響の極少化を目指す

〈具体的取組み事例〉

山：豊かな森で豊かな水をつくる。
　・里山づくり「樹守の里」（2019～）
川：地域の水生生物等を守る
　・外来種の駆除（2016～）
　：絶滅しそうな生物を育てる
　・ビオトープづくり（2016～）
　・工場の森づくり（2009～）
海：綺麗な海に生物が育む
　・干潟での環境保全（2016～）

※成果等
　工場の森づくり：国内外で28拠点、約30万本を植樹　等

〈今後の課題等〉

①生物多様性への影響の極少化
　定量評価方法の確立
　（当面は緑の面積評価方法より確立）
②山～川～海のエリアでの
　地域循環共生圏の構築
　・再生可能エネルギー
　・遊休農地等　の活用

〈社会に向けたメッセージ〉

みどりあふれる、豊かな地球を
未来と子供たちに

トヨタ自動車株式会社

https://global.toyota/jp/sustainability/esg/challenge2050/challenge6/biodiversity/

《将来に向けた取組方針》

人と自然が共生していくためには、各地域の豊かな森や自然を守っていかなくてはなりません。しかし、世界では森林の減少や生物多様性の損失等が進んでおり、社会全体の持続可能性にとってリスクであると考えています。トヨタでは、地域ごとの「いい町・いい社会」の実現に向け、国内外各地で自然共生プロジェクトを立ち上げ、「地域をつなぐ」活動、国内外のNGOなどと連携した「世界とつなぐ」環境活動、従業員や次世代などに向けた「未来へつなぐ」環境教育活動の、３つの「つなぐ」活動を今後も展開していきます。

「地域をつなぐ」活動の事例

オールトヨタ自然共生ワーキンググループ活動「オールトヨタ グリーンウェーブ プロジェクト」

2015年からトヨタグループの自然共生の取り組み拡大や情報発信の充実、グループの連携強化などに取り組んでいます（2019年度：22社で活動）

活動実績（2016年4月～2020年3月）

- 活動回数：　826回
- 参加人数：　165,526人
- 植樹本数：　187,068本

（国内外2005年～：12,287,068本）

「世界とつなぐ」環境活動の事例

「IUCN 絶滅のおそれのある生物種のレッドリスト※」のアセスメント支援

※国連等の国際的生物多様性保全取組みの主要基礎データ

IUCNが2020年までに追加を目指す約8万種の約1/3の評価を支援しています

2016年記者発表（ジュネーブ）

年　度	評価済　生物種の数
2016	1,333
2017	3,777
2018	4,306
2019	11,925　　計21,341

WWFとのグローバルパートナーシップ「生きているアジアの森プロジェクト」東南アジアの熱帯林と野生生物保全

保護された絶滅危惧種のスマトラサイ

豊田通商株式会社

https://www.Toyota-tsusho.com

《将来に向けた取組方針》

豊田通商グループ生物多様性ガイドライン

- **取組みの基本的な考え方**
  私たちは生物多様性の重要性を認識し、グローバル且つ、長期的視野に立ち、生物多様性の保全に取組みます。
- **事業創出による貢献**
  私たちは事業を創出する中で、リスク評価を行い、トレーサビリティを明確にすることで、生物多様性と事業活動との両立を目指します。
- **社会との連携・協力**
  私たちは政府・国際機関・NPO・サプライヤー・顧客等、生物多様性に関係する社会の幅広い層との連携・協力関係構築を目指します。
- **情報開示**
  私たちは企業活動と両立する生物多様性に関する自主的取組みやモニタリングの結果を開示することにより広く社会と共有し、もって持続可能な社会の発展への寄与を目指します。

ラムサール条約登録地藤前干潟におけるクリーン大作戦に参加

〈具体的取組み事例〉

当社は、名古屋市港区藤前地区の地先に広がる干潟であり、ラムサール条約の登録地となっている藤前干潟の環境保全活動として、「藤前干潟クリーン大作戦」に2013年から参画しております。藤前干潟は多数の渡り鳥が飛来する重要な中継地で、名古屋本社からも近く、都市に残された生き物のオアシスを感じることができます。この貴重な環境を守るべく、住民団体、行政、企業が協働して保全活動に取り組んでいます。

〈学んだこと〉

自然共生の重要性を再認識させられ、継続的な清掃活動や生活ごみの削減など環境保全を意識して行動することの大切さを学んでいます。

〈今後の課題等〉

会社全体への環境保全活動の広がり

〈社会に向けたメッセージ〉

豊田通商は『良き企業市民』として『人・社会・地球との共存共栄』を目指し、グローバルな社会貢献活動を通して、『豊かな社会づくり』に貢献してまいります。

ユニ・チャーム株式会社

http://www.unicharm.co.jp/csr-eco/environment/biological_diversity/index.html

《将来に向けた取組方針》

ユニ・チャームが提供する商品やサービスは衛生的な日常生活に欠かせない消費財ですが、これらの提供には資源の利用や廃棄物の発生など、地球環境と密接に関係しているため、生物多様性の保護と密接な関係にあると認識しています。事業活動が生物多様性に与える影響を理解した上で、事業展開の継続と「人と自然が共生する未来」を守る活動につながる持続可能な資源の利用を推進します。特に当社が原材料に多く用いているパルプ等の森林資源については管理された森林から資材を調達し、違法伐採材を排除し、地域住民と労働者の権利保護等に努め「生物多様性の主流化」に貢献します。

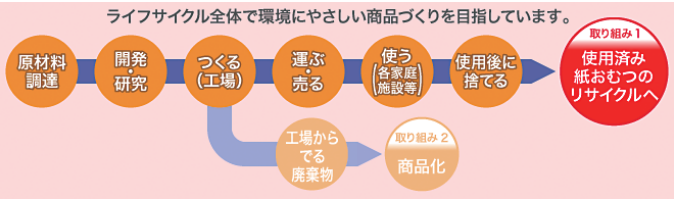
当社では中期環境目標「環境目標2030」に基づいて持続可能な原料調達を推進しています。

①森林資源であるパルプ等を持続可能な第三者認証材（FSC・PEFC等）に切り替え、原産地の確認を推進しています。

②生活者のFSC認証に対する認知度を高め、「FSC認証商品を選ぶ」という誰もが参加可能な森林保全の手段を普及することで、森林問題が解決に向かうことを目指しています。（画像はFSCフォレストウイーク2019での模様）

③熱帯雨林のプランテーションで生産されるパーム油を第三者認証材（RSPO）に切り替え、原産地の確認を推進しています。

今後の事業を拡大していく為には、当社独自のリサイクルシステム(循環型モデル)を推進し、限りある森林資源の有効活用に努めて参ります。



経団連生物多様性宣言イニシアチブ

（第 1 版）

一般社団法人 日本経済団体連合会
経団連自然保護協議会

〒 100-8188 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館
TEL：03-6741-0981
URL：https://www.keidanren.or.jp/　（日本経済団体連合会）
https://www.keidanren.or.jp/kncf/　（経団連自然保護協議会）

©Copyright Keidanren 2020.06 Printed in Japan

本書に掲載されているロゴマーク・写真・イラスト・文章等の無断転載はお断りします。

Keidanren
Policy & Action

KCNC

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C002318
www.fsc.org

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

VEGETABLE OIL INK

2020.06.100501